

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□ 医療経営の今後の方向性について

2017 6

Contents

今月のトピックス

医療経営の今後の方向性について

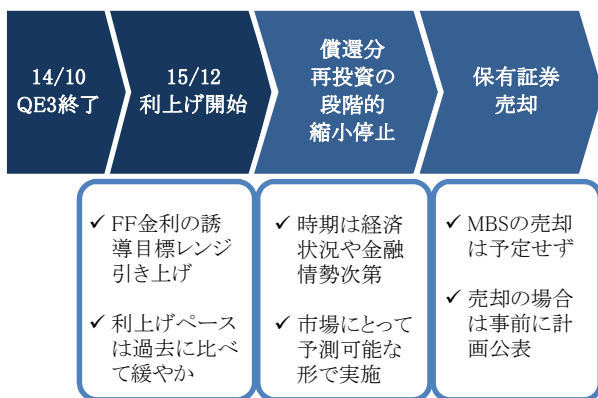
.... 40

Overview		2
日 本 経 済	弱い動きもみられるが、緩やかに回復している	 14
米 国 経 済	回復が続いている	 20
欧 州 経 済	緩やかに回復している	 22
中 国 経 済	成長ペースが持ち直している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		48
注 記		62

【 先進国の金融政策の見通し 】

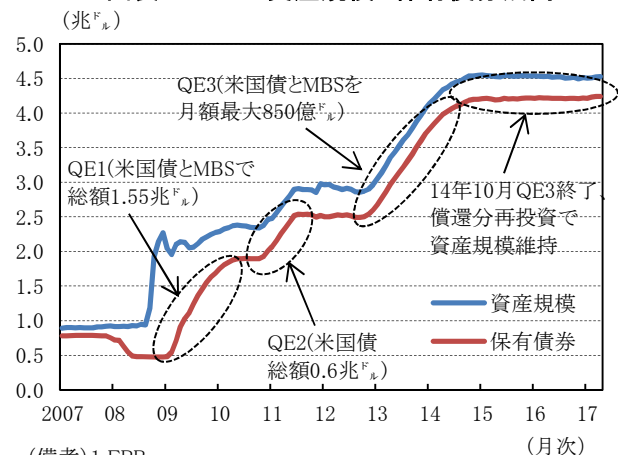
- ・米国では、経済が堅調に推移する中、FRBは3月に利上げを実施、年内もあと2回の利上げが見込まれる。またFRBが過去の量的緩和で購入した債券の償還分再投資を縮小させる議論も今後の焦点。今のところFOMCメンバーの大半が17年後半以降に再投資の縮小を開始するとの見解で一致している。
- ・ユーロ圏では経済が緩やかに回復する中、物価の伸びは原油価格の上昇もあり、足元2%程度まで上昇。ドイツなどを中心にECBの量的緩和を縮小すべきとの見方もあるが、4/27のECB理事会後の会見で、ドラギ総裁は緩和縮小観測を明確に否定。今後、独仏などで議会選挙を控えることに加え、南欧金融機関の高い不良債権比率は経済の下振れリスクとなるため、当面ECBは緩和的な金融環境を維持する見込み。
- ・英国ではEU離脱決定以降のポンド安を背景とした物価上昇が景気を下押し。ただし、BOEのカーニー総裁は5/11の金融政策委員会後の会見で、ポンド安は輸出増など景気を下支えする効果もあるとし、インフレ抑制のための利上げに否定的な見解を示した。
- ・日本では、16年9月の異次元緩和の総括的検証を踏まえ、長期金利を0%程度で推移するよう国債買入れを実施する金利ターゲットを導入し、政策目標を量から金利へ変更。従来の目標である年80兆円の国債買入量は「めど」とされた。今のところ、日銀は金利をコントロールしつつ、国債買入を減額させてきているが、世界経済が緩やかに回復する中で、日本の金利にも上昇圧力がかかるとみられ、現在の政策運営を今後も維持できるかが焦点となる。

図表1 FRBの出口戦略



(備考)FRB“Policy Normalization Principles and Plans”(14年9月)等に基づきDBJ作成

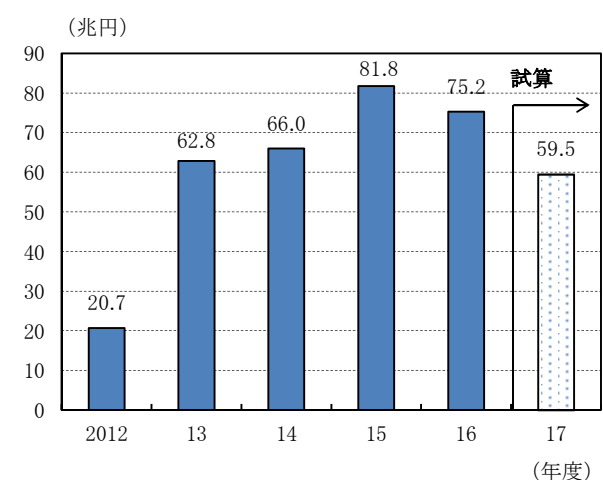
図表2 FRBの資産規模と保有債券残高



図表3 ユーロ圏と英国の消費者物価



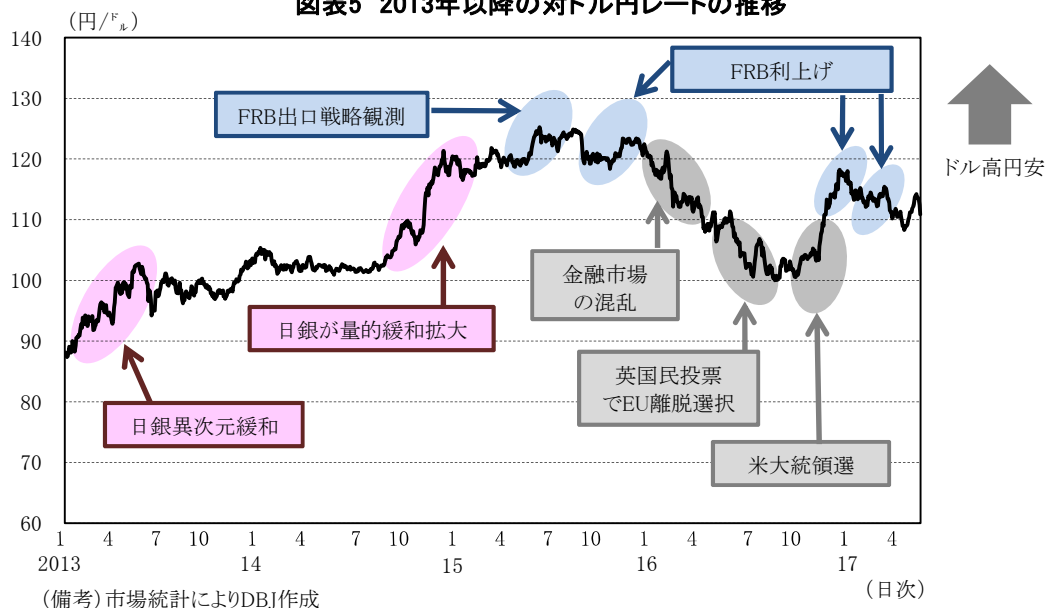
図表4 日銀が保有する長期国債残高(前年差)



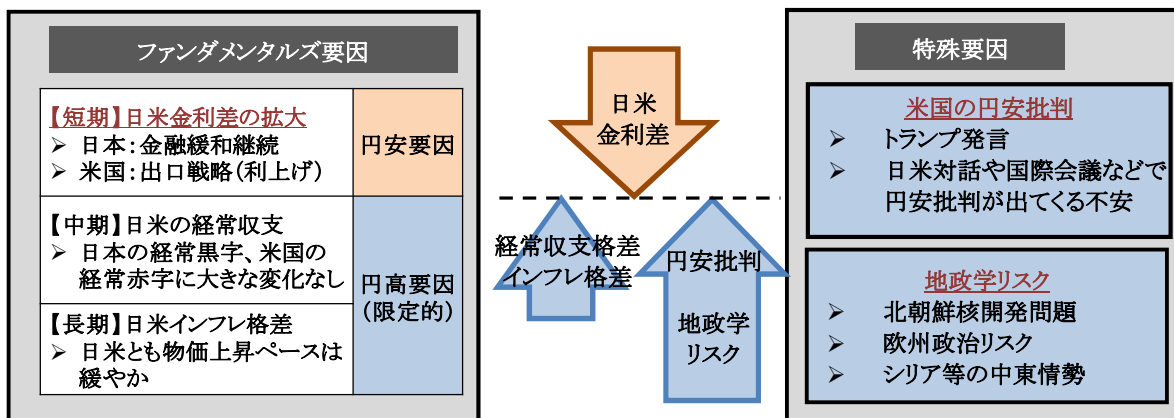
【為替レート変動の背景にあるトランプ政権と地政学リスク】

- ・2016年の円ドル為替レートの変動を振り返ると、年初の中国経済の減速懸念などに端を発する金融市場の混乱や、6月の英国民投票によるEU離脱選択といった政治イベントを受け、前半はドル安円高基調で推移した。年後半は、11月の米大統領選においてトランプ氏が当選すると、同氏が公約として掲げた減税策や大規模なインフラ投資などの財政政策により米国景気拡大が期待されたことや、財政赤字拡大による国債発行増加懸念から米金利が上昇したことにより、為替はドル高円安に転じた。また12月にはFRBが利上げを実施し、今後利上げペースが加速するとの見方が広がったこともドル高を後押しする要因となった。
- ・しかし、一本調子のドル高円安の動きは17年に入りストップ。昨年12月頃にみられた、1ドル120円をうかがう勢いは沈静化している。こうした足元の為替レートの動きはどのような要因によって生じているであろうか。
- ・二国間の為替レートは、理論上は二国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)によって決定される。すなわち、為替レートは短期的には金利差、中期的には経常収支格差、長期的にはインフレ率格差によって決定されると理解されることが多い。
- ・しかし現実にはファンダメンタルズ以外の要因も為替レートへ大きな影響を及ぼす。このところの円ドルレートの動きには、トランプ政権による円安批判や、世界各地に広がる地政学リスクの高まりといったファンダメンタルズ以外の要因が大きな影響を及ぼしていると考えられる。以下、ファンダメンタルズ要因のうち短期的な変動を説明する金利差、およびそれ以外の要因である円安批判、地政学リスクについてそれぞれ概観する。

図表5 2013年以降の対ドル円レートの推移



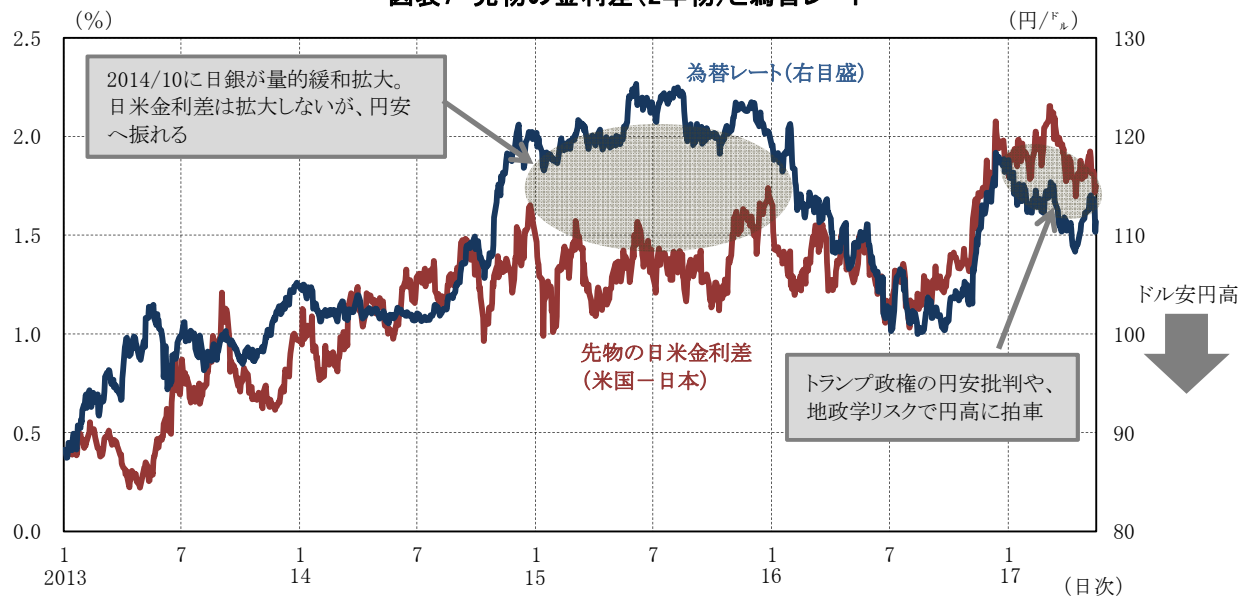
図表6 為替レートの変動要因



Overview

- ・まず日米金利差について確認する。ここ数年の円ドルレート市場はしばしば「金融政策相場」と称され、日米金利差が為替レートを決定する側面が強い。足元でも、円ドルレートは概ね金利差に連動した動きを示している。ただし年明け以降直近に至るまで両者の動きに乖離がみられていたことも足元での特徴であり、金利差の変化以上に為替レートが円高方向に振れていたことが分かる。この乖離部分がファンダメンタルズ以外の要因による変動と解釈することができる。
- ・トランプ政権による円安批判は主にトランプ大統領自身より発せられているが、実際には大統領権限での為替操作の手段は限られており、口先介入以上の手立てはあまり存在しない。しかし、トランプ大統領のドル高是正へのこだわりや、従来の政権と違い政策が予測困難なことから、市場が口先介入に神経質になっており、円安批判で実際にドル安円高の現象が生じるという状況が観察されている。
- ・地政学リスクに関しては、北朝鮮のミサイル・核開発問題を巡る緊張感が高まっているほか、引き続き中東情勢も不安定要素としてくすぶっている。欧州の政治リスクに関しては、仏大統領選挙で極右政党のルペン候補が敗れるなどやや不安要素は後退しつつあるが、英国のEU離脱交渉では難題が山積しており、全ての懸念が払しょくされているわけではない。
- ・円安批判を封じ込め、地政学リスクの重しが取れば、日米金利差というファンダメンタルズ要因により円安へと向かうことが予想される。しかし予想困難なトランプ政権による円安批判の先鋭化や地政学リスクの深刻化といった可能性は排除できず、引き続きファンダメンタルズ以外の要因の動向が注視されるところである。

図表7 先物の金利差(2年物)と為替レート



(備考) 1. 日米財務省によりDBJ作成 2. 先物の金利差は2年物金利(1年先)の日米格差

図表8 大統領権限で可能なドル高是正策

為替操作国認定	➢ 為替介入を実施していない日本の <u>為替操作国認定は容易でない</u>
FRBへの圧力	➢ トランプ政権はFOMCメンバーの人数が可能だが、独立性を保つFRBの決定に与えられる <u>影響は限定的</u>
ドル売り介入	➢ 手っ取り早く実施可能だが、 <u>単独介入での効果は限られる</u>
世界を巻き込んだドル高是正の合意	➢ 先進国で米国経済が最も堅調な今、 <u>他国の同意を得るのは困難</u> ➢ ドル高に伴い資金流出不安を抱える中国を味方に、流れを作る可能性

(備考) DBJ作成

図表9 今後の円安要因と円高要因

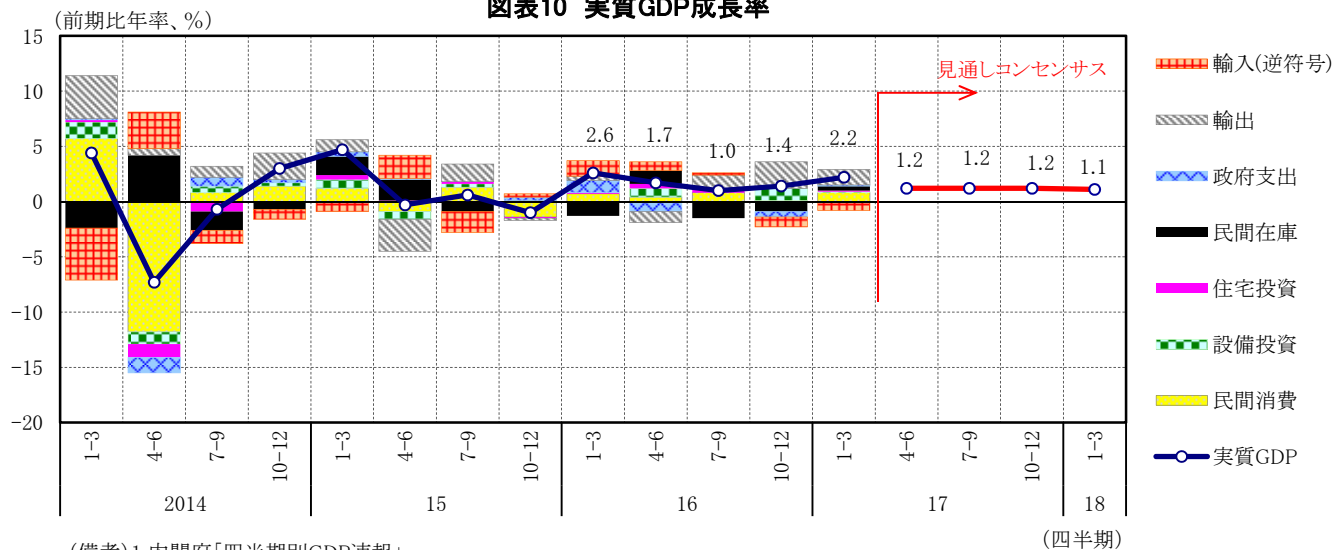
円安要因	➢ 米国経済が堅調さを保ち、 <u>利上げ加速</u> の観測台頭 ➢ トランプ政権の <u>円安批判なし</u> ➢ <u>地政学リスクの沈静化</u> 、あるいは、 <u>膠着</u> し市場の関心が薄れる
円高要因	➢ 米国経済の失速で、 <u>利上げ観測後退</u> ➢ トランプ政権の <u>円安批判の先鋭化</u> ➢ <u>地政学リスクの高まり</u>

(備考) DBJ作成

【日本】弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

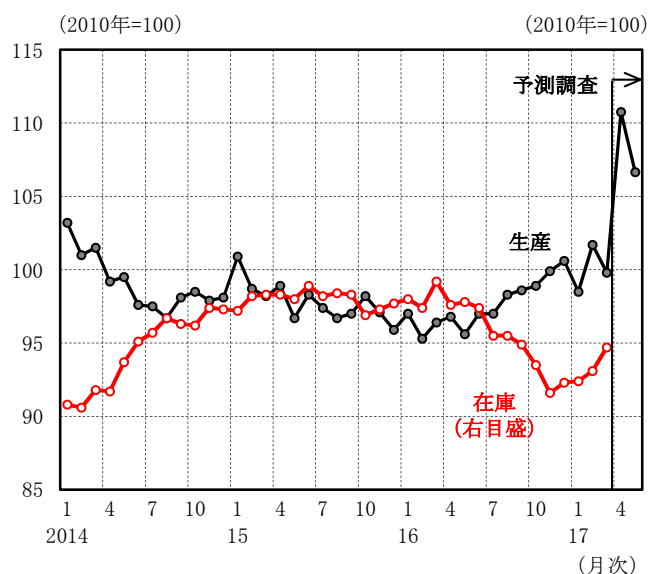
- ・2017年1～3月期の実質GDP(5/18公表、1次速報)は、前期比年率2.2%増と5期連続のプラス成長。需要項目別では、前期低迷した消費の反動増に加え、輸出が引き続き堅調に推移した。
- ・先行きは、引き続き輸出の増加に支えられるほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台前半の成長率が予想されている。

図表10 実質GDP成長率

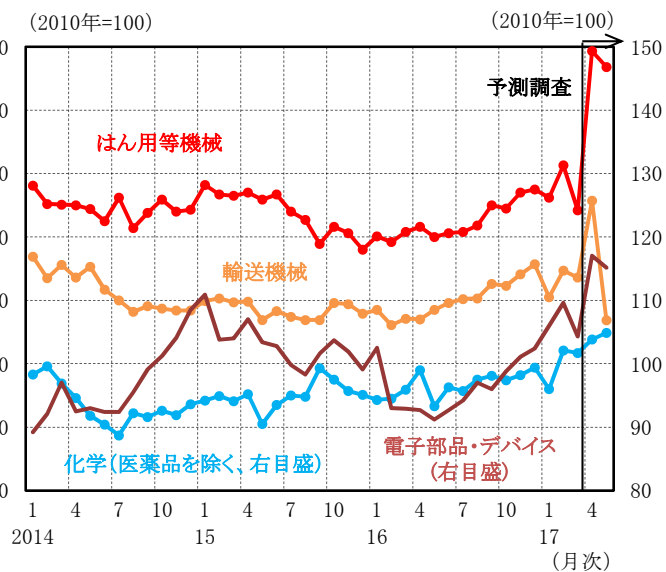


- ・3月鉱工業生産は前月比1.9%減と、はん用等機械、電子部品デバイスを中心に増勢が一服。
- ・予測調査では、4月前月比8.9%増、5月は同3.7%減となっており、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続く見込み。

図表11 鉱工業生産



図表12 業種別鉱工業生産

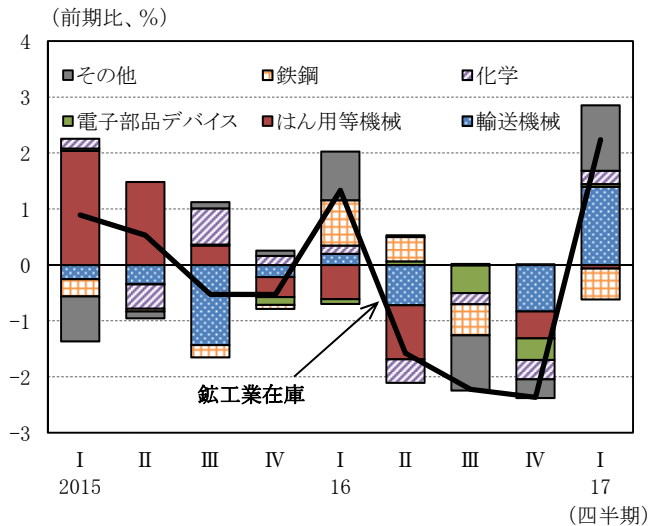


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」 2. 4月、5月は予測調査による伸び率で延長 3. 季節調整値

Overview

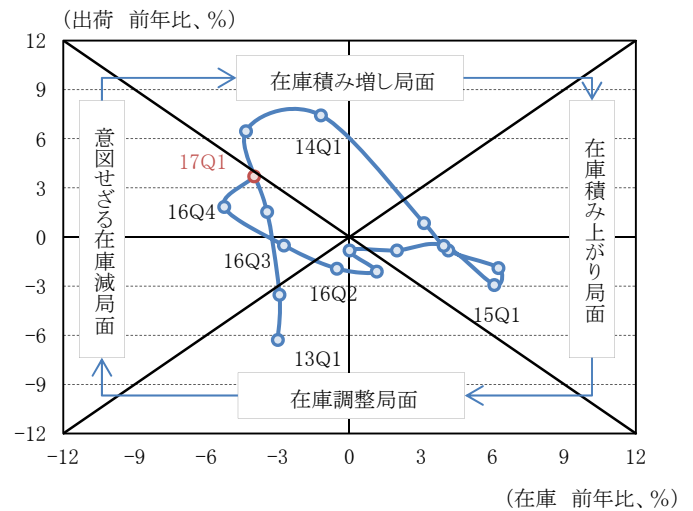
- ・1～3月期の実質民間在庫投資のGDPに対する寄与度は年率+0.4%ptと、3期ぶりにプラス寄与となった。
- ・鉱工業在庫をみると、1～3月期は前期比2.2%増と4期ぶりに増加しており、業種別では軽乗用車などの輸送機械の在庫積み増しが進んだ。また在庫変動の背景を出荷との関係でみた在庫循環図による分析では、鉱工業在庫は16年半ばの在庫調整局面を脱し、足元は在庫積み増し局面に入りつつあり、生産の押し上げ要因となる可能性。

図表13 鉱工業在庫



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」

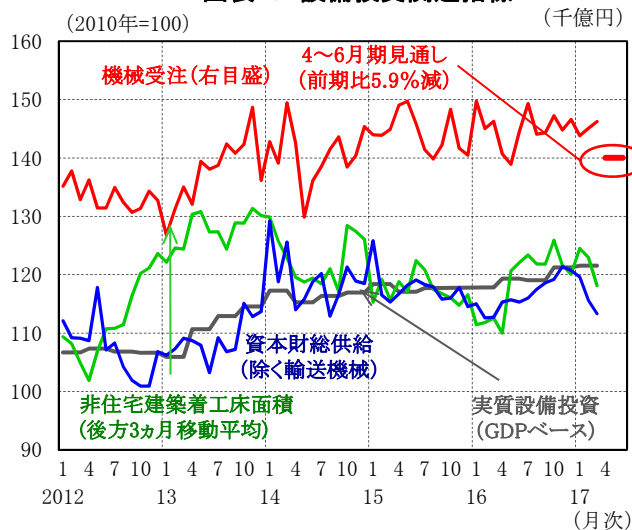
図表14 在庫循環図(鉱工業)



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」

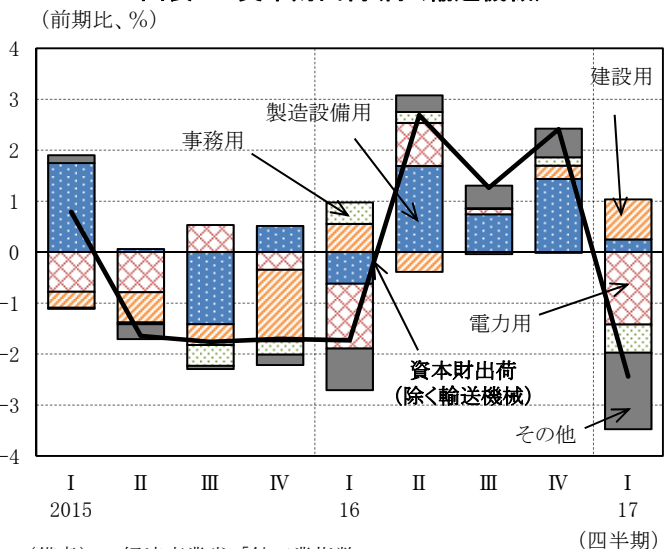
- ・設備投資は、実質GDPベースで2016年度は前年比2.3%増と7年連続の増加となった。1～3月期は前期比年率0.9%増と2期連続で増加。機械投資の機種別の動向を資本財出荷(除く輸送機械)でみると、1～3月期は前期比2.4%減と原動機などの電力用を中心に4期ぶりに減少となった。
- ・機械投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)の1～3月期は前期比1.4%減。4～6月期の見通しは同5.9%減と、足元の円高進行や地政学リスクの高まりを受けて、企業の投資への慎重姿勢が継続する見込み。建設投資の先行指標となる非住宅建築着工床面積は増勢に一服感がみられる。

図表15 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需
3. 季節調整値 (非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

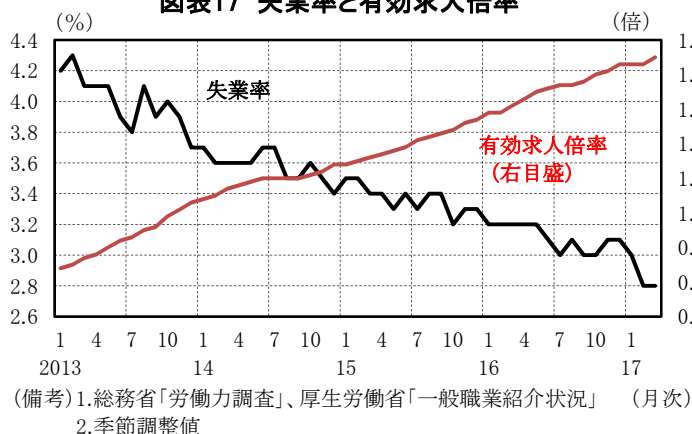
図表16 資本財出荷(除く輸送機械)



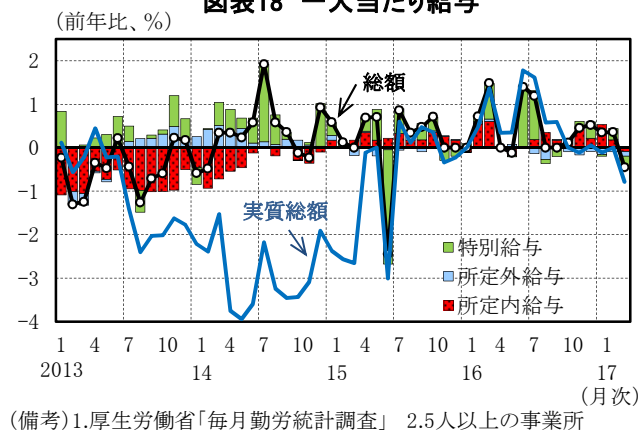
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」
2. 資本財出荷は国内向けのほか輸出向けも含む

- ・3月の完全失業率は、2.8%と低水準横ばい、有効求人倍率は3カ月ぶりに上昇し、前月より0.02pt高い1.45倍に達した。人手不足感が高まる中、賃金の伸びは弱く、3月の一人当たり給与は大きく伸びた前年からの反動減で減少し、全体では前年比0.4%減少した。一方、パートの時給は、労働市場における需給のタイト化を受けて上昇基調にあり、直近3カ月では前年比2%台での伸びとなっている。
- ・1～3月期の実質雇用者報酬はエネルギー価格の上昇による物価上昇や、3月の一人当たり給与の減少等を背景に、前期比年率0.2%減となった。実質民間消費は、耐久財や半耐久財が増加したものの、雇用者報酬が増えなかったこと等により非耐久財が伸び悩み、同1.4%増と依然力強さを欠いている。
- ・3月の名目小売売上高は、前月比0.4%増と前月に引き続き増加。業態別では、前月落ち込んだ飲食料品や家電などの家庭用機械器具が持ち直したが、繊維・衣服・身の回り品は気温上昇が鈍かったこと等から弱含んだ。4月の乗用車販売台数は全ての類型で増加しており、合計では年率469万台に達した。

図表17 失業率と有効求人倍率



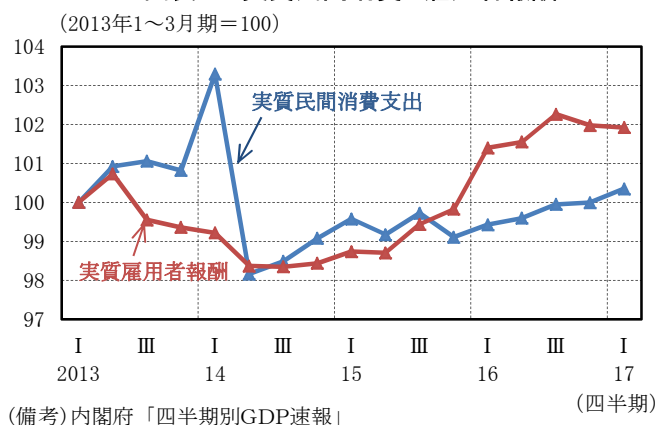
図表18 一人当たり給与



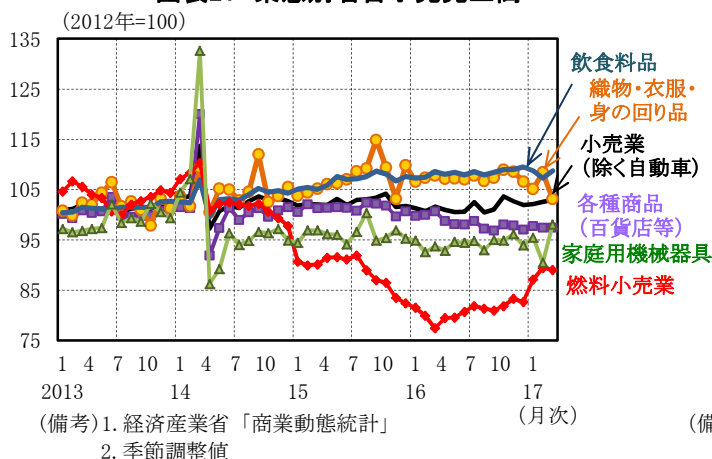
図表19 パート時給



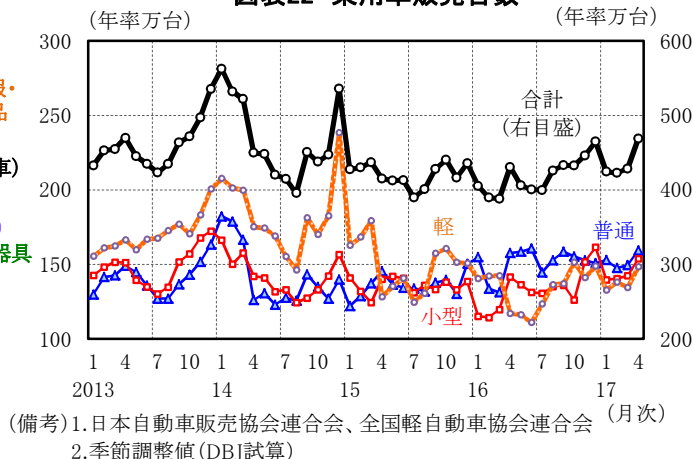
図表20 実質民間消費と雇用者報酬



図表21 業態別名目小売売上高



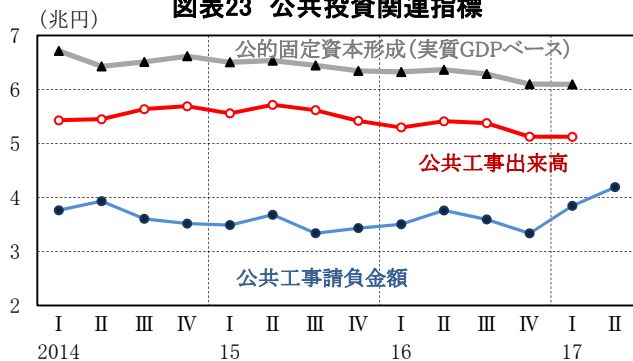
図表22 乗用車販売台数



Overview

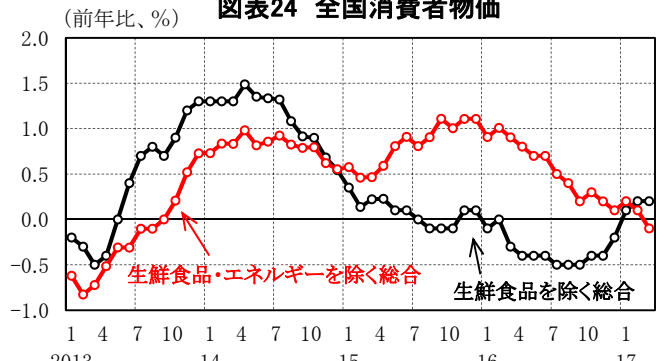
- ・公共投資は、1～3月期の実質GDPベースで前期比年率0.3%減と、3期連続で減少。今後は16年度補正予算の効果で増加が見込まれており、先行指標の公共工事請負金額では、4月は前月比5.9%増と6ヵ月連続で増加している。
- ・3月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、原油価格の上昇等により、前年比0.2%上昇した。一方、生鮮食品とエネルギーを除くと、携帯電話機の値引き販売等が影響し、前年比0.1%減と下落に転じている。
- ・1～3月期の実質輸出(GDPベース)は、アジア向け電気機器や米国・欧州向け自動車の輸出数量が増加したことから、前期比年率8.9%増と3期連続で増加した。
- ・4月の輸出数量指数は、自動車の輸出台数が3ヵ月ぶりに減少に転じたこと等を背景として、前月比2.1%減となった。4月の輸出金額は前月比で0.2%減。4月の貿易収支は年率1.2兆円の黒字となり、貿易収支は18ヵ月連続で黒字を維持している。
- ・3月の経常収支は年率20.8兆円の黒字。貿易収支の改善を受けて、16年度では20.2兆円の黒字となった。20兆円台となったのは07年度以来9年ぶりである。

図表23 公共投資関連指標



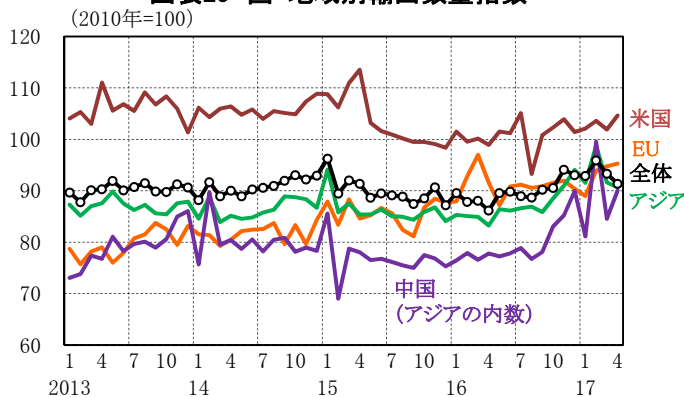
(備考) 1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府 (四半期)
2.季節調整値 3.出来高の17年1～3月期は1、2月の数値を元に、
請負金額の17年4～6月期は4月の数値を元にそれぞれ四半期換算

図表24 全国消費者物価



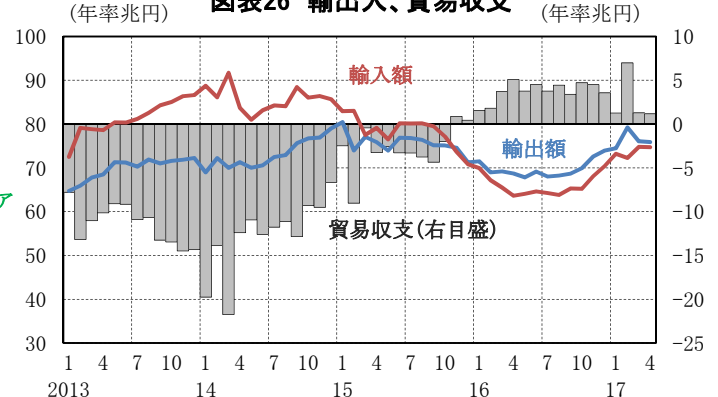
(備考) 1.総務省 (月次)
2.消費税増税の影響除く

図表25 国・地域別輸出数量指数



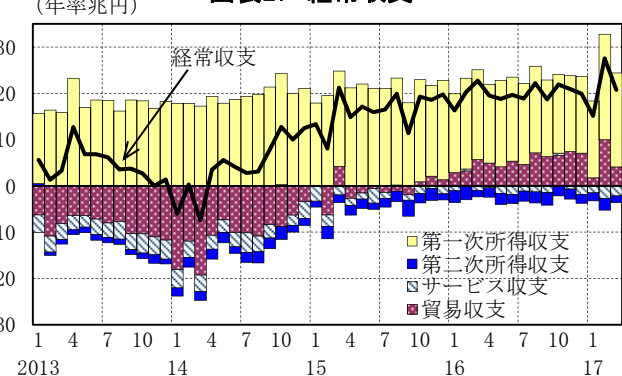
(備考) 1.財務省「貿易統計」 (月次)
2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表26 輸出入、貿易収支



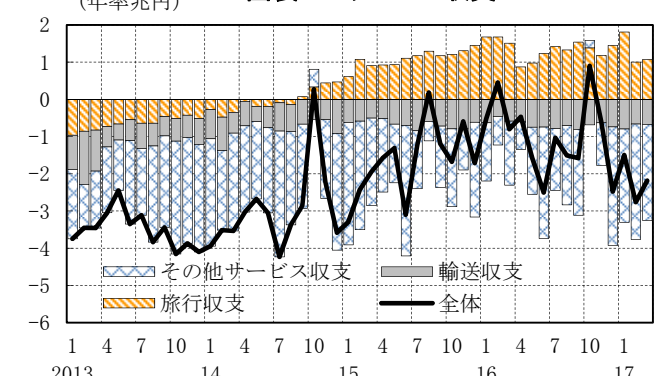
(備考) 1.財務省「貿易統計」 (月次)
2.季節調整値

図表27 経常収支



(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」 (月次)
2.季節調整値

図表28 サービス収支

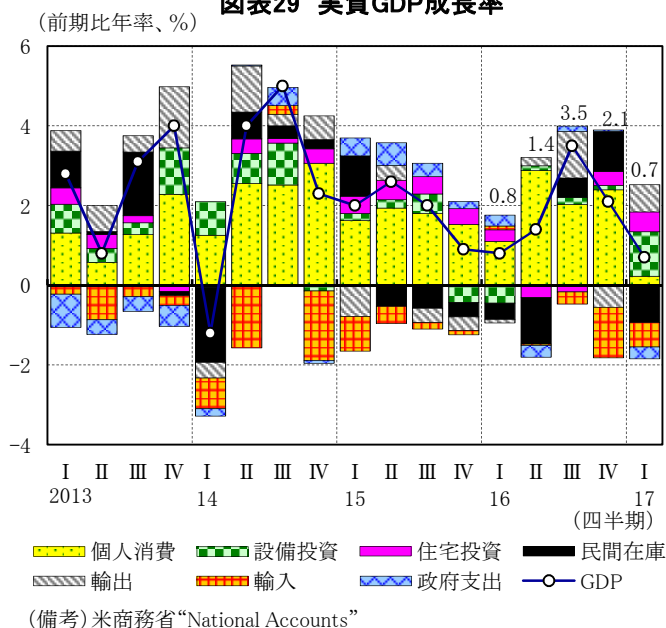


(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」 (月次)
2.季節調整値

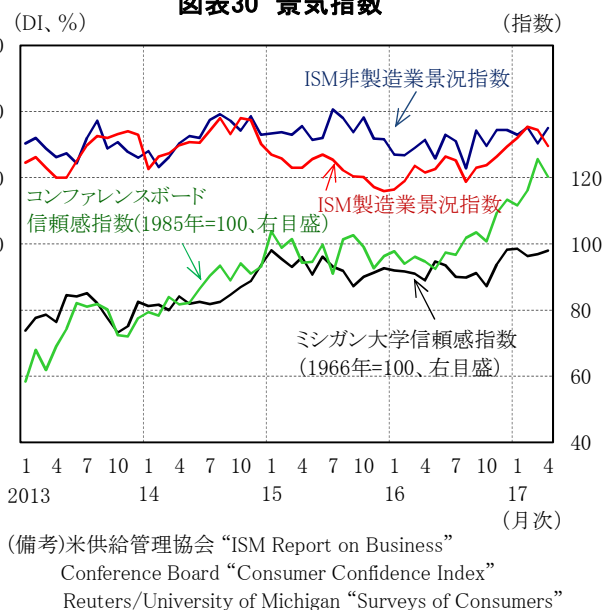
【米 国】回復が続いている

- ・2017年1～3月期の実質GDP成長率(4/28公表、1次速報)は前期比年率0.7%増。暖冬によるエネルギー消費の減少や自動車販売台数の減少で個人消費が落ち込んだ一方、設備投資や住宅投資が増加した。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、回復が続く見通し。
- ・企業の景況感を表す4月のISM景況感指数は、製造業が54.8、非製造業が57.5と拡大・縮小の目安となる50を上回った。昨年からの企業のマインドは改善基調が続いている。消費者の景況感についても、基調としては、引き続き良好な状況にある。

図表29 実質GDP成長率

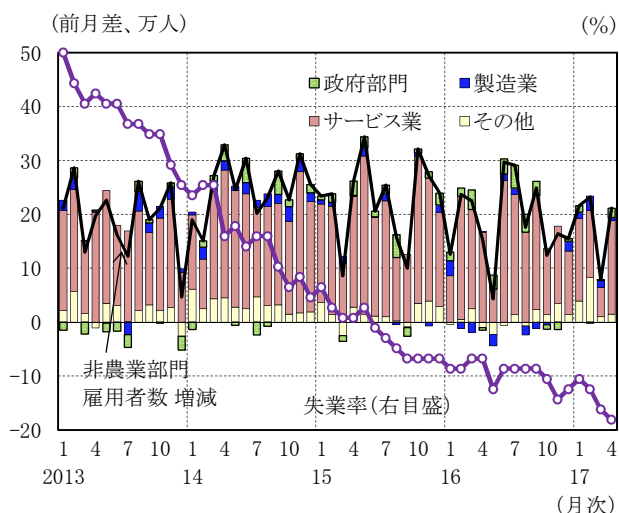


図表30 景気指数



- ・4月非農業部門雇用者数は前月差21.1万人増となり、同7.9万人増と落ち込んだ3月から改善。失業率は4.4%とFOMCメンバーの見通し(4.5%)を下回る水準まで低下している。
- ・3月の非農業部門雇用者の平均時給の上昇率は名目ベースで前月差0.1%減。物価上昇率を勘案した実質ベースでも同0.1%増にとどまった。労働市場で需給が逼迫する一方、賃金については、名目・実質共に過去の水準と比較して伸び率は低位に推移している。

図表31 雇用者数の伸びと失業率



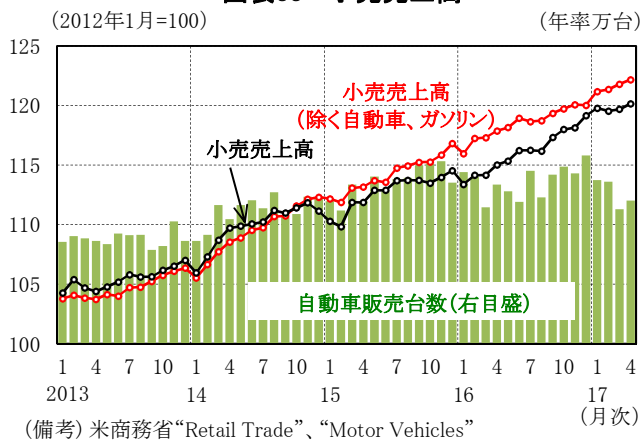
図表32 平均時給の上昇率



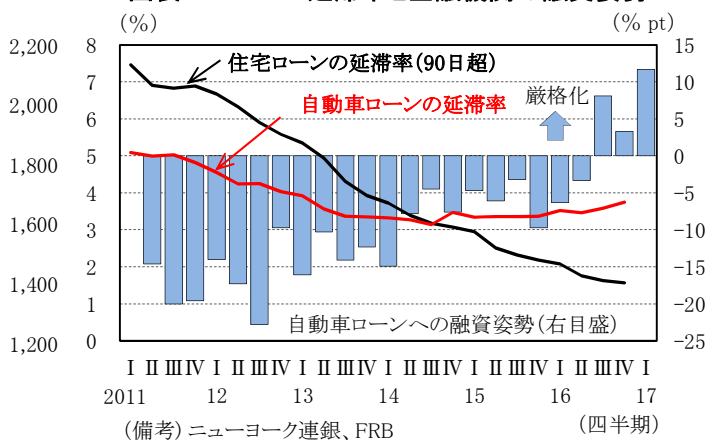
Overview

- ・4月の小売売上高は、前月比0.4%増と堅調に推移。雇用環境の改善を背景として、消費は緩やかに回復している。
- ・自動車販売台数は、リーマン・ショック後の落ち込みから回復してきたが、15年後半以降、年率1,800万台程度で頭打ちとなり、17年に入って減少している。こうした中、昨下期以降、自動車ローンの延滞率が上昇しており、金融機関の融資姿勢は厳格化。今後の自動車販売の下押し要因となるとみられる。
- ・1～3月期の実質民間設備投資（GDPベース）は、前期比年率9.4%増と4期連続で増加。原油・天然ガス開発投資の拡大により構造物投資が同22.1%増となったことが全体を押し上げた。機械設備の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、3月は前期比0.5%増で推移。昨年秋頃から緩やかな回復基調を維持している。
- ・4月の住宅着工件数は前月比2.6%減となり、2ヵ月連続で減少。住宅着工許可件数も前月比2.5%減となった。
- ・3月のコアPCE価格は、通信価格の低下等から前年比1.6%増と2月の1.8%から低下。第1四半期のGDP成長率の低迷もあり、利上げペース鈍化の懸念が高まったが、5月FOMCにおいて、景気減速やインフレ率の低下は一時的との判断が示された。市場は6月の利上げを織り込み、年内の利上げ見通しは残り2回に近接している。

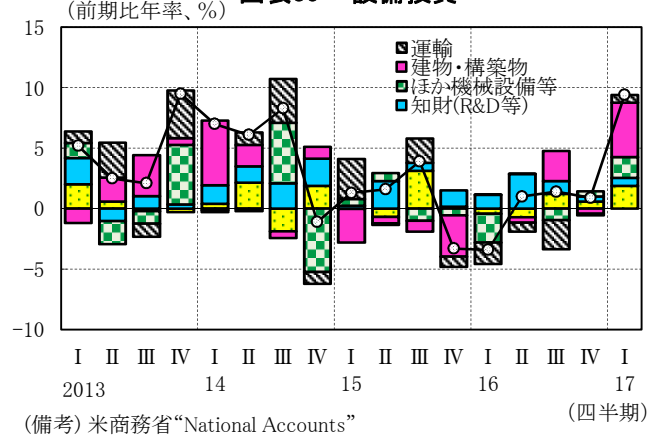
図表33 小売売上高



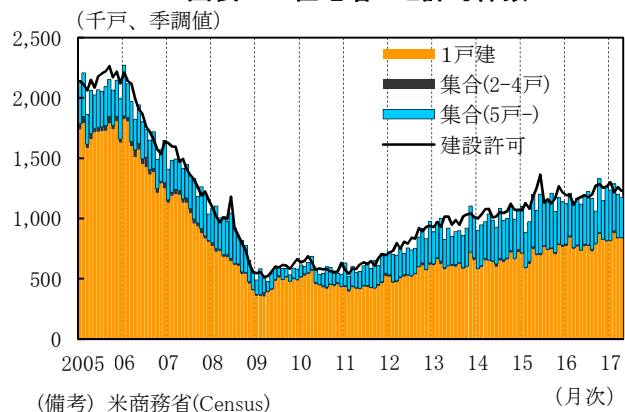
図表34 ローン延滞率と金融機関の融資姿勢



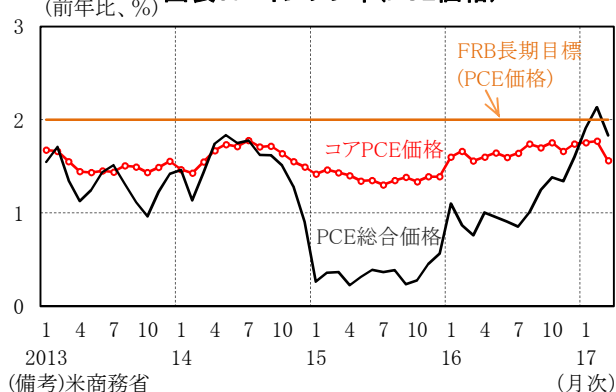
図表35 設備投資



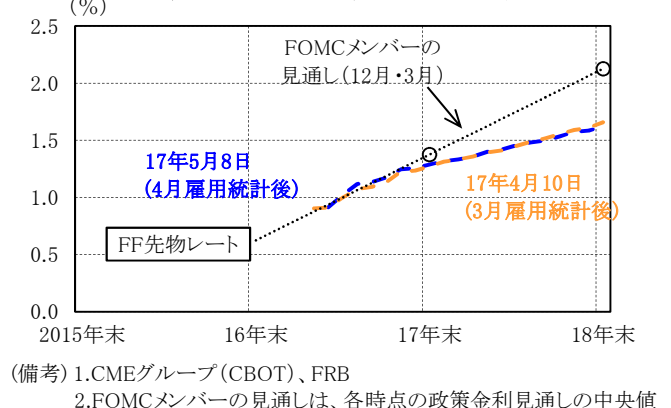
図表36 住宅着工と許可件数



図表37 インフレ率(PCE価格)



図表38 FRBと市場の政策金利見通し



【欧州】緩やかに回復している

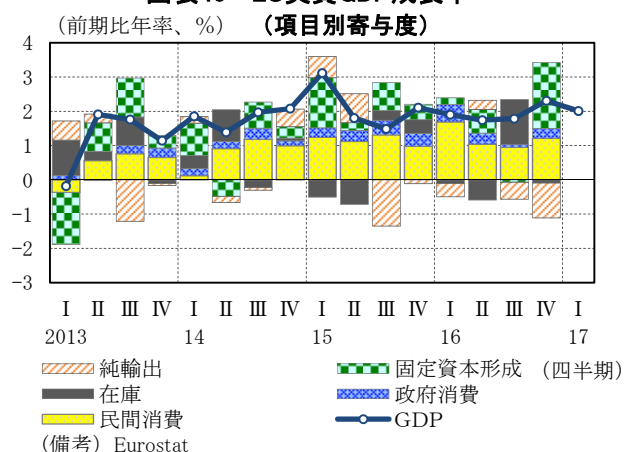
- EU28カ国の2017年1～3月期実質GDP(5/16公表)は前期比年率2.0%増と、英国やフランスの減速を受けて伸びはやや一服。ただし、成長率は2%程度で推移しており、経済は緩やかな回復が続いている。EU28カ国の1～3月期実質小売売上高は前期比0.1%増と、緩やかな増加が続いている。またEU28カ国の1～3月期鉱工業生産も同0.3%増となった。
- ユーロ圏の4月消費者物価指数は前年比1.9%上昇と、インフレ率は再び拡大。食料品とエネルギーを除くコア消費者物価も同1.2%上昇まで伸びが高まっている。
- 英国の1～3月期実質GDPは前期比年率1.2%増と前期から減速。ポンド安に伴う物価上昇が消費を下押ししているとみられ、業種別では宿泊・飲食業がマイナス寄与となった。

図表39 実質GDP成長率

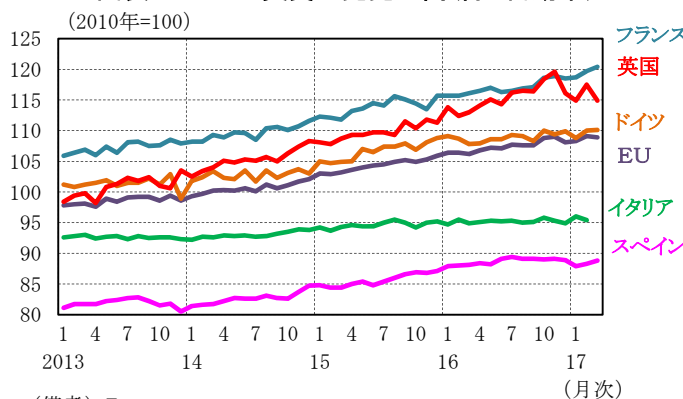
	2016年 (前期比年率、%)			2017年 (前年比、%)		
	4～6	7～9	10～12	2016年 実績	17年 見通し	18年 見通し
EU28カ国	1.7	1.8	2.3	1.9	1.9	1.9
ユーロ圏	1.3	1.7	1.9	1.8	1.7	1.8
ドイツ	1.9	0.7	1.7	1.9	1.6	1.9
フランス	▲0.4	0.9	1.8	1.2	1.4	1.7
イタリア	0.6	1.1	0.8	0.9	0.9	1.1
ギリシャ	1.0	2.4	▲4.8	0.0	2.1	2.5
スペイン	3.4	2.8	2.8	3.2	2.8	2.4
ポルトガル	0.9	3.6	2.7	1.4	1.8	1.6
アイルランド	3.1	16.9	10.2	5.2	4.0	3.6
英国	2.4	2.0	2.7	1.8	1.8	1.3

(備考) 1. Eurostat
2. 見通しは欧州委員会 (2017年5月公表)

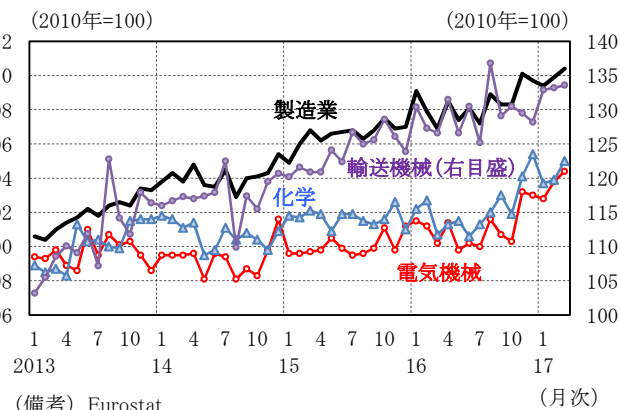
図表40 EU実質GDP成長率



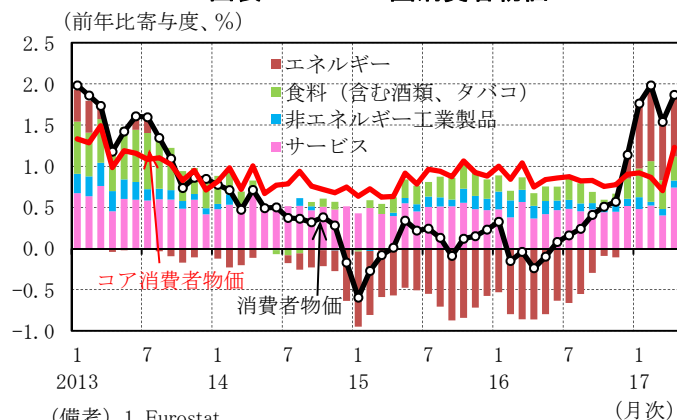
図表41 EUの実質小売売上高(除く自動車)



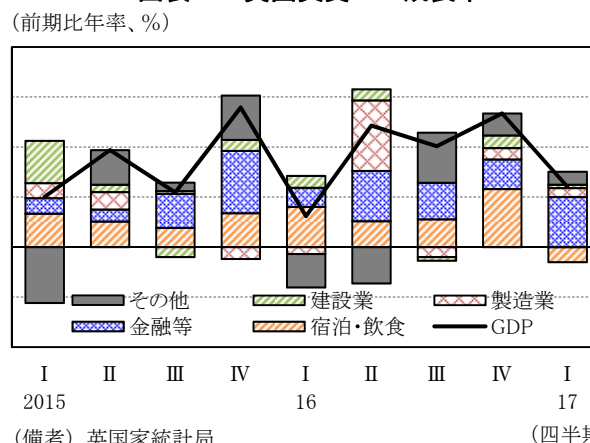
図表42 EUの業種別鉱工業生産



図表43 ユーロ圏消費者物価



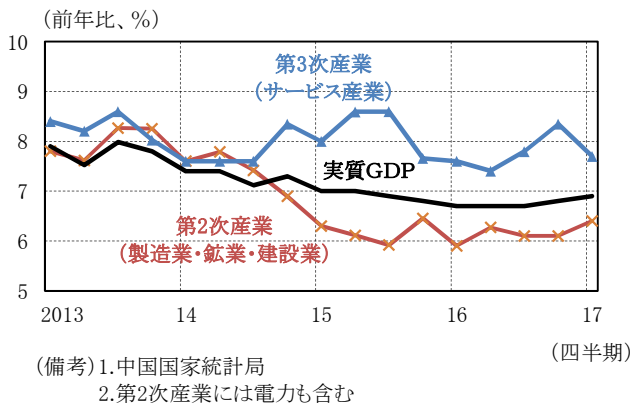
図表44 英国実質GDP成長率



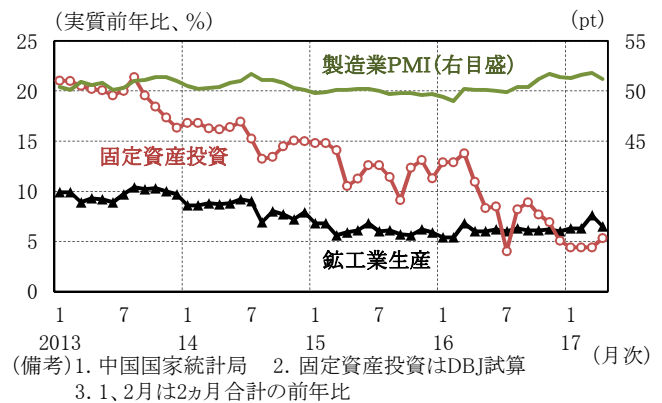
【中国】成長ペースが持ち直している

- ・2017年1～3月期実質GDPは前年比6.9%増(前期比年率5.3%増)と、政府の年間目標(6.5%程度)を上回り、前期から伸び率が拡大。製造業を中心に第2次産業が持ち直した。インフラ投資や住宅投資を背景に機械、素材関連産業が持ち直しており、通信・電子機器産業が堅調に増加している。
- ・4月製造業PMIは51.2と前月より低下したものの、9ヵ月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回った。4月鉱工業生産は前年比6.5%増と前月より鈍化するものの、堅調に推移。固定資産投資の伸び率は16年から鈍化してきたが、インフラ投資、住宅投資、そして通信・電子機器分野の投資の支えにより足元では鈍化は一服。4月小売売上高は前年比10.7%増と堅調な伸びとなった。小型車減税策が17年末まで延長することになったが、減税幅は縮小されたため、足元の乗用車販売は伸び悩んでいる。ただし、国別の販売台数をみると、韓国系メーカーはTHAAD(高高度迎撃ミサイルシステム)問題で大きく落ち込む中、日系は比較的堅調に推移している。
- ・昨年秋頃に購入規制の強化策が打ち出されたが、住宅価格(70都市平均)の上昇は続いている。4月は前月比0.7%上昇と25ヵ月連続で上昇した。昨年秋頃から当局は資金流出の規制強化に努めていることもあり、今年に入り人民元安は一服、4月の外貨準備は3ヵ月連続の増加となった。

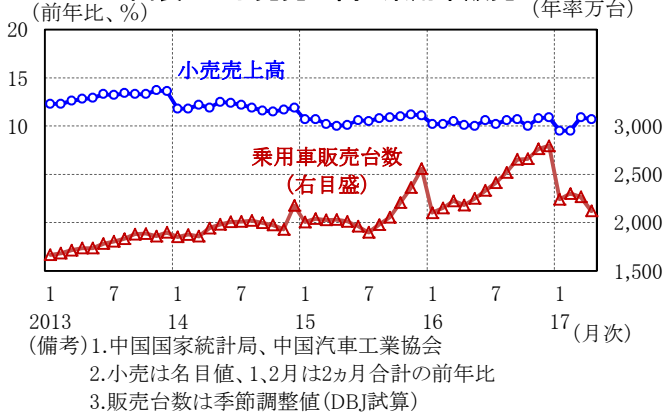
図表45 実質GDP成長率



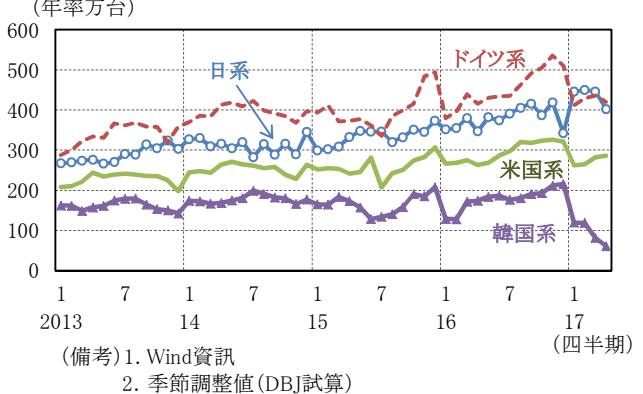
図表46 PMI、生産、投資



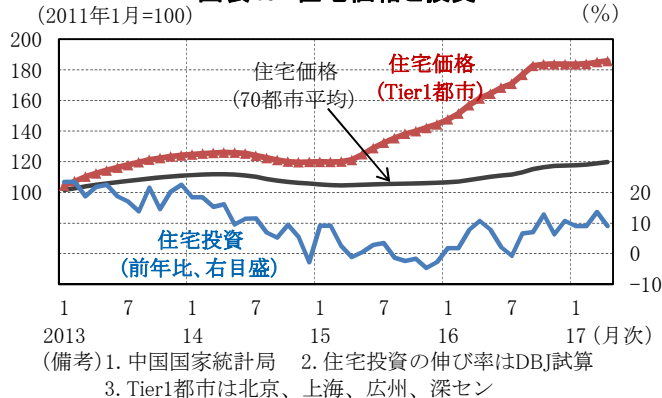
図表47 小売売上高と乗用車販売



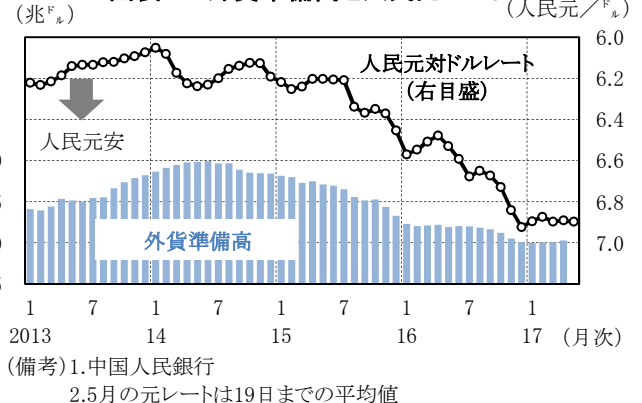
図表48 外資系メーカーの乗用車販売



図表49 住宅価格と投資



図表50 外貨準備高と人民元レート



【直近のGDP動向】



日本 (17年1～3月期1次速報値：5/18公表) 参考:16年10～12月期 前期比年率1.4%増

- ・ 前期比年率2.2%増と、5期連続のプラス成長
- ・ 前期弱さがみられた消費の反動増に加え、輸出が引き続き堅調に推移

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

17年1～3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.2%	1.4	3.8 (3.0, 0.9, -)	0.4	- (8.9, 5.5)
同上寄与度	2.2%	0.8	0.7 (0.1, 0.1, 0.4)	0.1	0.6 (1.4, ▲0.8)
16CY構成比(名目)	100%	55.9	18.5 (3.1, 15.2, 0.2)	24.7	1.0 (16.2, 15.2)

☆ 予測見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値17FY 1.4%、18FY 1.2%



米国 (17年1～3月期1次速報値：4/28公表) 参考:16年10～12月期 前期比年率2.1%増

- ・ 前期比年率0.7%増と、堅調な伸び
- ・ 輸出の一時的な増加で高成長となった前期からは鈍化した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

17年1～3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.7%	0.3	4.3 (13.7, 9.4, -)	▲1.7	- (5.8, 4.1)
同上寄与度	0.7%	0.2	0.7 (0.5, 1.1, ▲0.9)	▲0.3	0.1 (0.7, ▲0.6)
16CY構成比(名目)	100%	68.7	16.3 (3.8, 12.4, 0.1)	17.7	▲2.7 (12.0, 14.7)

☆ 予測 (FOMC: 2017/3/15公表) 17CY 2.0～2.2%、18CY 1.8～2.3%



欧州 (17年1～3月期：5/16公表) 参考:16年10～12月期 前期比年率2.3%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率2.0%増と緩やかな回復が継続
- ・ ドイツは前期から成長率が高まったが、英国、フランスで伸びが鈍化

$$\overset{[\rightarrow]}{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

17年1～3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.0%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	2.0%	-	-	-	- (-, -)
16CY構成比(名目)	100%	56.0	20.0	20.5	3.5 (44.0, 40.5)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2017/5公表) 17CY 1.9%、18CY 1.9%



中国 (17年1～3月期：4/17公表) 参考:16年10～12月期 前期比年率7.0%増

- ・ 前年比6.9%増と伸び率が前期より拡大した
- ・ 堅調なインフラ投資や住宅投資を背景に第2次産業が持ち直した

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \vec{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

17年1～3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	5.3%	-	-	-	-
15CY構成比(名目)	100%	38.0	44.9	13.6	3.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

＜実質GDP＞

5期連続のプラス成長

○1～3月期の実質GDP(5/18公表、1次速報)は、前期比年率2.2%増と5期連続のプラス成長。需要項目別では、前期低迷した消費の反動増に加え、輸出が引き続き堅調に推移した。

○先行きは、引き続き輸出の増加に支えられるほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台前半の成長率が予想されている。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○3月の景気動向一致CIは、生産、出荷の減少を受けて、前月差0.6pt低下した。3ヵ月後方移動平均は前月から横ばい。先行指数は、前月差0.8pt上昇した。

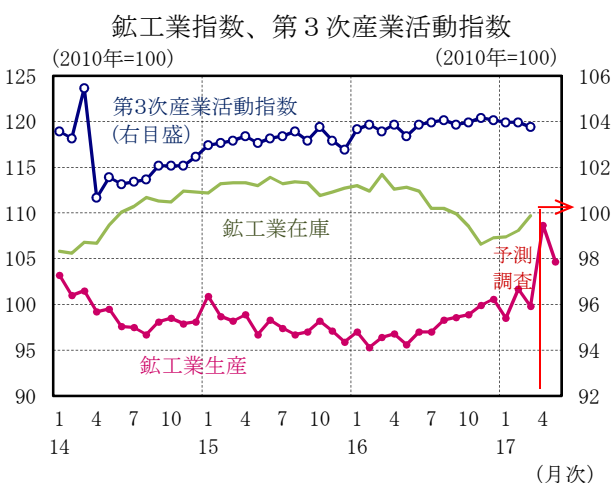
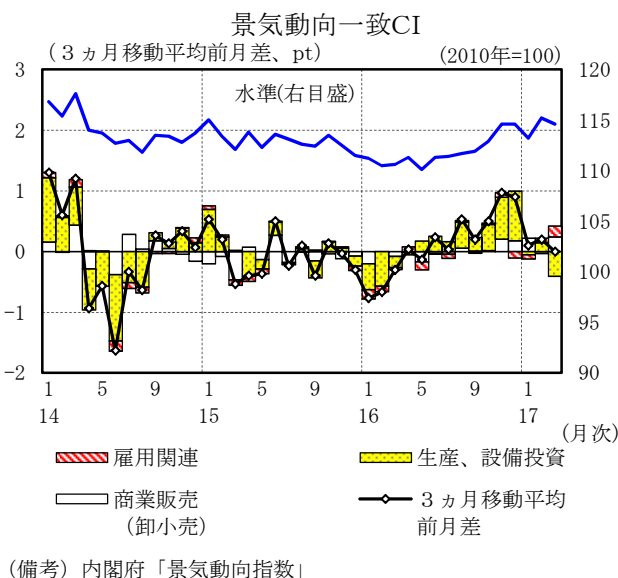
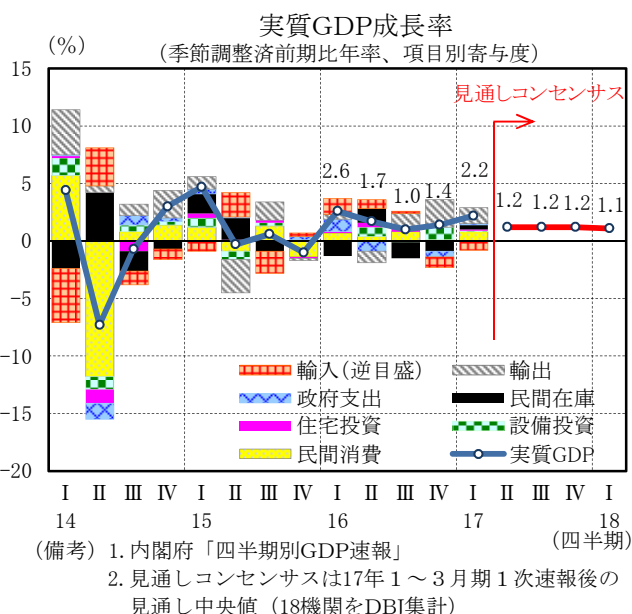
＜生産活動＞

生産は持ち直している

○3月の鉱工業生産は前月比1.9%減と、はん用等機械、電子部品デバイスを中心に増勢が一服。3月の在庫は同1.5%増と4ヵ月連続で増加。軽自動車などで在庫積み増しの動きがみられる。

○予測調査では、4月前月比8.9%増、5月は同3.7%減となっており、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続く見込み。

○3月の第3次産業活動指数は前月比0.2%減。情報通信業や生活娯楽関連サービスが低下に寄与した。



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○1～3月期の実質設備投資（GDPベース）は前期比年率0.9%増と2期連続で増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、10～12月期の設備投資は製造業が前期比7.4%増、非製造業が同1.3%増となり、全産業では同3.5%増となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、1～3月は前期比3.5%減と4期ぶりに減少となった。

○先行指標の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、3月は前月比1.4%増と2ヵ月連続で増加したが、1～3月期では前期比1.4%減となった。4～6月期見通しも前期比5.9%減と、企業の投資への慎重姿勢が継続する見込み。建築着工床面積は増勢に一服感がみられる。

○日銀短観3月調査によれば、大企業・全産業の2016年度の設備投資は前年比1.4%増と、前回12月調査から下方修正となった。ただし、電力・ガスを除けば同4.2%増となっており、依然堅調な計画が示されている。

＜公共投資＞

足元で減少している

○1～3月期の実質公的固定資本形成（GDPベース）は前期比年率0.3%減と、3期連続で減少となった。

○先行きは2016年度第2次補正予算、第3次補正予算の効果で増加が見込まれる。先行指標の公共工事請負金額をみると、4月は前月比5.9%増と6ヵ月連続で増加している。

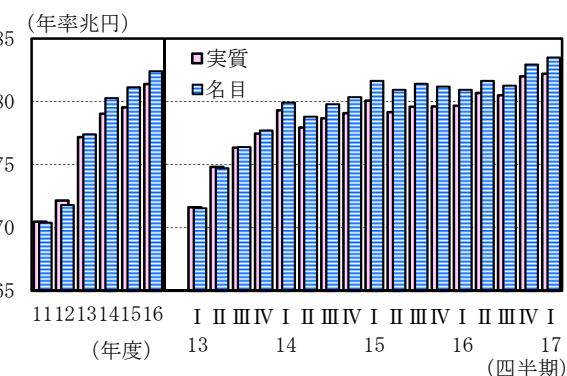
＜住宅投資＞

住宅着工は高水準で横ばいの動き

○1～3月期の実質住宅投資（GDPベース）は、前期比年率3.0%増と5期連続のプラスとなったが、伸び率が鈍化している。

○3月の住宅着工は年率98.4万戸と前月から増加し、年率100万戸の近辺で横ばいの動き。低金利や相続税対応を背景に貸家が堅調に推移している。

設備投資（GDPベース）

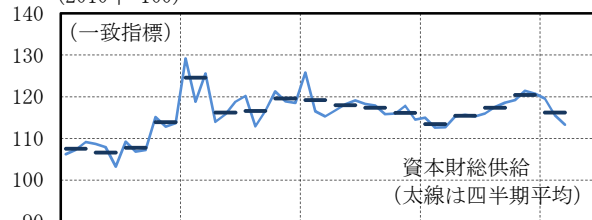


(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」

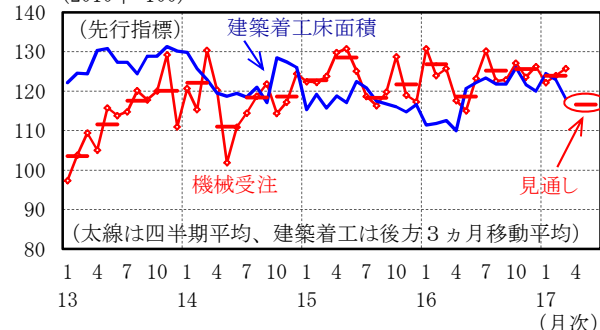
2. 実質は2011暦年価格

設備投資関連指標

(2010年=100)

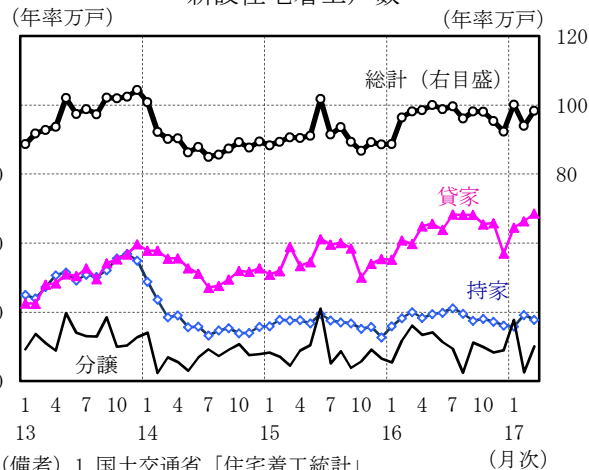


(2010年=100)



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」

2. 季節調整値

＜個人消費＞

一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している

○ 1～3月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率1.4%増となった。耐久財・半耐久財が増加した一方で、食料などの非耐久財は減少しており、依然力強さを欠いている。

○ 需要側統計では、家計調査の3月の実質消費支出(除く住居等)は前月比2.9%減少したが、1～3月平均では前期比1.1%増となった。

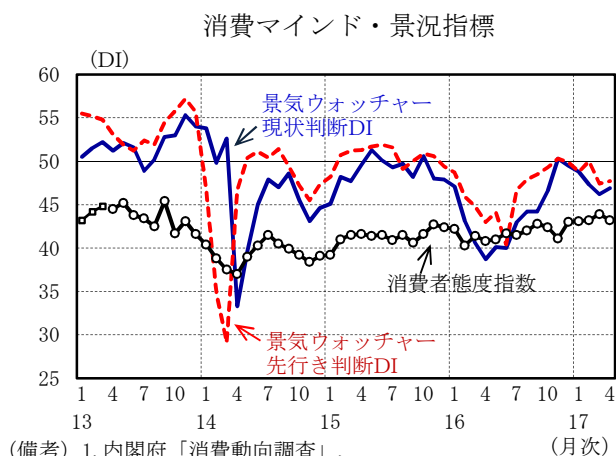
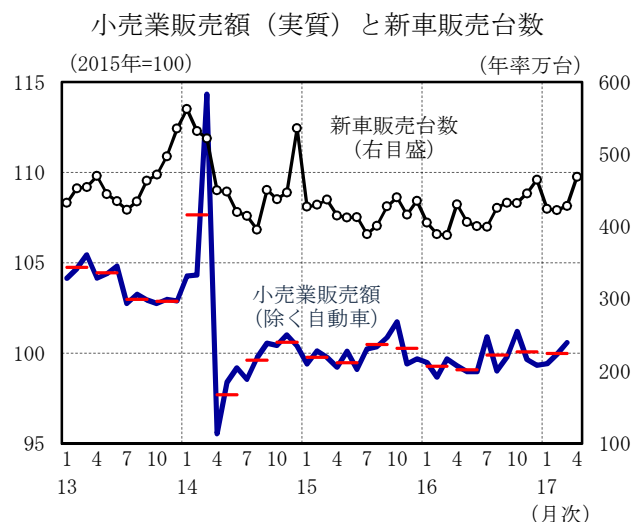
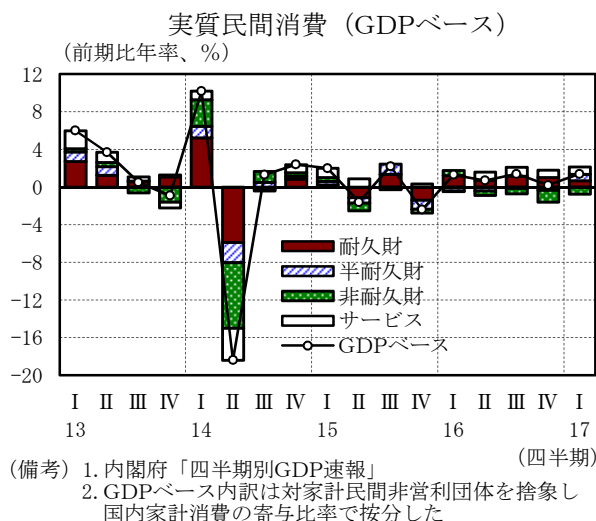
○ 小売業販売額(実質、除く自動車)は、前月比0.7%増と前月に引き続き増加したが、1～3月平均では前期比0.1%減となった。

○ 4月の乗用車販売台数は全ての類型で増加しており、合計では年率469万台に達した。

○ 家計側の統計からみた家電販売額は、1～3月は前期比1.7%減となった。

○ 3月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比4.5%増と6ヵ月連続で前年比プラスとなった。2月の旅行取扱額(除く外国人旅行)は、前年比2.1%減。海外旅行は、テロ等の影響により昨年度取扱額が落ち込んだことの反動で増加したが、国内旅行は減少した。

○ 景気ウォッチャー調査(家計関連)は、円安株高や気温上昇を背景に4月は改善しているが、目安となる50は引き続き下回っている。今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、4月は前月から低下している。



＜所得・雇用＞

改善している

- 3月の一人当たり賃金は前年比0.4%減となったものの、賃金総額は雇用者数の伸びを背景に同0.6%増加した。
- 3月の就業者数は6,496万人と前月から13万人増加。完全失業率は2.8%と低水準横ばいとなった。
- 3月の有効求人倍率は1.45倍と前月から0.02pt上昇し、新規求人倍率も2.13倍と前月からほぼ横ばいで推移しており、いずれも高水準を維持している。

＜物価＞

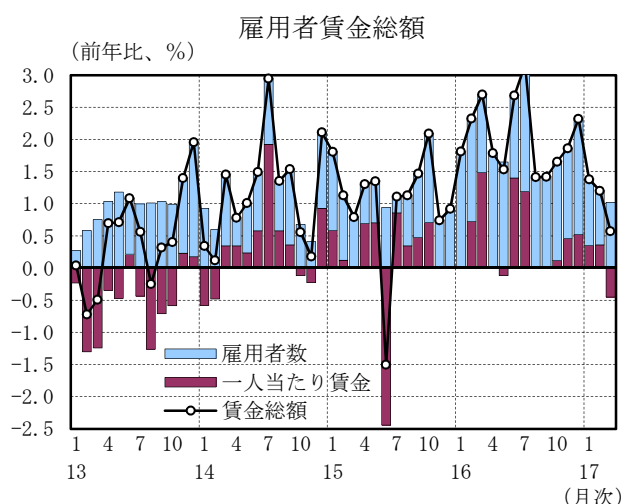
小幅に上昇している

- 3月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、原油価格の上昇等により、前年比0.2%上昇した。一方、生鮮食品とエネルギーを除くと、前年比0.1%減少と下落に転じている。
- 3月の全国消費者物価の生鮮食品は、前月比2.7%下落。4月の東京都区部の生鮮食品は、前年比1.2%上昇。
- 4月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く）は前年比0.1%減少と下落幅が縮小した。

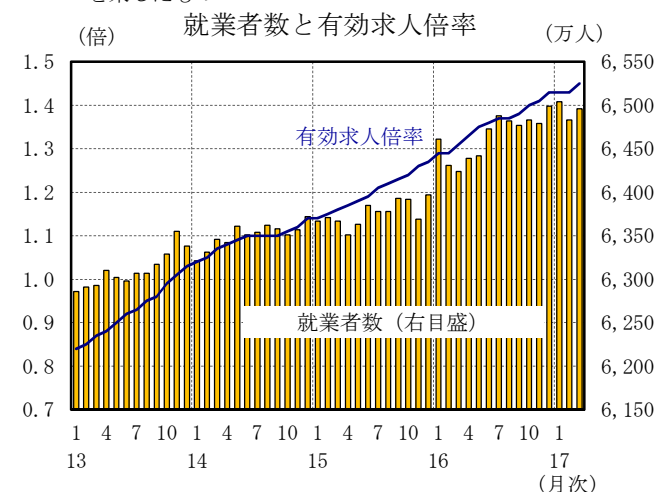
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準となっている

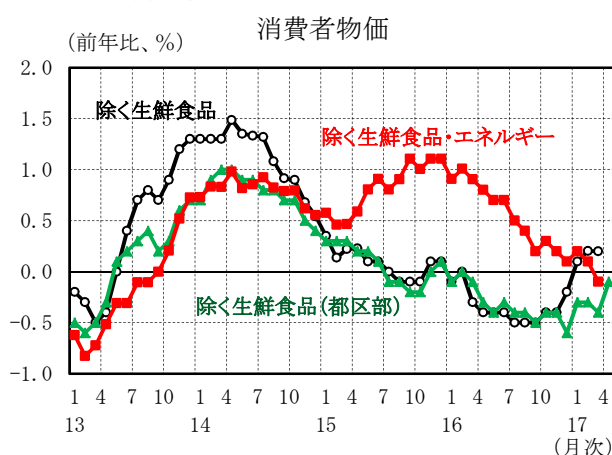
- 4月の倒産件数は680件と前年比で2.2%減、負債総額は同0.7%増の1,040億円となった。上場企業の倒産は、19ヵ月連続で発生しておらず、バブル期の59ヵ月（86年9月～91年7月）に次ぐ、過去2番目に長い水準。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」
の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を
乗じたもの



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
2. 季節調整値



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税増税の影響除く

<国際収支>

輸出は持ち直している

○ 1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率8.9%増と3期連続で増加した。

○ 4月の輸出数量指数は、自動車の輸出台数が3ヵ月ぶりに減少に転じたこと等から、前月比2.1%減少。日銀実質輸出においても同1.5%の減少となった。

○ 4月の輸出金額は、前月比0.2%減少。2ヵ月連続の減少となった。

輸入は持ち直しの動きがみられる

○ 1～3月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率5.5%増と2期連続で増加した。

○ 4月の輸入数量指数は前月比1.1%減、日銀実質輸入では同1.8%増となった。

○ 4月の輸入金額は、前月比0.1%減。2ヵ月ぶりの減少となった。

貿易収支は小幅の黒字となっている

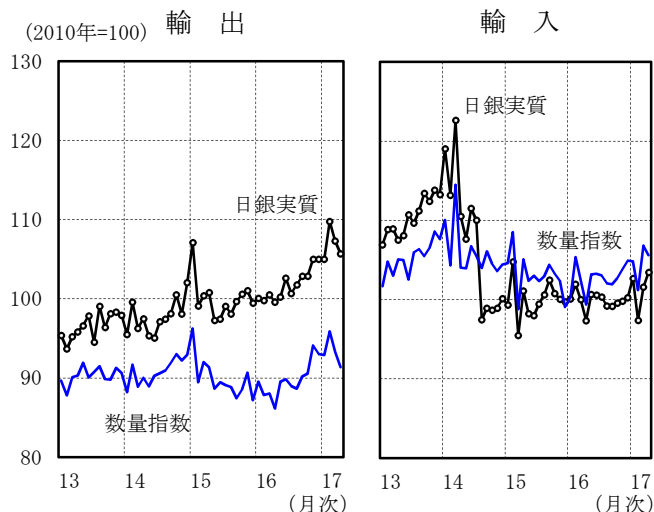
○ 4月の貿易収支は年率1.2兆円の黒字。貿易収支は18ヵ月連続で黒字を維持。

○ 1～3月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、輸出のプラス寄与が大きく、年率0.6%のプラスとなった。

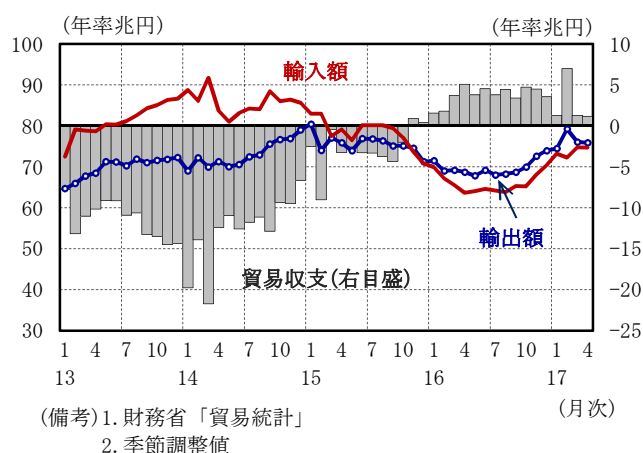
経常収支の黒字幅は依然高水準

○ 3月の経常収支は、年率20.8兆円の黒字。貿易収支の改善を背景として、16年度は20.2兆円の黒字となった。

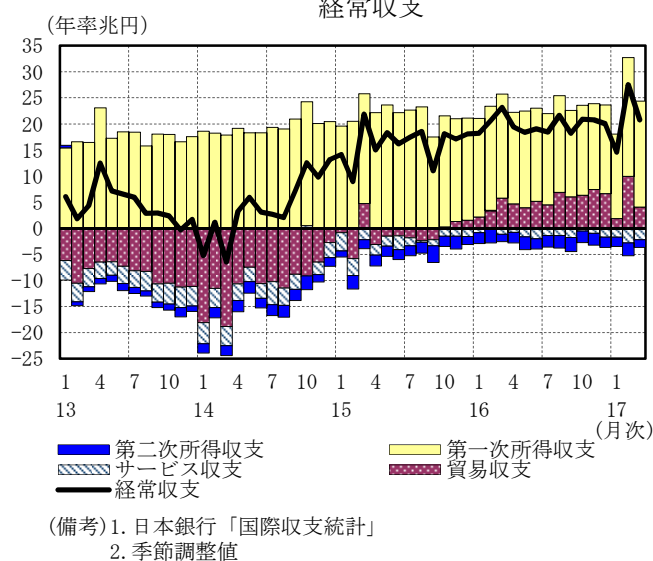
財輸出入



輸出入額と貿易収支



経常収支



＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した4月のマネースtock統計では、M2が前年比4.3%増と増加ペースが前月から拡大。広義流動性は同2.7%増となった。

○4月のマネタリーベース平均残高（季節調整済）は、前月比3.7兆円（+0.8%）増の448.5兆円。日銀の金利ターゲット政策移行後も増加が続いているが、足元で伸びはやや鈍化している。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○4月の民間銀行貸出平均残高（速報）は前年比3.0%増となった。都銀は前年比2.4%増とM&Aや不動産向けの貸出が増加し、前月から伸びが高まった。

○3月の国内銀行の貸出残高は前年比3.1%増。中小企業向けや大中堅企業向け貸出が引き続き堅調に推移しており、緩やかな増加が継続。

社債の発行残高は増加

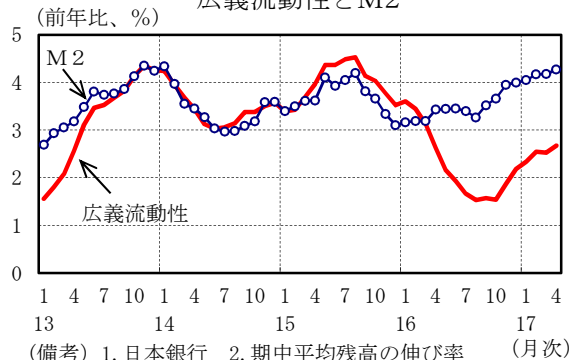
○3月の普通社債発行額は14,070億円となり、現存額は前年比4.2%増の59.6兆円となった。

○4月末時点の事業法人のCP発行残高は11.5兆円と、前年比10.6%増となった。

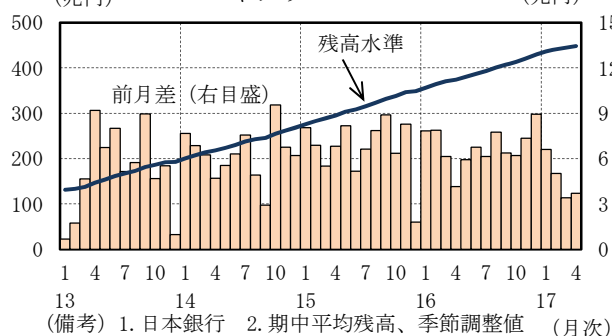
日銀は金融政策の現状維持を決定

○日本銀行は、4/26、27開催の決定会合で金融政策の現状維持を決定。4/27に公表した展望レポートでは、17年度の消費者物価（除く生鮮食品）の見通しを前年比1.4%上昇と前回1月時点から下方修正したが、2%の物価目標達成の時期については、「18年度ごろ」になるとし、前回から据え置いた。

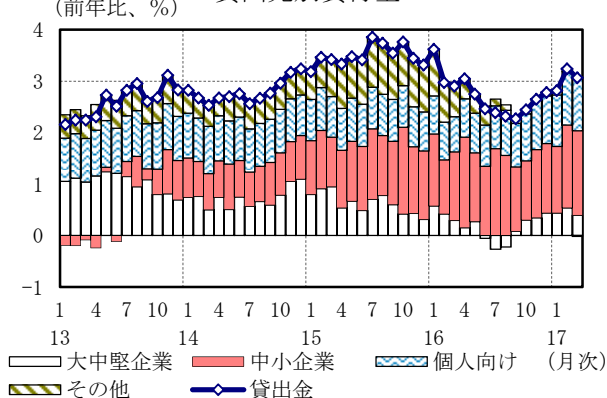
広義流動性とM2



マネタリーベース



貸出先別貸付金



普通社債の現存額と発行額



米 国 経 済

回復が続いている

○ 1～3月期の実質GDP（4/28公表、1次速報）は前期比年率0.7%増。暖冬によるエネルギー消費の減少や自動車販売台数の減少で個人消費が落ち込んだ一方、設備投資や住宅投資が増加した。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、所得増を背景とした消費の堅調な推移により、回復が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○ 1～3月期の実質個人消費支出（GDPベース）は、前期比年率0.3%増。2月までの暖冬と3月の寒波の影響を受け、個人消費が低調な推移となった。

○ 4月の小売売上高は、3月が前月比0.2%減から同0.1%増に上方修正される中、同0.4%増と堅調に推移。3月に寒波の影響を受けて減少した飲食サービスが改善。消費は緩やかな回復基調に復しており、賃金も上昇しているため、先行きも緩やかな増勢を維持するとみられる。

生産は持ち直している

○ 4月の鉱工業生産は前月比1.0%増。製造業が同1.0%増となった他、原油・天然ガス開発投資の拡大を通じて、原油・天然ガス掘削が同9.0%増となり、鉱業が同1.2%増と全体を押し上げた。電気・ガスは同0.7%増。

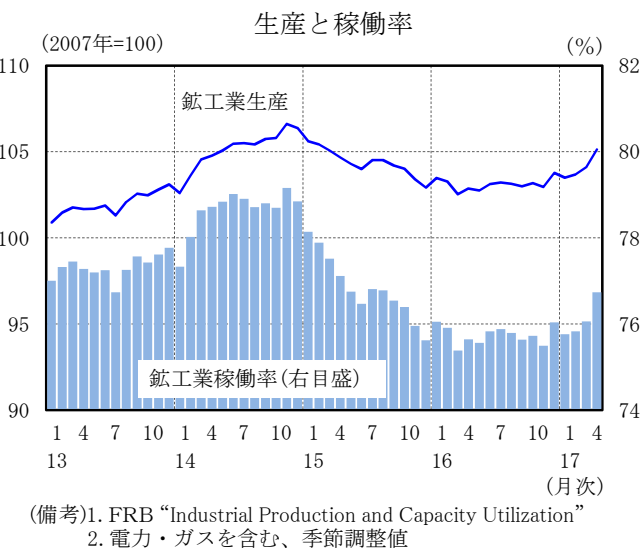
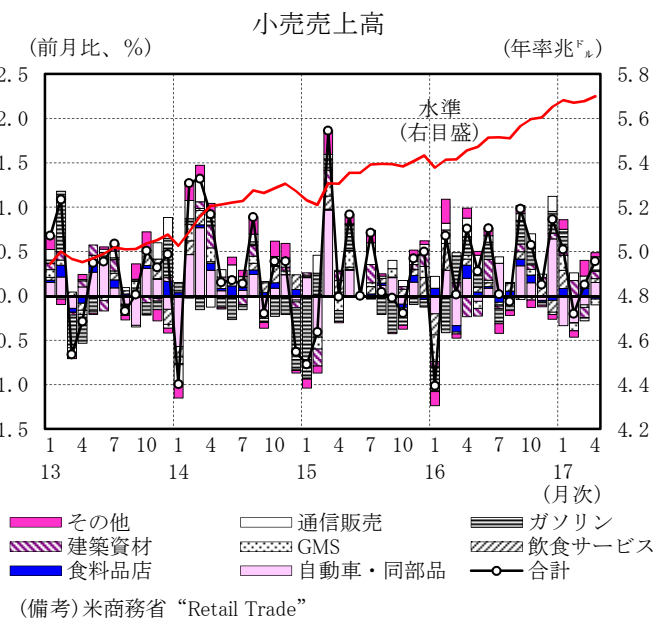
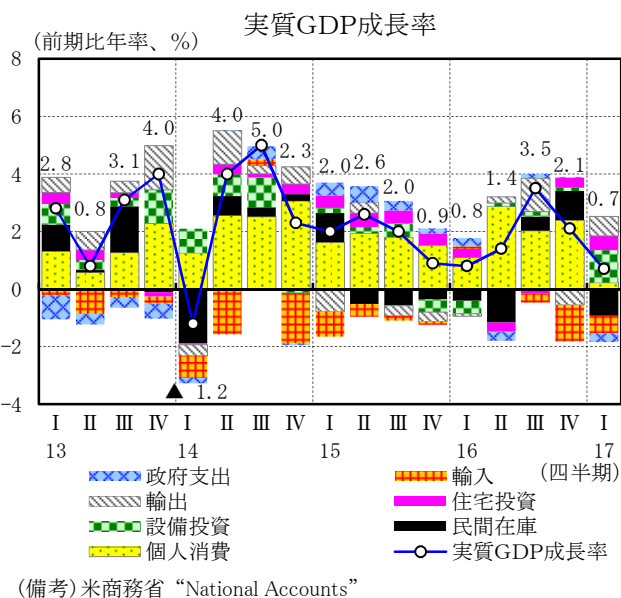
○ 3月の在庫（流通段階を含む）は前月比0.2%増。対売上高比は1.35ヵ月と横ばい。

○ 4月のISM指数は、製造業が54.8、非製造業が57.5と拡大・縮小の目安となる50を上回った。

設備投資は下げ止まり

○ 1～3月期の実質民間設備投資（GDPベース）は、前期比年率9.4%増と4期連続で増加。原油・天然ガス開発投資の拡大により構築物投資が同22.1%増となったことが全体を押し上げた。

○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、3月は前月比0.5%増で推移。



雇用は堅調な推移

- 4月非農業部門雇用者数は前月差21.1万人増となり、同7.9万人増と落ち込んだ3月から改善。失業率は4.4%とFOMCメンバーの見通し(4.5%)を下回る水準まで低下。

住宅市場は持ち直している

- 1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率13.7%増と2期連続のプラスとなった。
- 3月の中古販売は前月比4.4%増、新築販売は同5.8%増と堅調に推移。4月の住宅着工件数は年率117.2万戸と同2.6%減となり、天候不順の影響を受けた前月に続き減少。4月の着工許可件数は同2.5%減となった。

物価は緩やかに上昇している

- 3月の個人消費支出(PCE)価格は、エネルギー、食品を除くコアで前年比1.6%上昇。通信サービス価格の低下等を背景として、2月の1.8%上昇から低下した。堅調な雇用環境等を背景として、緩やかに上昇する見通し。
- 4月の消費者物価(CPI、コア)は、前年比1.9%上昇。住宅などが引き続き上昇した。

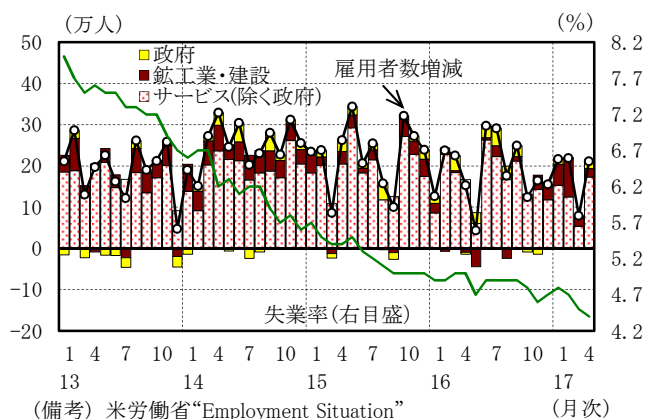
輸入は持ち直し、輸出は横ばい

- 1～3月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、石油関連輸出が堅調に推移したことなどから、前期比年率5.8%増。輸入は自動車や資本財が伸び、同4.1%増と4期連続のプラス。

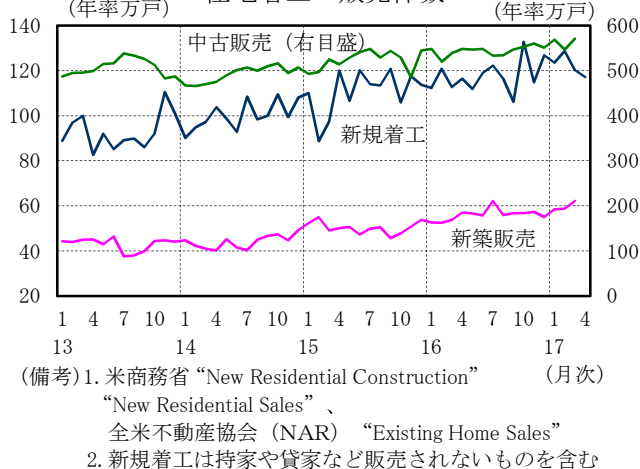
市場は年3回の利上げを織り込む

- 5月FOMCでは金融政策の継続を決定。2017年第1四半期のGDP成長率が低位に推移したこと等から利上げペース鈍化の懸念があったものの、同会合にて「景気減速は一時的」との判断が示された。
- 4月の雇用統計等の結果も踏まえ、市場は6月利上げの可能性が高まったと評価。市場における通期の利上げ見通しも年内3回に近接している。

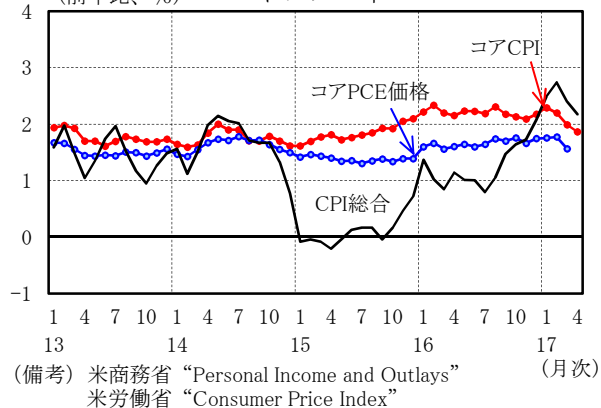
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



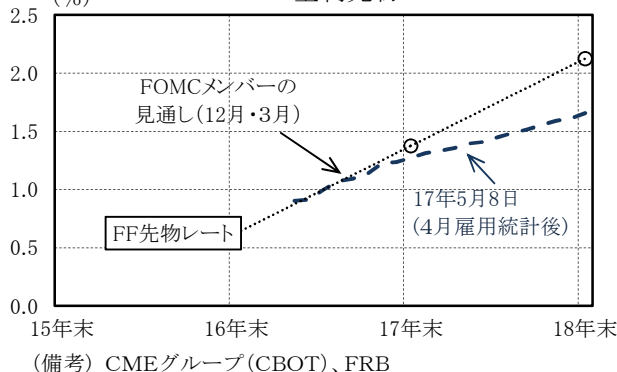
住宅着工・販売件数



インフレ率



FF金利先物



欧州経済

欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の1～3月期実質GDP（5/16公表）は前期比年率2.0%増と、英国やフランスの減速を受けて伸びはやや一服。ただし、成長率は2%程度で推移しており、欧州経済は緩やかな回復が続いている。

生産は緩やかに増加

○EUの3月鉱工業生産は前月比横ばい。1～3月期では前期比0.3%増となり、生産は緩やかな増加が続いている。

○EUの資本財域内出荷は、2月は前月比1.0%増となった。

輸出は持ち直しの動き

○EUの域外輸出は、3月は前月比1.6%増と、3ヵ月ぶりに増加した。

消費は緩やかに増加、失業率は緩やかに低下

○EUの3月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.2%減となったが、1～3月期では前期比0.1%増となり、消費は緩やかな増加が続いている。増加基調が続いているEUの自動車販売は、4月は前月比15.5%減とやや一服。

○EUの3月失業率は8.0%となり、2013年をピークに緩やかな低下基調が続いている。

ECBは政策の現状維持を決定

○ユーロ圏の4月消費者物価指数は前年比1.9%上昇と、インフレ率は再び拡大。食料品とエネルギーを除くコア消費者物価も同1.2%上昇まで伸びが高まっている。

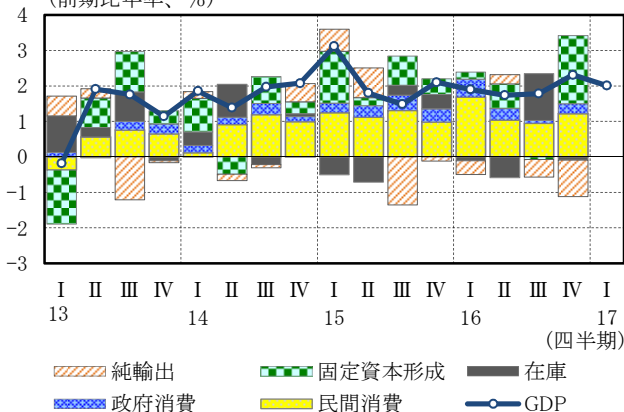
○ECBは4/27の理事会で、中銀預金金利（-0.4%）や量的緩和（4月以降、月額600億ユーロの債券買入）等の政策の現状維持を決定。ドラギ総裁は「景気の下振れリスクは後退しているが、物価の基調は依然抑制されている」とし、ドイツなどが主張する早期の緩和縮小に否定的な見解を示した。

○BOEは5/11の金融政策委員会で政策金利を0.25%、国債買入枠を4,350億ポンドに据え置いた。同時に公表したインフレ報告書では、17年のインフレ率の見通しを2.7%に引き上げ、経済成長率の見通しを1.9%に下方修正した。

EU実質GDP成長率

(項目別寄与度)

(前期比年率、%)

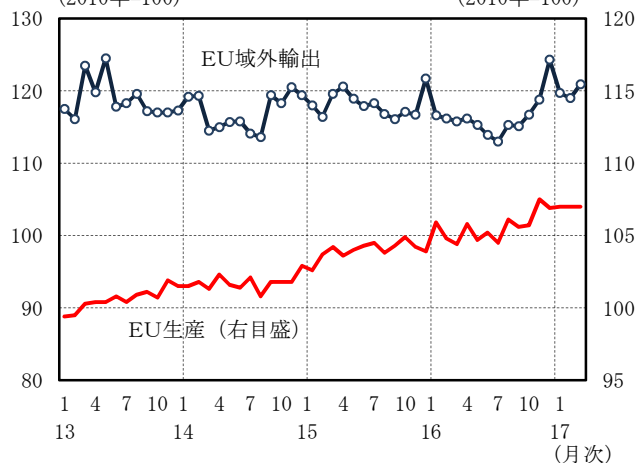


(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数

(2010年=100)

(2010年=100)

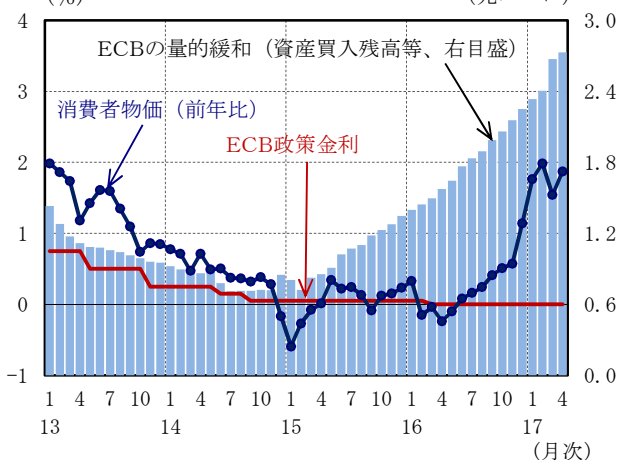


(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値

ユーロ圏の消費者物価と金融政策

(%)

(兆ユーロ)



(備考) 1. ECB, Eurostat
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

中国経済

成長ペースが持ち直している

○1～3月期の実質GDP成長率は前年比6.9%増（前期比年率5.3%増）となり、政府の年間目標（6.5%程度）を上回り、前期から伸び率が拡大。製造業を中心に第2次産業が持ち直した。インフラ投資や住宅投資を背景に機械、素材関連産業が持ち直しており、通信・電子機器産業が堅調に増加している。

○4月製造業PMIは51.2と前月より低下するものの、9ヵ月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回った。4月鉱工業生産は前年比6.5%増と前月より鈍化するものの、堅調に推移。固定資産投資の伸び率は16年から鈍化してきたが、インフラ投資、住宅投資、そして通信・電子機器分野の投資の支えにより足元では鈍化は一服。

小売売上高は堅調

○4月小売売上高は前年比10.7%増と堅調な伸びとなった。ただし、小型車減税策が2017年末まで延長することになったが、減税幅は縮小されたため、足元の乗用車販売は伸び悩んでいる。

輸出入はにプラスの伸びが続く

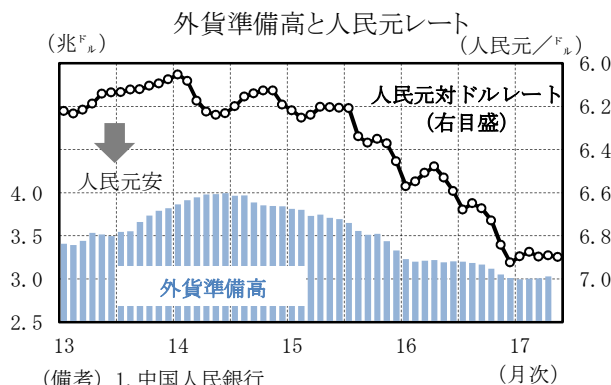
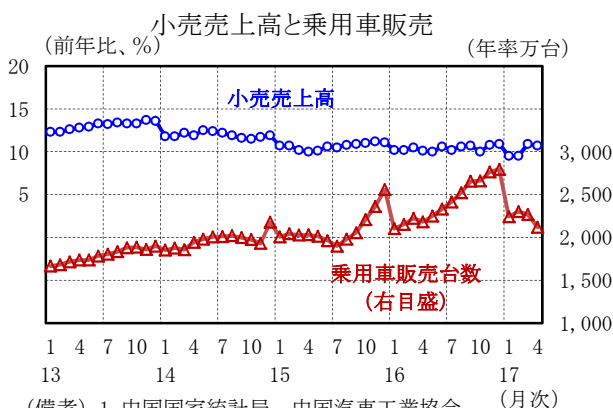
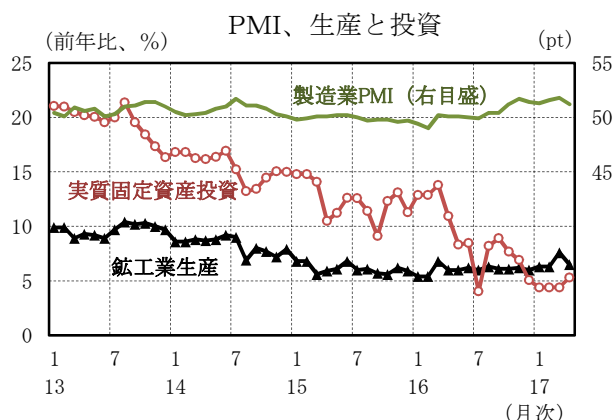
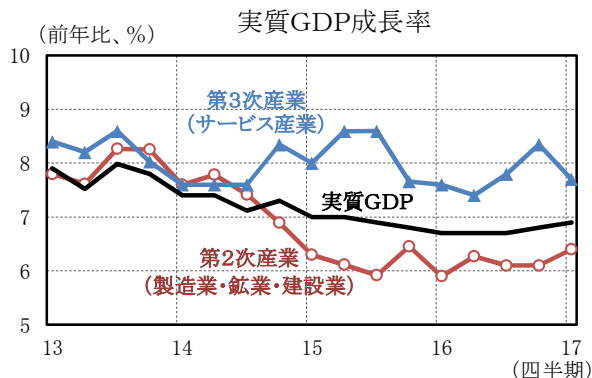
○4月輸出は前年比8.0%増と持ち直している。一方、輸入は同11.9%増と伸び率がやや鈍化するものの、需要回復や資源価格の上昇などを背景に高めの伸びが続いている。

住宅価格の上昇が続く

○住宅市場の過熱を抑制するため、昨年国慶節（10/1）前後に北京など約20都市では住宅購入頭金の引き上げなど購入規制の強化策を打ち出した。しかし、住宅価格（70都市平均）の上昇は続いており、4月は前月比0.7%上昇と25ヵ月連続で上昇した。

人民元安が一服

○昨年秋頃から当局は資金流出の規制強化に努めていることもあり、今年に入り人民元安は一服しており、4月の外貨準備高は3ヵ月連続の増加となった。



アジア経済・新興国経済

<韓国>

緩やかに持ち直している

○1～3月期実質GDPは前期比年率3.6%増。住宅投資に加え、設備投資が増加したことから、固定資本形成が進んだ。半導体を中心に輸出が堅調に推移する一方、精密機器等の輸入が増加したことから、純輸出ベースではマイナス寄与が継続した。

○3月の実質小売売上高は前月比横ばい。3月の輸出については、中国向けの半導体輸出の増加等を背景に同4.3%増となった。主要輸出先である米中経済の堅調な推移を背景に輸出は回復基調にある。

○4/13の金融通貨委員会において、韓国銀行は政策金利（1.25%）を10ヵ月連続で据え置いた。

<インド>

緩やかに回復している

○10～12月期実質GDPは前年比7.0%増。民間消費の伸びが大きい。16年11月に実施された2種類の旧高額紙幣廃止の影響が統計に十分に反映されていないとの見方もあり、今後下方修正される可能性がある。

○中銀は4/6の会合で政策金利を据え置いた（6.25%）。消費者物価上昇率は、3月に一時4%近くまで上昇したものの、4月は好調な収穫を背景に食料品価格が緩やかに推移したこと等から、3%に低下した。

<ブラジル>

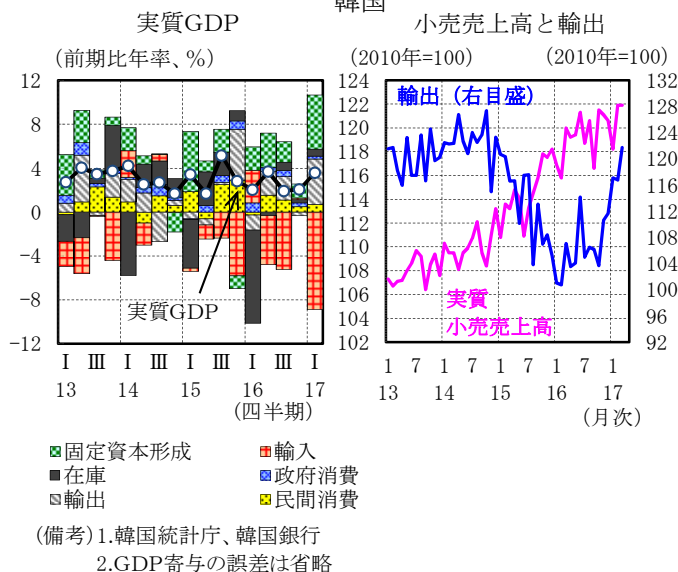
下げ止まっている

○10～12月期実質GDPは、前期比年率2.9%減と8期連続のマイナス成長となった。ただし、足元では資源価格の回復や政治混乱の一服を背景に改善の動きがみられる。

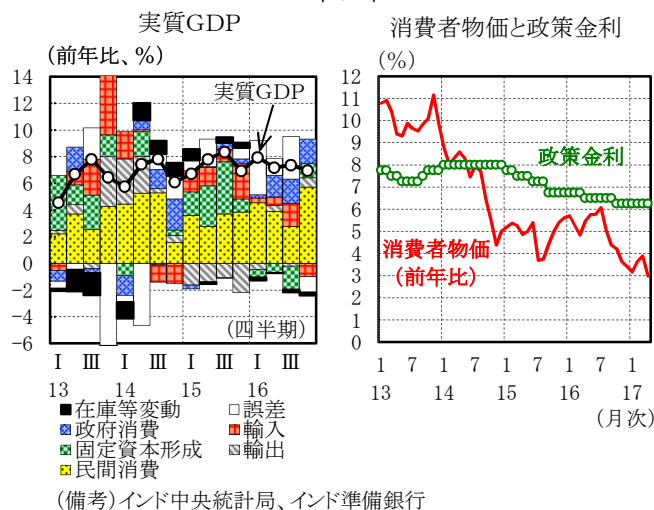
○4/13に中銀は、景気の下支えのために5会合連続で政策金利を引き下げ（12.25→11.25%）。

○5/4に構造改革の目玉である年金制度改革案（支給年齢の引き上げ等）が下院委員会で承認され、今後国会審議に入る。ただし、国民からの反発も強く、審議の難航が予想される。

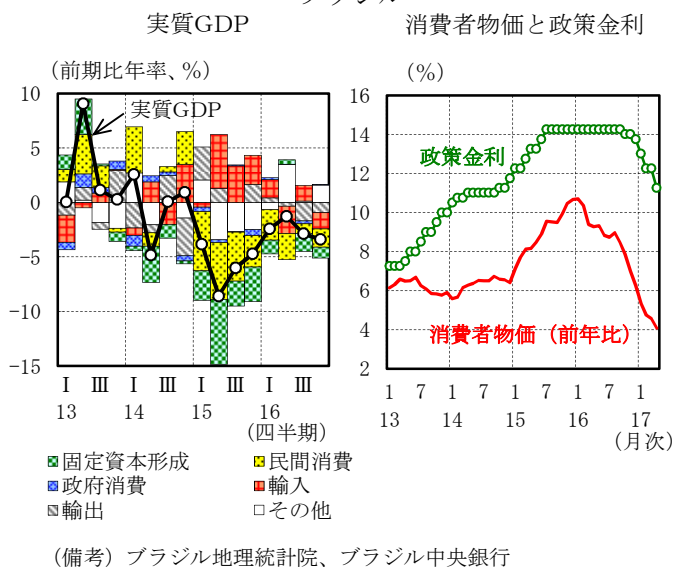
韓国



インド



ブラジル

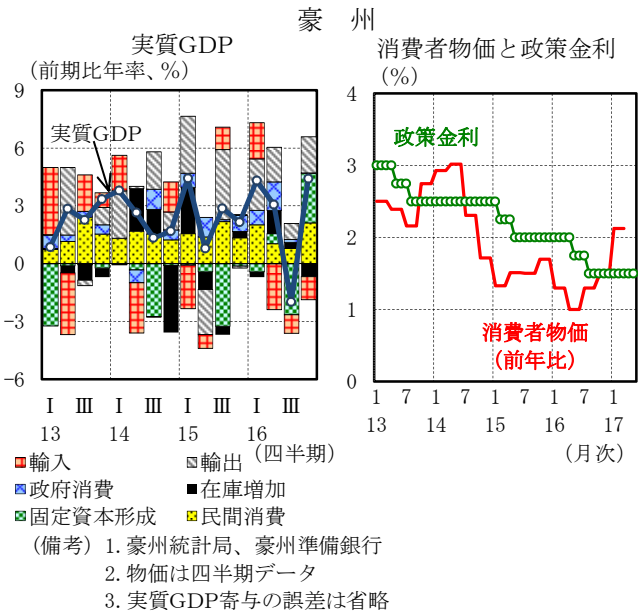


＜豪州＞

緩やかに持ち直している

○10～12月期実質GDPは前期比年率4.4%増となった。固定資本形成が前期の悪天候による落ち込みの反動で増加したほか、石炭や鉄鉱石の価格持ち直しを受けて、国民所得が増加する中、民間消費の伸びが高まった。

○1～3月期の消費者物価は前年比2.1%上昇と伸びは高まっているが、中銀のインフレターゲット（2～3%）の範囲内。中銀は5/2の会合で政策金利を据え置き。声明では、雇用の指標が強弱入り混じる内容となる中、緩やかな環境を維持することで景気下支えの姿勢を示す一方、低金利を背景とした住宅価格の上昇については、当局が4月に打ち出した住宅融資規制強化の影響を注視していくとした。

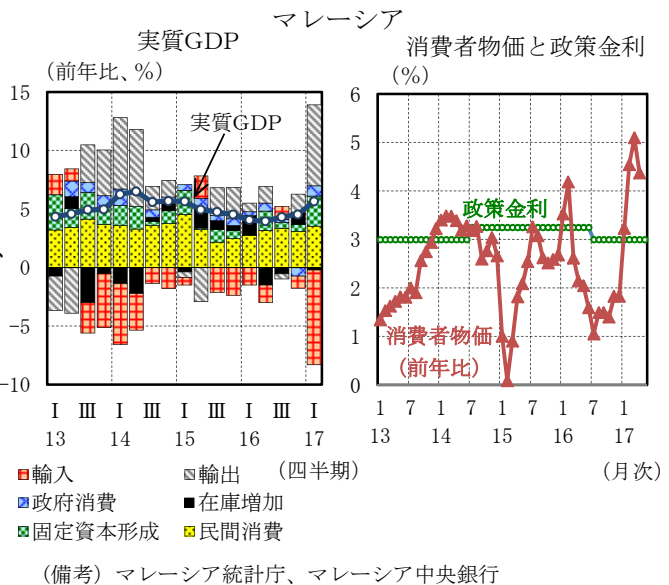


＜マレーシア＞

持ち直しの動きがみられる

○1～3月期実質GDPは前年比5.6%増と3期連続で伸びが高まった。消費が底堅く推移し、民間セクターにおいて固定資本形成が進んだほか、パーム油の生産回復等を背景に農林水産業が好調となっており、輸出も増加した。

○消費者物価上昇率は、原油価格の上昇等により17年に入ってから高水準で推移している。中銀は、足元の物価上昇は予想の範囲内とした上で、17年後半にかけて上昇ペースがより緩やかになると見込んでおり、5/12の会合では政策金利を3.00%で据え置いた。

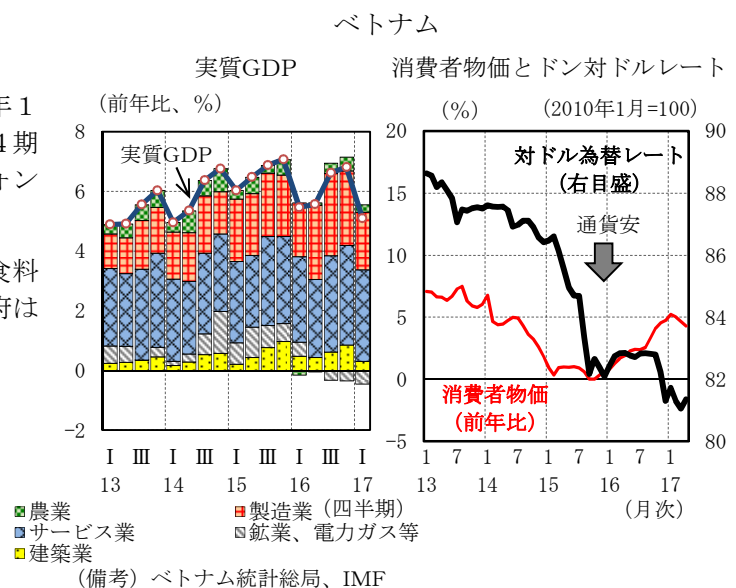


＜ベトナム＞

成長ペースがやや鈍化している

○1～3月期実質GDPは前年比5.1%増と14年1～3月期以来の低い伸びとなった。鉱業が4期連続で前年比減となったほか、スマートフォン関連の生産が前年比で減速した。

○4月の消費者物価は前年比4.3%上昇と、食料品・飲食サービスを中心に伸びは一服。政府は17年のインフレ目標を4%以下としている。

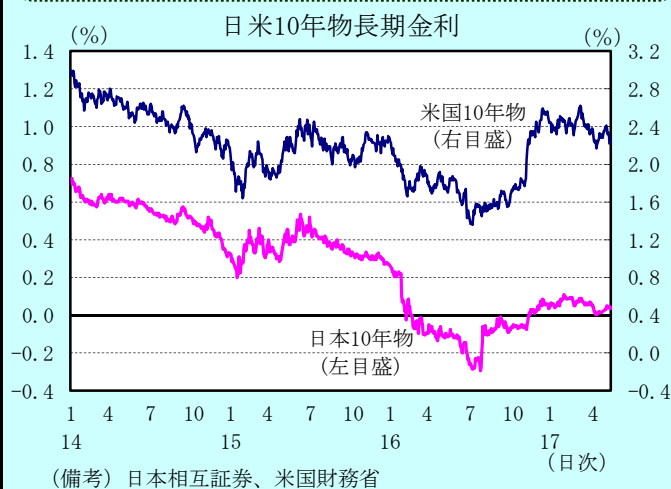


*本資料は5月19日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、4/23の仏大統領選(第1回投票)の結果を受け、中道のマクロン氏が勝利するとの見方が強まったことや6月FOMCにおける利上げ観測の高まりを受けて、長期金利は一時2.4%程度まで上昇したが、足元ではトランプ大統領のFBI長官解任等を巡る疑惑の高まりを受け、今後の政策運営への懸念から金利は2.2%台に低下している。
- ・日本では、日銀の0%程度の金利ターゲット政策により長期金利の変動幅は限定的となっており、0~0.05%程度で推移している。



株価の動向

- ・米国の株価は、4月中旬にかけて、北朝鮮情勢等の地政学リスク警戒により低下した。その後は仏大統領選の第1回の結果を受け、決選投票で中道のマクロン氏が勝利するとの見方が強まったこと等から、リスク回避的な動きが後退し、株価は上昇。
- ・日本の株価は、米国株安・円高進行を受け19千円割れとなったが、その後は米国株が持ち直したことに加え、円安が進んだことにより、上昇に転じている。



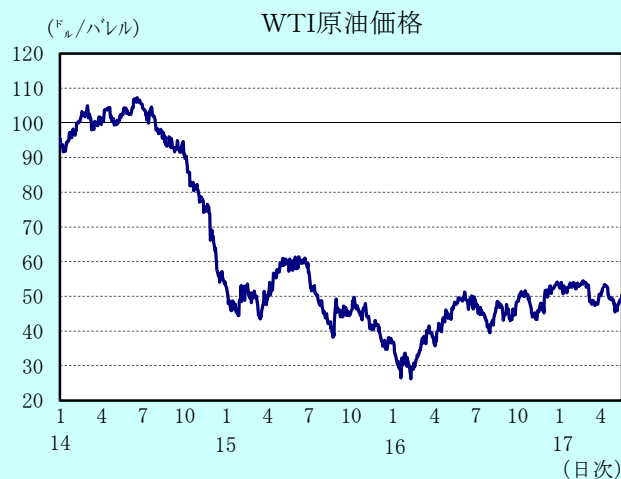
外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、4月以降、米政権の円安批判や北朝鮮問題等の地政学リスクの高まりを受けたリスク回避の動きにより、一時110円割れとなったが、仏大統領選でのマクロン氏勝利等を受けて円安が進み、足元は110円台前半で推移している。
- ・対ユーロ円レートは、仏大統領選への懸念等からユーロ安が進んだが、マクロン氏の優位性が判明するにつれてユーロ高に転じ、同氏の勝利確定を受けて120円台前半まで円安が進んだ。



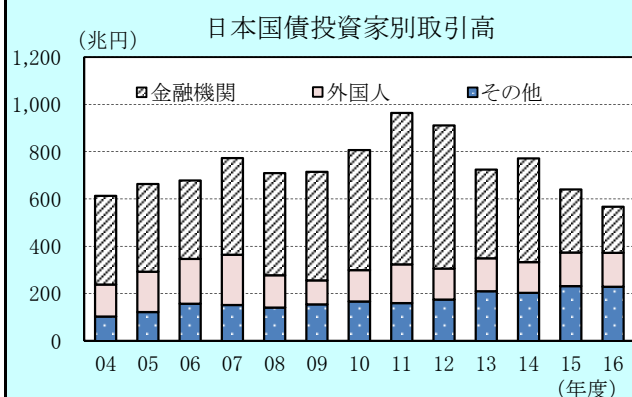
WTI原油価格の動向

- ・4月中旬以降、堅調な米原油生産と高止まる原油在庫を背景に原油価格は徐々に下落、5月上旬に1バレル40ドル台半ばまで低下した。
- ・その後、5/15に中国で開催された「一帯一路」フォーラムにおいて、サウジアラビアとロシアのエネルギー相は18年3月までの減産を支持すると表明したことを受け、原油価格は50ドル近くまで上昇。



日本の国債市場の流動性低下が続く

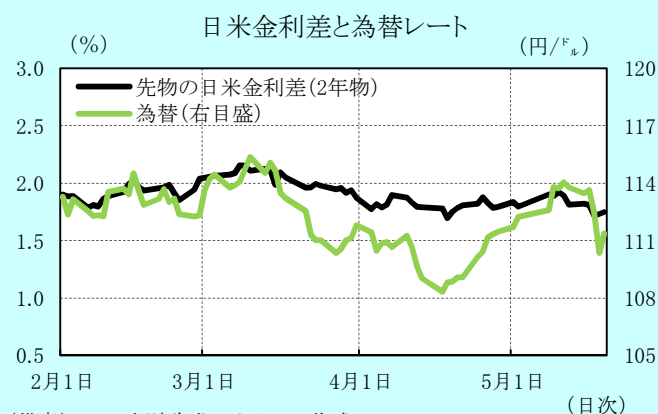
- ・日本国債の取引高は2013年4月の日銀の異次元緩和導入以降、減少傾向にあり、16年度の国債取引高は11年度の約6割にとどまった。
- ・投資家別の動向をみると、主な取引主体であった「金融機関」の取引が大きく減少する中、日銀の国債買入オペが含まれる「その他」の取引が拡大、投機筋を含む「外国人」の取引も増加傾向にある。市場の流動性が低下する中、日銀の政策変更などで市場が大きく動揺し金利が乱高下する可能性に一層留意が必要となる。



(備考) 1. 日本証券業協会よりDBJ作成 2. 取引高は売りと買いの合計、債券ディーラーの取引を除く。国債は短期国債を除く
3. 投資家別取引高の「その他」は日銀(国債オペを含む)、旧日本郵政公社(ゆうちょ銀行、かんぽ生命)、事業法人等が含まれる

政治・地政学リスクの影響が落ち着く

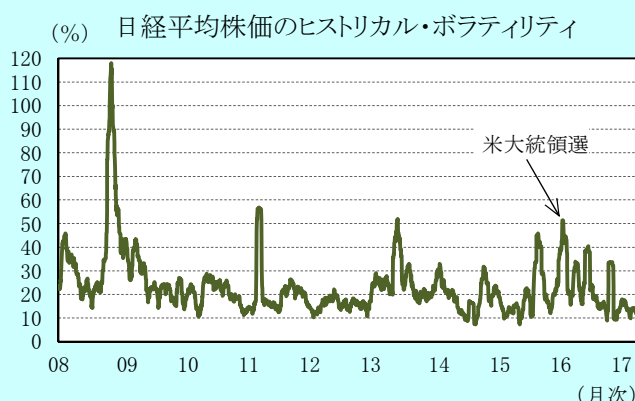
- ・為替レートは、2月以降、先物の日米金利差に連動して推移してきたが、3月FOMCにて利上げペースの加速が示されなかったことから、それと乖離して円高が進行。4月以降、政治リスクや地政学リスクの高まりから、更に円高が進んだ。
- ・4/25の北朝鮮建軍節での核実験回避や5/7の仏大統領選でのマクロン氏勝利等から政治・地政学リスクが落ち着きを見せ、円安が進行。為替レートは再び先物の金利差のトレンドに戻りつつある。



(備考) 1. 日米財務省によりDBJ作成
2. 先物の金利差は2年物金利(1年先)の日米格差

株価のボラティリティは足元低位で推移

- ・株価のボラティリティは、投資家のマインド悪化等を背景に上昇する傾向がある。米大統領選後にも、ボラティリティは30%を超える水準まで上昇している。
- ・一方、17年に入ってから、メイ英首相によるEU単一市場からの脱退表明や、トランプ政権によるオバマケア代替法案の撤回、北朝鮮情勢等の地政学リスクの上昇局面があったにもかかわらず、ボラティリティは歴史的に見ても低水準で推移しており、投資家が楽観的になり過ぎている可能性が指摘されている。



(備考) 1. 日本経済新聞社
2. DBJ作成(日経平均株価の日次変動率の標準偏差を年率換算、作成期間は20日)

OPECやロシアの減産状況

- ・昨年11月末のOPECやロシアなどの合意により今年1月より減産が開始された。4月までの生産量をみると、全体の減産は当初の合意よりやや少ないものの、確実に実行されている。
- ・ただし、米国の原油在庫は高水準となっており、生産も増加している。OPECやロシアの現水準の減産延長だけでは、原油価格は上昇しにくい地合いが続くとみられる。

OPECやロシアの原油生産

(単位: 万バレル/日)

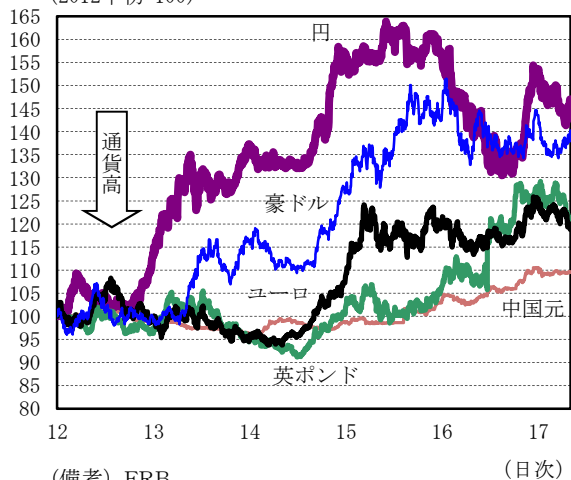
	16年10月生産量	17年1~4月平均生産量	実際の減産幅	16年11月の合意減産幅
OPEC	3,292	3,187	▲ 105	▲ 116
サウジアラビア	1,055	997	▲ 58	▲ 48
イラク	454	444	▲ 10	▲ 21
UAE	307	291	▲ 16	▲ 14
クウェート	291	273	▲ 18	▲ 13
イラン	369	381	12	9
その他	816	801	▲ 15	▲ 29
ロシア	1,145	1,129	▲ 16	▲ 30

(備考) 1. EIA (米エネルギー情報局) ほかにDBJ作成
2. 実際の減産幅及び合意減産幅は16年10月対比
3. ロシアは液体炭化水素などが含まれる

Market Charts

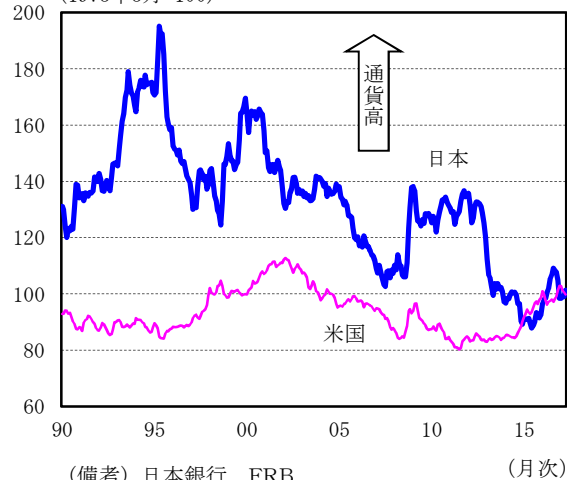
1. 各国通貨 対ドル・レート

(2012年初=100)

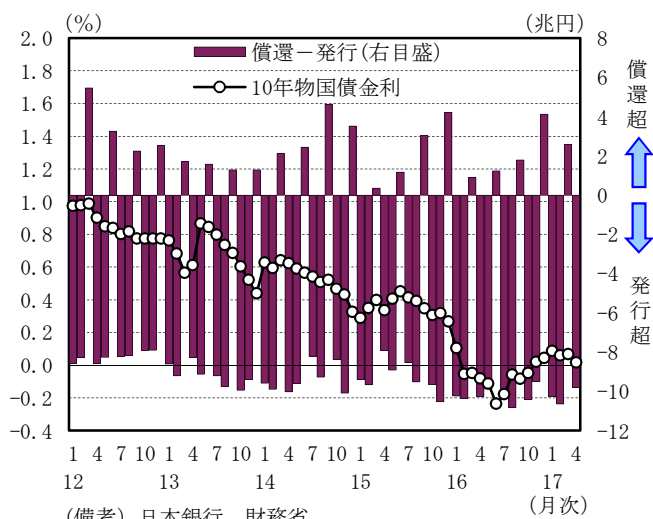


2. 日米実質実効為替レート

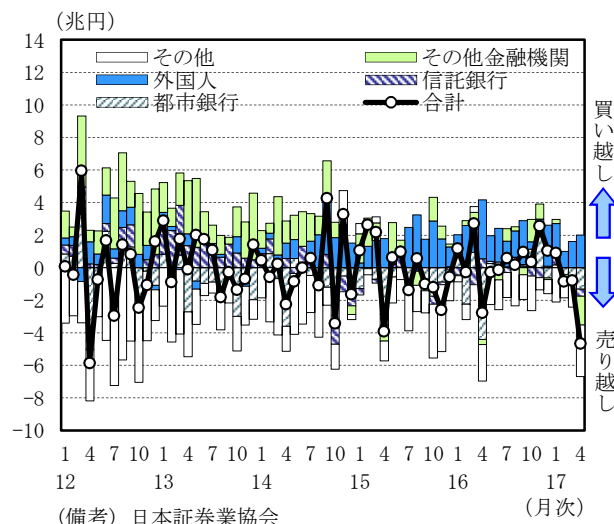
(1973年3月=100)



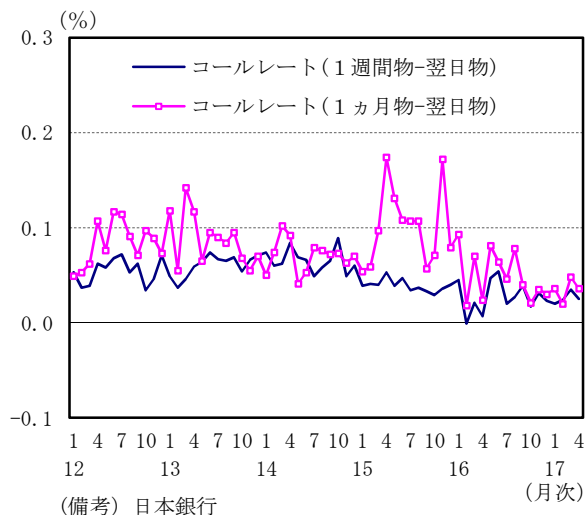
3. 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



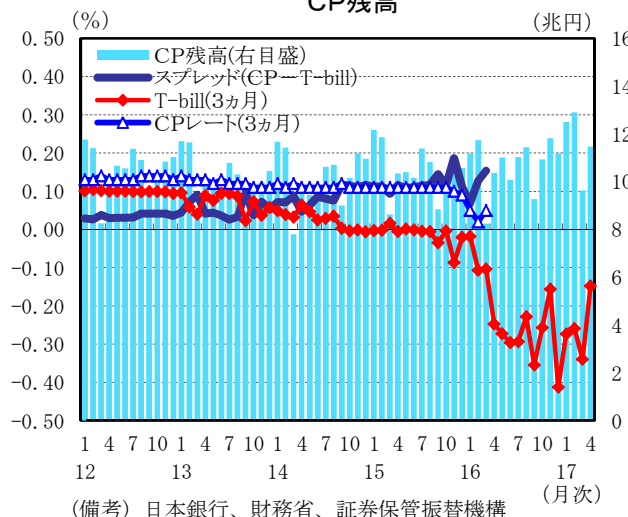
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

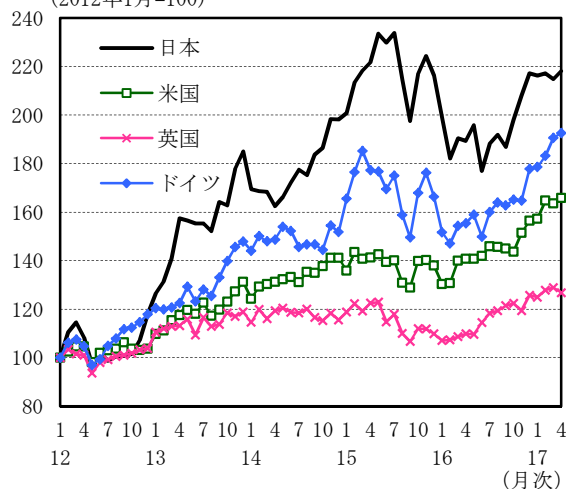


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高



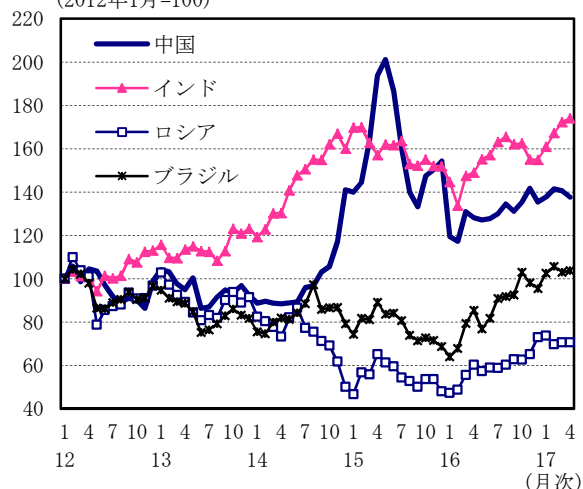
7. 主要先進国の株価

(2012年1月=100)

(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

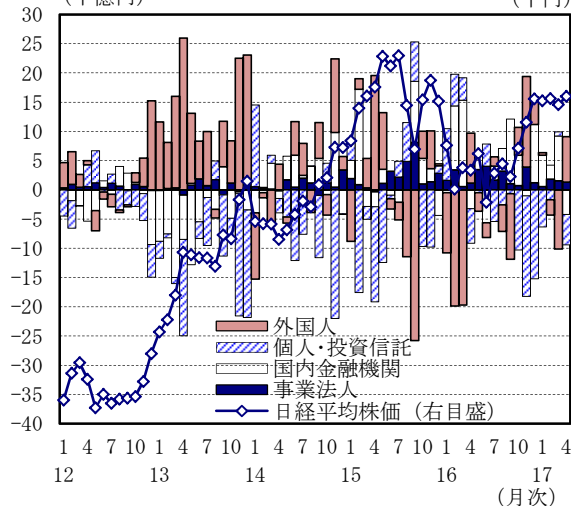
(2012年1月=100)

(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

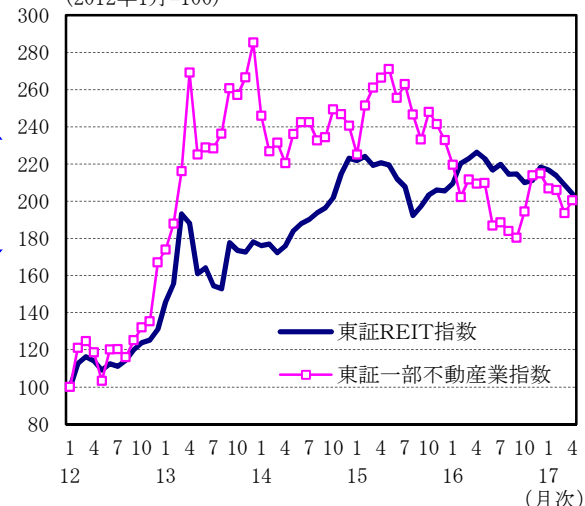
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2012年1月=100)

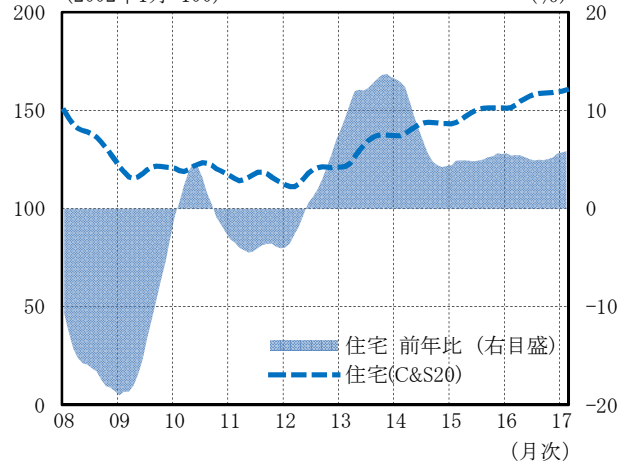


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

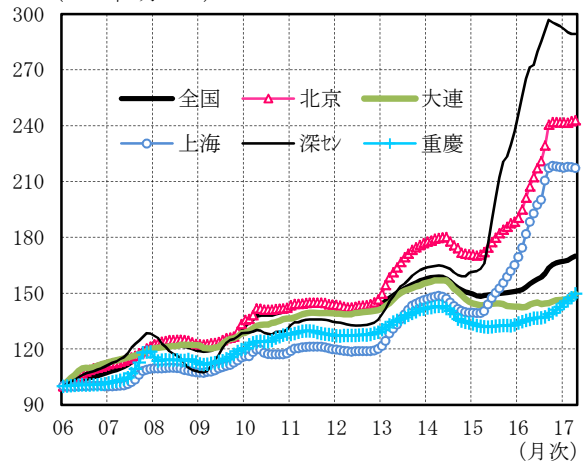
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

12. 中国の住宅価格 (指数)

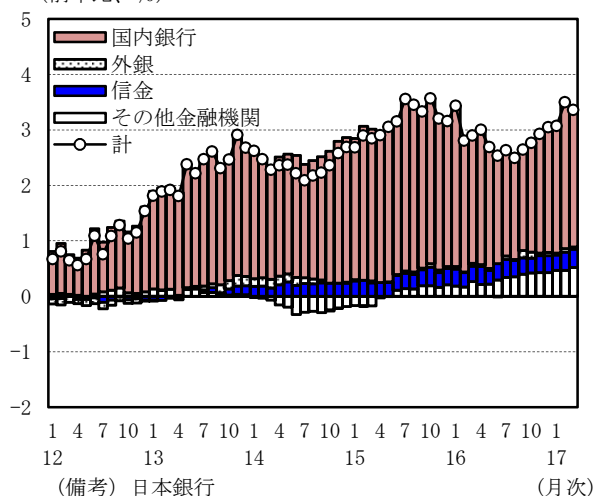
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

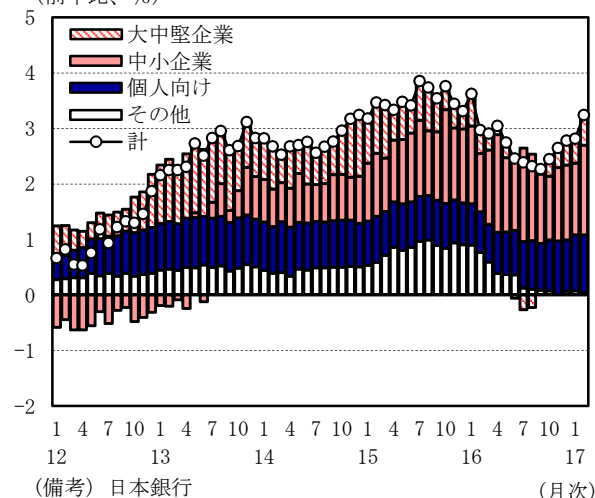
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、％）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

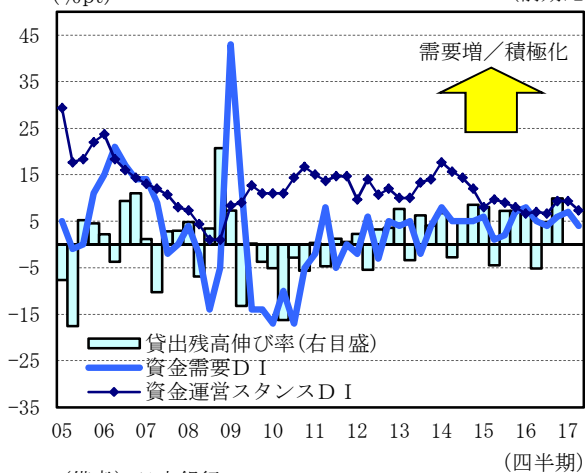
（前年比、％）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（％pt）

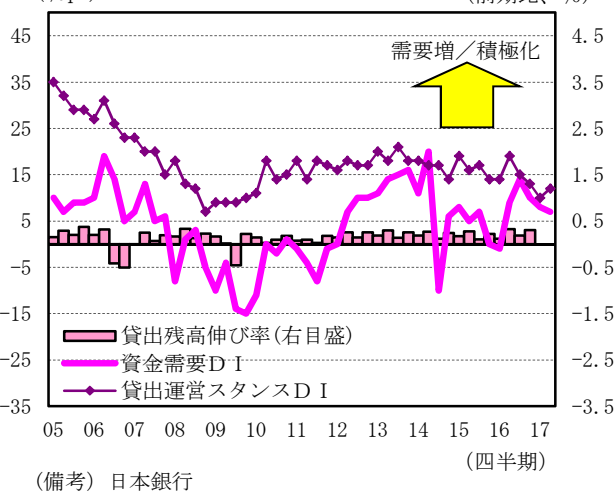
（前期比、％）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（％pt）

（前期比、％）

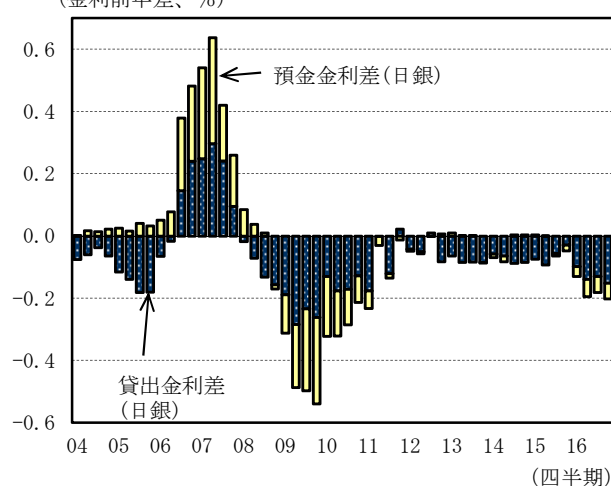
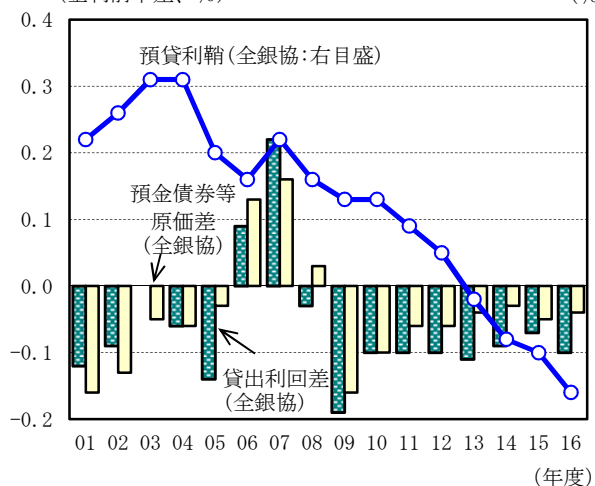


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利前年差、％）

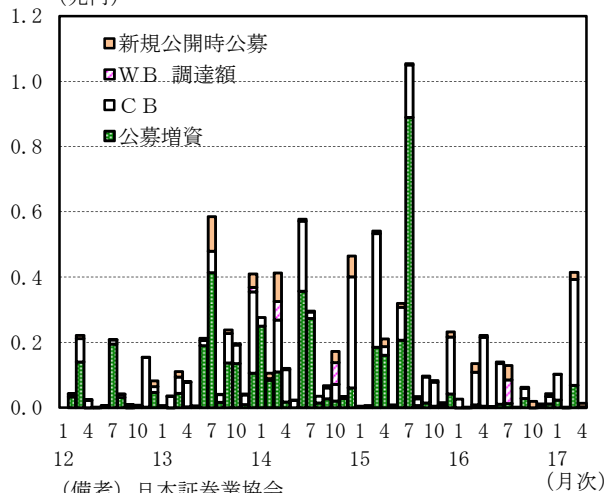
（％）

（金利前年差、％）



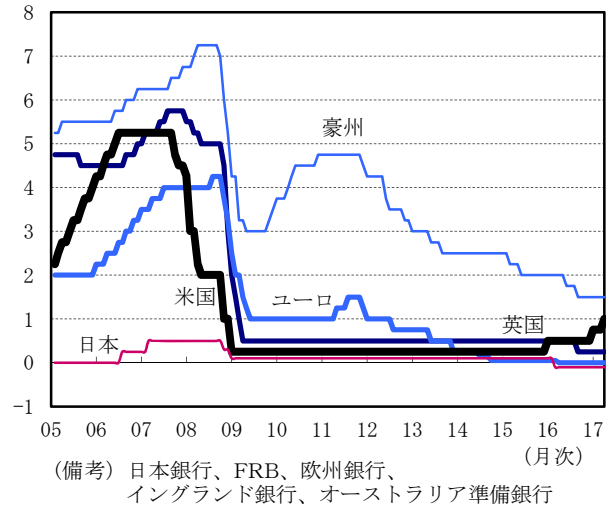
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



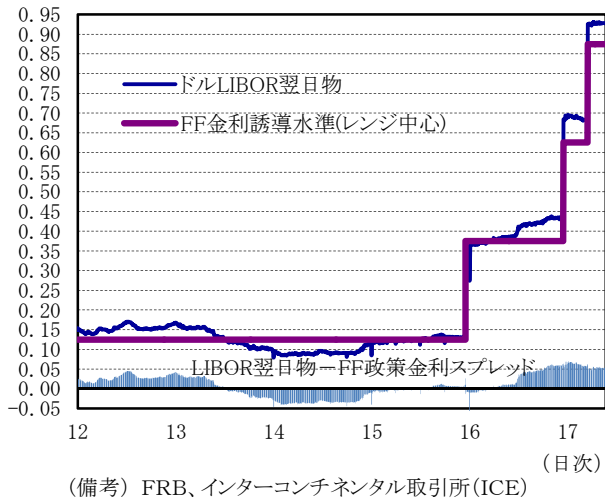
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

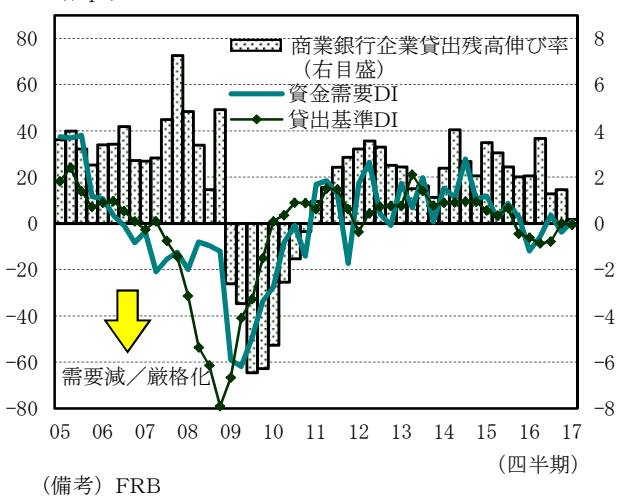
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

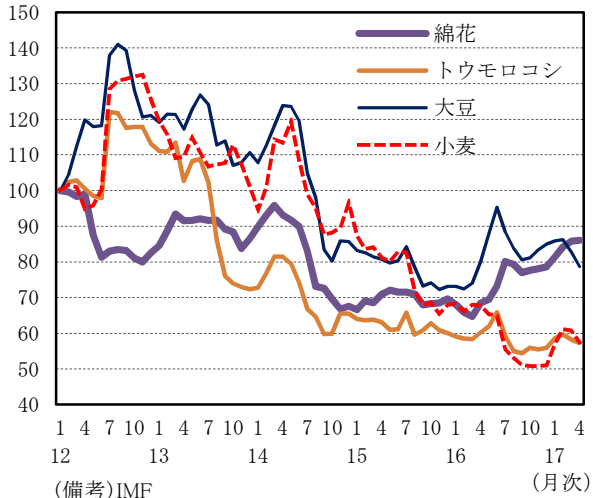
(%pt)

(前期比、%)



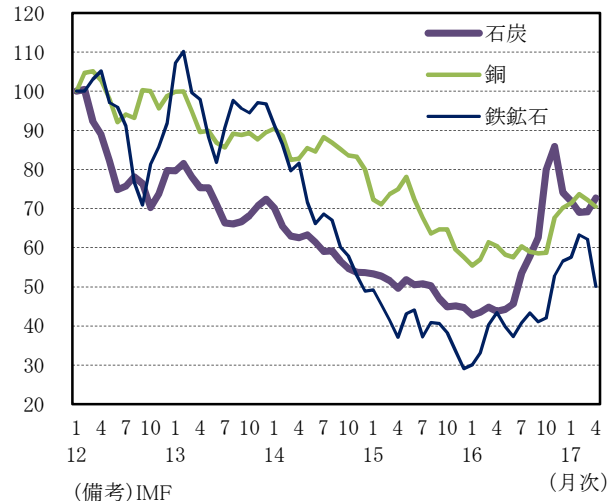
22. 穀物等の価格

(2012年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2012年1月=100)



Industry Trends

生産等の動向

				2016年度 実績	対前年比	16年												17年		
						3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,286千t	▲7.3%	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	○		
		鉄鋼	粗鋼生産量	105,164千t	0.9%	△	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	△	○		
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,343千t	0.4%	△	△	△	○	△	○	○	○	△	○	○	△	○		
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,360千台	1.9%	○	△	○	△	△	○	○	△	○	○	○	◎	○		
		工作機械	受注額	12,893億円	▲7.8%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	○	○	○	◎		
		産業機械	受注額	50,945億円	▲6.7%	◎	◎	▲ ³⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ³⁰	◎	▲ ²⁰	◎	◎	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰		
		電気機械	生産額合計	186,090億円	▲2.6%	△	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	○	△	△	○	△	○	◎	○		
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	73,962億円	▲5.3%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	◎	○		
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	17,919億円	33.8%	○	○	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	非製造業	小売	小売業販売額	1,405,650億円	0.8%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	
外食		外食産業売上高	*251,816億円	2.2%	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○		
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	66,363億円	3.2%	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	-		
貨物輸送		JR貨物	30,938千t	0.5%	○	○	○	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○		
通信		携帯電話累計契約数	16,273万件	4.0%	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	○		
情報サービス		売上高	110,894億円	1.7%	△	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
電力		販売電力量	8,375億kWh	▲1.6%	○	△	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	-	-		
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	3.83%	0.74%pt改善	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰〔同20%以上30%未満減〕)

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲²〔同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化〕)

2. *は2015年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

3月は14業種中、13業種で増加または改善し、1業種で減少した。

製造業は、石油化学、鉄鋼、紙・パルプ、自動車、工作機械、電気機械及び半導体製造装置が増加した。

非製造業は、小売、外食、貨物輸送、通信、情報サービス及び不動産が改善または増加した。

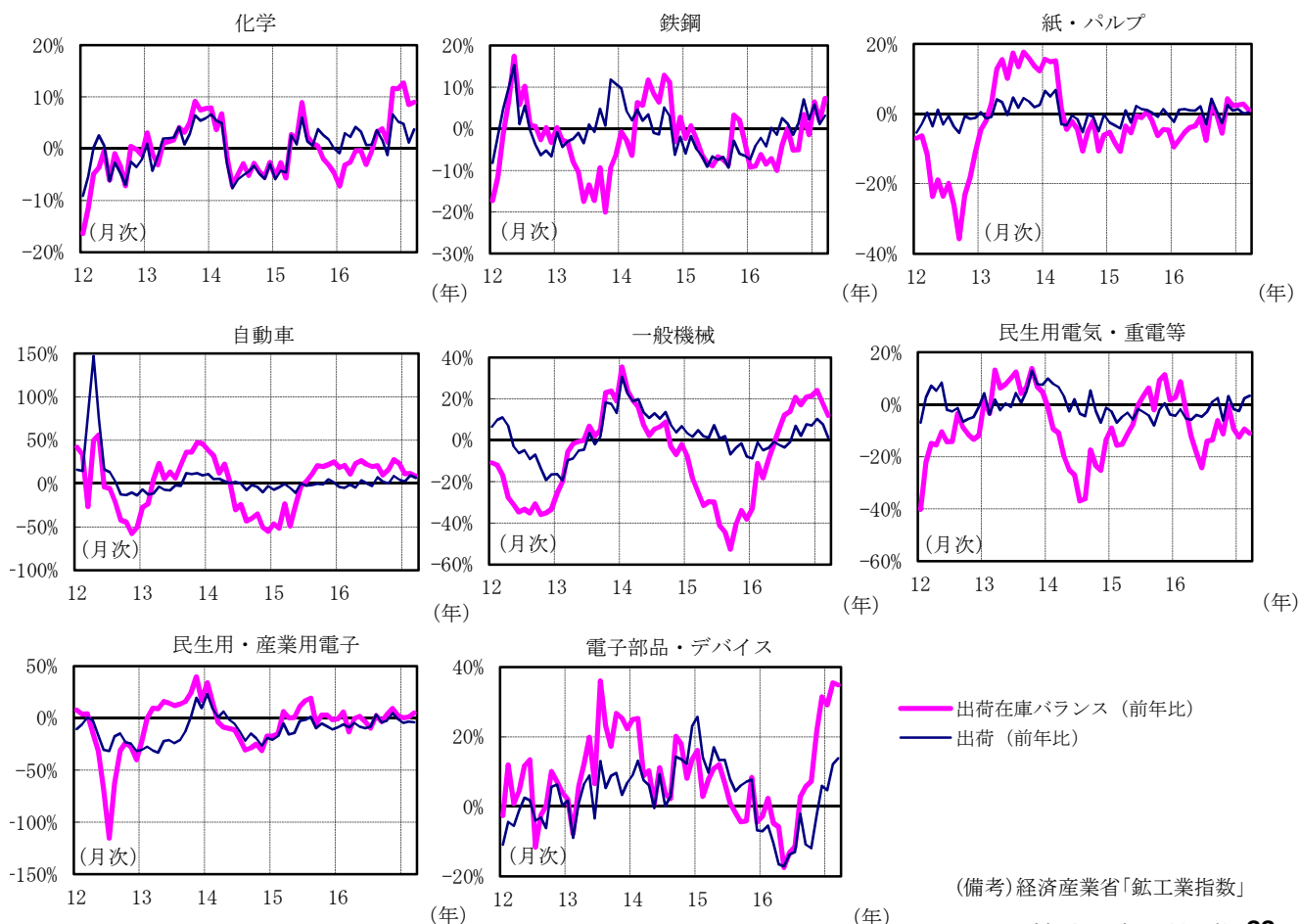
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		16年										17年		
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	○	○	○	◎	◎	◎	○	○
	鉄鋼	△	△	△	▲	△	○	△	△	○	△	○	○	○
	紙・パルプ	△	△	△	△	△	○	△	△	○	○	○	○	○
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	電気機械	民生用電気・重電等 （エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	△	▲	▲	▲	△	▲
		民生用・産業用電子 （携帯、テレビ、パソコン等）	▲	△	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○
		電子部品・デバイス	△	△	▲	▲	▲	○	○	○	◎	◎	◎	◎

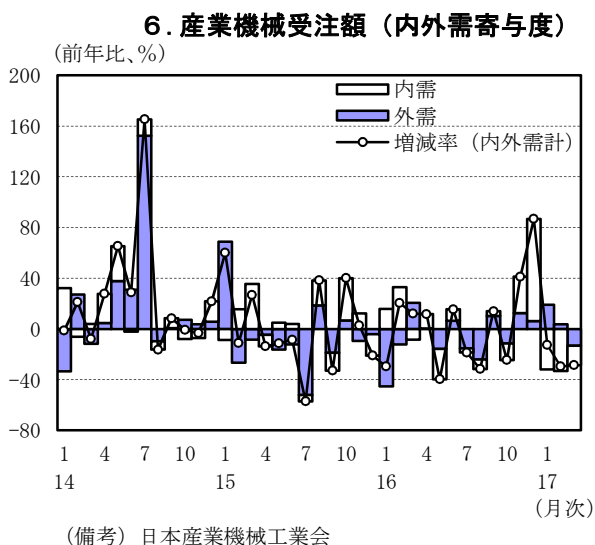
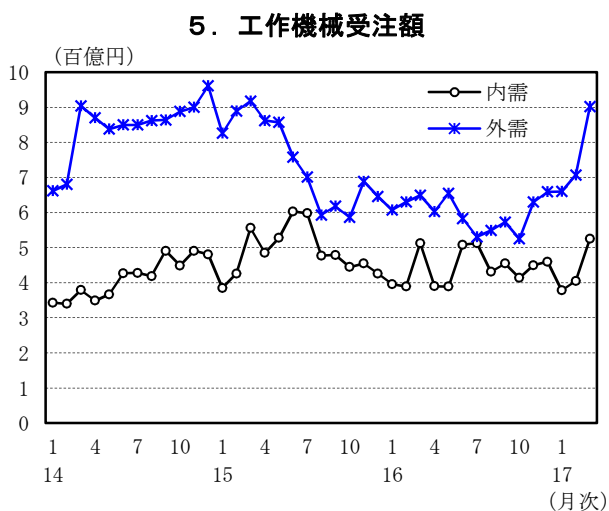
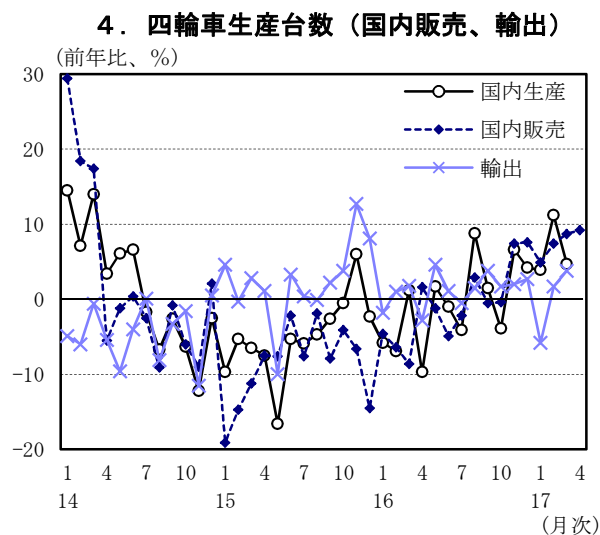
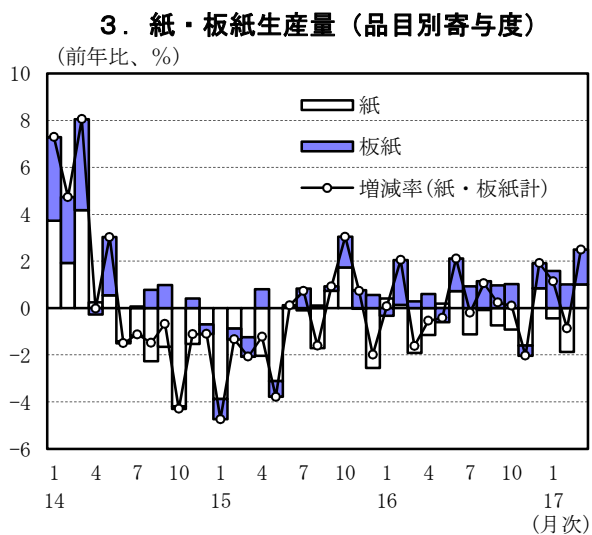
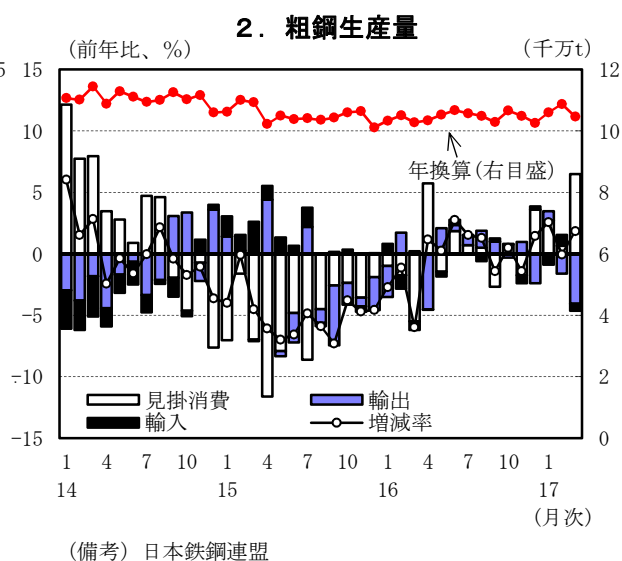
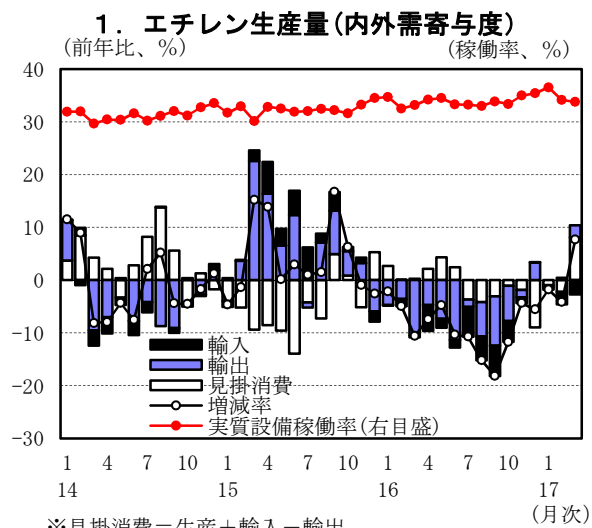
(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減、例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

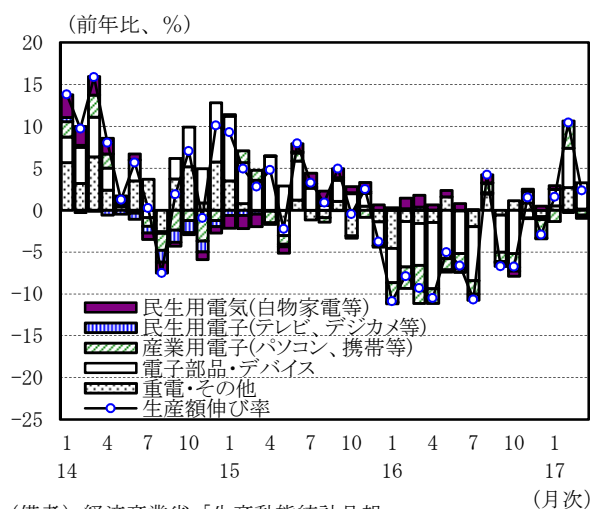
2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



Industry Charts

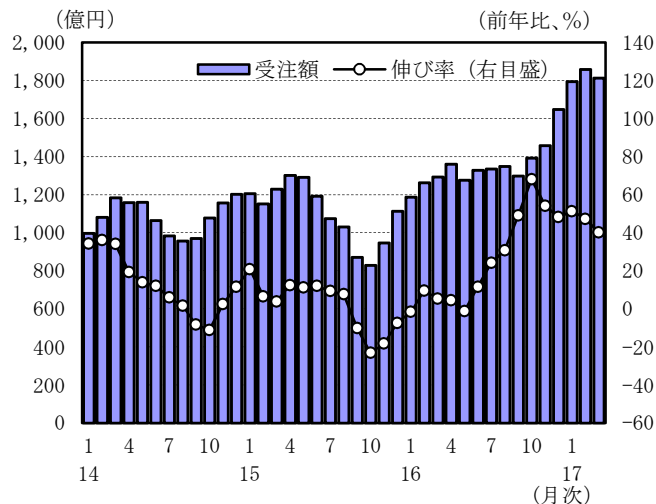


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



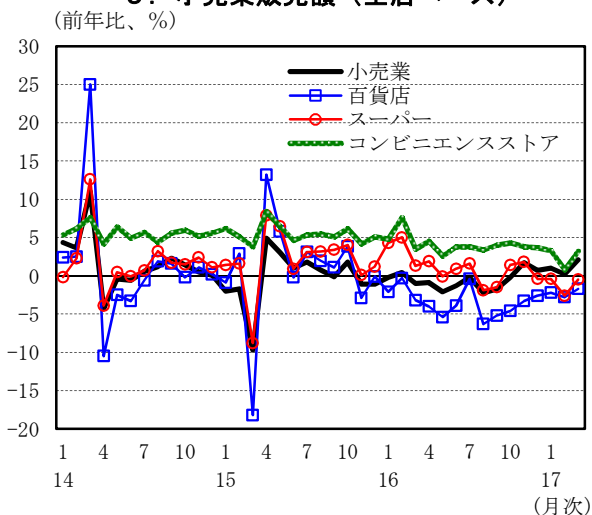
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



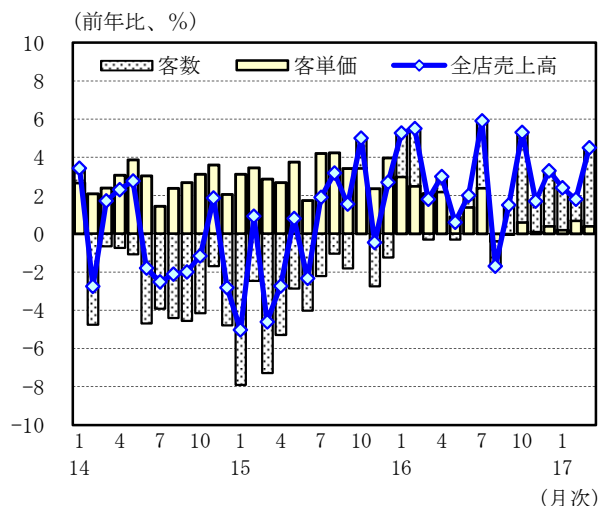
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



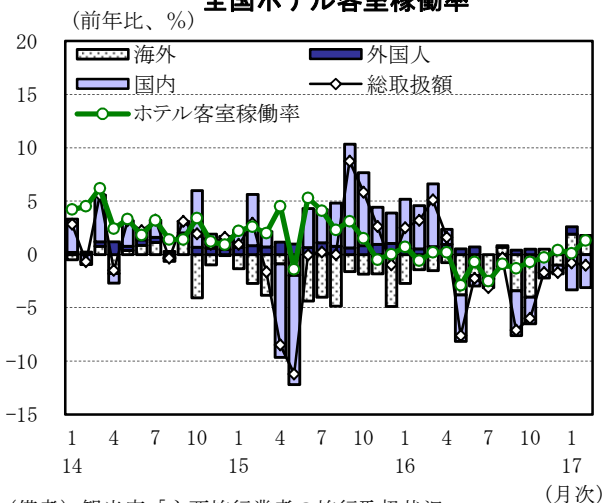
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



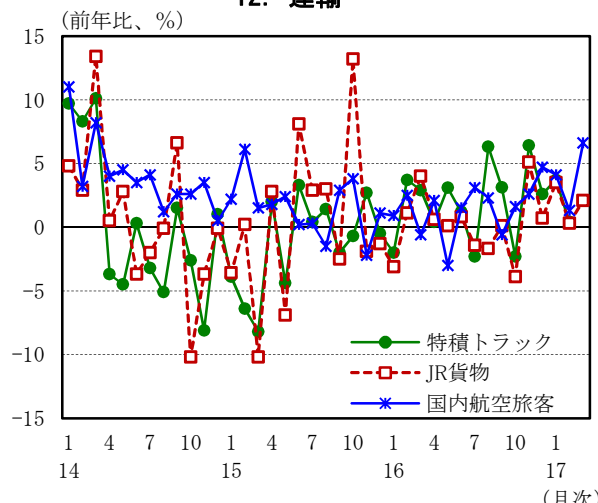
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



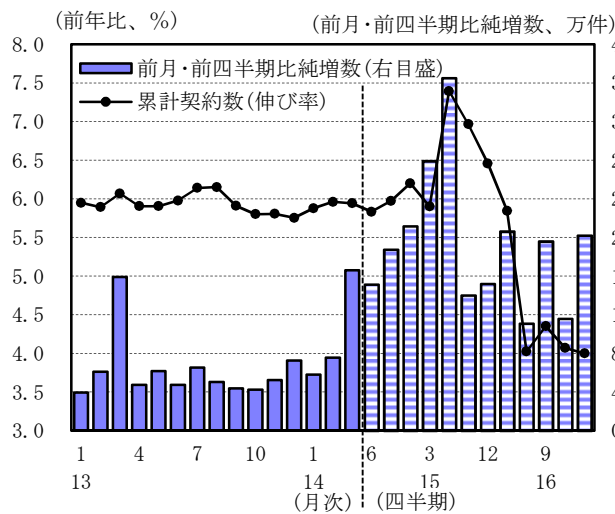
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



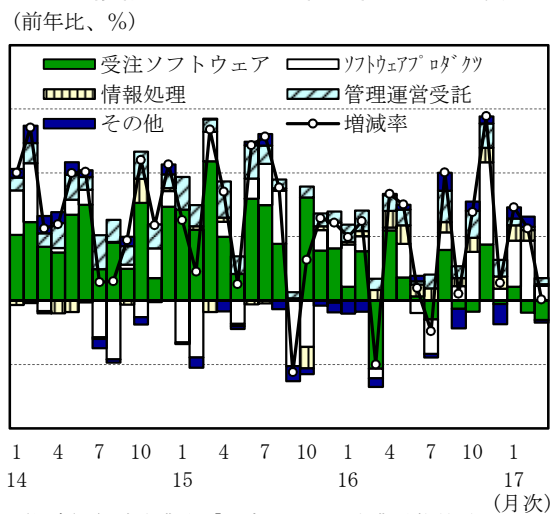
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



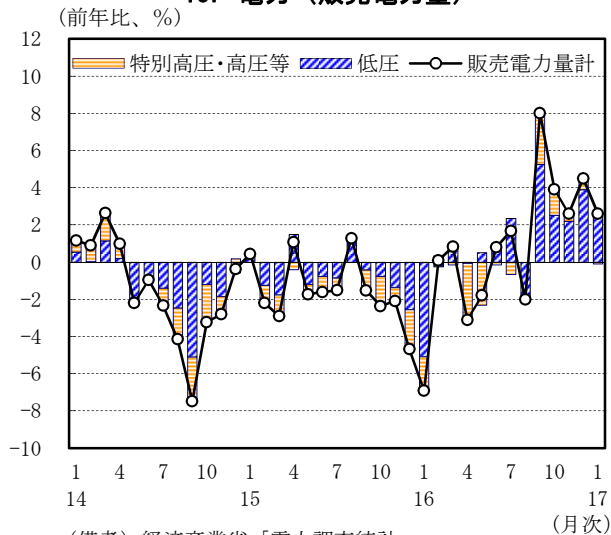
(備考) 1. 電気通信事業者協会
2. 2014年4月以降は四半期ごとの更新

14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



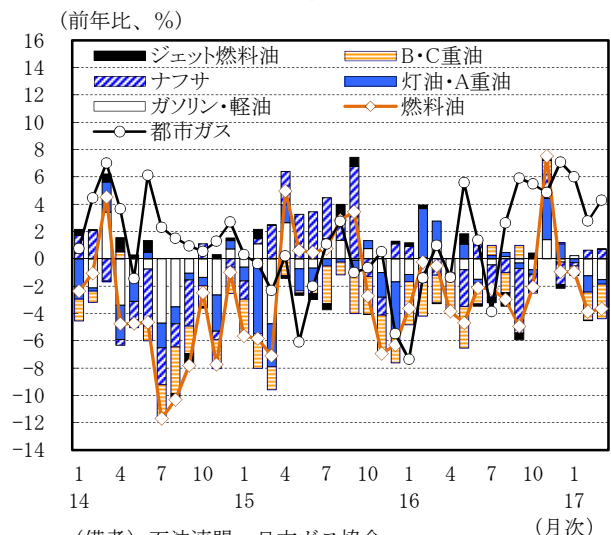
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力(販売電力量)



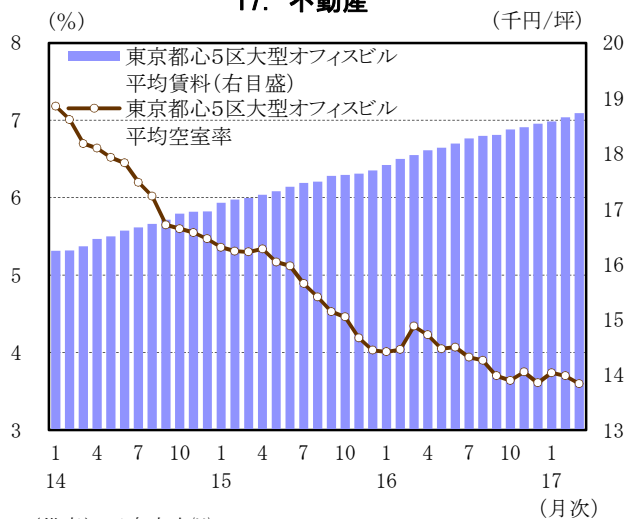
(備考) 経済産業省「電力調査統計」

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事(株)

世界経済見通し

(単位：％)

[2016年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2016		2017		2018		2016		2017		2018		2016		2017		2018	
	17/1	17/4	17/1	17/4	17/1	17/4	17/1	17/4	17/1	17/4	17/1	17/4	16/11	17/3	16/11	17/3	16/11	17/3
世界計	3.1	3.1	3.4	3.5	3.6	3.6	-	2.8	-	3.5	-	3.4	2.9	3.0	3.3	3.3	3.6	3.6
先進国 [41.9]	1.6	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0	0.7	0.8	1.7	2.0	1.9	1.9	1.7	-	2.0	-	2.3	-
1. 日本 [4.4]	0.9	1.0	0.8	1.2	0.5	0.6	-	▲0.1	-	1.0	-	0.6	0.8	1.0	1.0	1.2	0.8	0.8
2. 米国 [15.5]	1.6	1.6	2.3	2.3	2.5	2.5	-	1.3	-	2.7	-	2.4	1.5	1.6	2.3	2.4	3.0	2.8
3. カナダ [1.4]	1.3	1.4	1.9	1.9	2.0	2.0	-	1.4	-	2.0	-	2.1	1.2	1.4	2.1	2.4	2.3	2.2
EU [16.7]	-	2.0	-	2.0	-	1.8	-	0.2	-	1.8	-	1.7	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.3]	2.0	1.8	1.5	2.0	1.4	1.5	-	0.6	-	2.5	-	2.6	2.0	1.8	1.2	1.6	1.0	1.0
5. ドイツ [3.3]	1.7	1.8	1.5	1.6	1.5	1.5	-	0.4	-	2.0	-	1.7	1.7	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7
6. フランス [2.3]	1.3	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6	-	0.3	-	1.4	-	1.2	1.2	1.1	1.3	1.4	1.6	1.4
7. イタリア [1.9]	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	-	▲0.1	-	1.3	-	1.3	0.8	-	0.9	-	1.0	-
8. オーストラリア [1.0]	-	2.5	-	3.1	-	3.0	-	1.3	-	2.0	-	2.4	2.7	-	2.6	-	3.1	-
9. ニュージーランド [0.1]	-	4.0	-	3.1	-	2.9	-	0.6	-	1.5	-	2.0	3.5	-	3.4	-	2.6	-
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	-	1.9	-	2.4	-	2.5	-	2.6	-	2.6	-	2.7	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	-	2.0	-	2.2	-	2.6	-	▲0.5	-	1.1	-	1.8	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [0.9]	-	1.4	-	1.7	-	1.9	-	1.4	-	1.4	-	1.3	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	-	2.8	-	2.7	-	2.8	-	1.0	-	1.8	-	1.9	2.7	-	2.6	-	3.0	-
途上国 [58.1]	4.1	4.1	4.5	4.5	4.8	4.8	4.5	4.4	4.5	4.7	4.4	4.4	-	-	-	-	-	-
アジア [31.6]	6.3	6.4	6.4	6.4	6.3	6.4	-	2.9	-	3.3	-	3.3	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [17.8]	6.7	6.7	6.5	6.6	6.0	6.2	-	2.0	-	2.4	-	2.3	6.7	6.7	6.4	6.5	6.1	6.3
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	-	4.2	-	4.5	-	4.7	-	2.1	-	2.7	-	2.9	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]	-	3.2	-	3.0	-	3.3	-	0.2	-	1.4	-	1.5	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]	-	6.8	-	6.8	-	6.9	-	1.8	-	3.6	-	3.3	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	-	5.0	-	5.1	-	5.3	-	3.5	-	4.5	-	4.5	5.0	-	5.1	-	5.3	-
19. ベトナム [0.5]	-	6.2	-	6.5	-	6.3	-	2.7	-	4.9	-	5.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	-	▲3.2	-	▲1.3	-	0.7	-	▲0.7	-	▲0.1	-	0.0	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	7.0	-	6.9	-	6.8	-	3.0	-	3.2	-	3.1	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	6.9	-	6.8	-	6.7	-	2.0	-	2.3	-	2.7	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.3]	-	6.3	-	7.5	-	7.6	-	7.0	-	6.9	-	6.7	-	-	-	-	-	-
24. インド [7.2]	6.6	6.8	7.2	7.2	7.7	7.7	-	4.9	-	4.8	-	5.1	7.4	7.0	7.6	7.3	7.7	7.7
25. バングラデシュ [0.5]	-	6.9	-	6.9	-	7.0	-	6.4	-	6.4	-	5.8	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]	3.8	3.9	3.1	2.6	3.5	3.4	-	5.1	-	7.6	-	7.4	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]	-	4.7	-	5.0	-	5.2	-	2.9	-	4.3	-	5.0	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	1.4	1.4	0.4	0.4	2.3	1.3	-	3.5	-	3.8	-	5.1	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	-	6.5	-	3.3	-	4.3	-	8.9	-	11.2	-	11.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	-	4.3	-	3.5	-	4.5	-	10.2	-	22.0	-	16.9	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]	2.9	3.0	3.1	3.0	3.2	3.3	-	3.2	-	5.7	-	5.5	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.7]	-	2.9	-	2.5	-	3.3	-	7.8	-	10.1	-	9.1	2.9	-	3.3	-	3.8	-
独立国家共同体 [4.5]	-	0.3	-	1.7	-	2.1	-	8.3	-	5.7	-	5.3	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]	▲0.6	▲0.2	1.1	1.4	1.2	1.4	-	7.0	-	4.5	-	4.2	▲0.8	-	0.8	-	1.0	-
中南米 [7.9]	▲0.7	▲1.0	1.2	1.1	2.1	2.0	-	5.6	-	4.2	-	3.7	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [1.9]	2.2	2.3	1.7	1.7	2.0	2.0	-	2.8	-	4.8	-	3.2	2.2	-	2.3	-	2.4	-
33. アルゼンチン [0.7]	-	▲2.3	-	2.2	-	2.3	-	-	-	25.6	-	18.7	▲1.7	-	2.9	-	3.4	-
34. ブラジル [2.6]	▲3.5	▲3.6	0.2	0.2	1.5	1.7	-	8.7	-	4.4	-	4.3	▲3.4	▲3.5	0.0	0.0	1.2	1.5
サハラ以南アフリカ [3.0]	1.6	1.4	2.8	2.6	3.7	3.5	-	11.4	-	10.7	-	9.5	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.6]	0.3	0.3	0.8	0.8	1.6	1.6	-	6.3	-	6.2	-	5.5	0.4	-	1.1	-	1.7	-
36. ナイジェリア [0.9]	▲1.5	▲1.5	0.8	0.8	2.3	1.9	-	15.7	-	17.4	-	17.5	-	-	-	-	-	-
BRICs [30.8]	4.9	5.0	5.6	5.6	5.6	5.7	4.0	3.8	3.5	3.3	-	3.3	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.3]	-	3.9	-	3.6	-	4.1	-	5.4	-	7.6	-	6.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMAs [41.3]	-	4.4	-	4.9	-	5.0	-	-	-	4.1	-	3.9	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.2]	-	4.9	-	4.9	-	5.1	-	2.5	-	3.6	-	3.6	16, 17, 18					
VTICs [26.5]	-	6.6	-	6.6	-	6.5	-	2.7	-	3.1	-	3.1	14, 16, 19, 24					
VISTA [6.0]	-	3.1	-	3.7	-	4.1	-	-	-	8.7	-	7.5	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2016年度(%程度)	2017年度(%程度)		2017年度(%)	2018年度(%)	2019年度(%)
	2016/7	2017/1		2017/4		
国内総生産・実質	0.9	1.3	1.5	1.4～1.6	1.1～1.3	0.6～0.7
民間最終消費支出	0.9	0.7	0.8	-	-	-
民間住宅	0.8	5.4	0.1	-	-	-
民間企業設備	2.0	2.1	3.4	-	-	-
政府支出	0.6	1.1	1.6	-	-	-
財貨・サービスの輸出	1.5	0.8	3.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	1.1	▲ 1.2	2.6	-	-	-
内需寄与度	0.8	1.0	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.3	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.2	1.5	2.5	-	-	-
完全失業率	3.2	3.1	2.9	-	-	-
雇用者数	0.7	1.2	0.8	-	-	-
鉱工業生産指数	0.5	1.0	2.7	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.4	▲ 2.0	2.0	-	-	-
消費者物価指数（総合）	0.4	0.0	1.1	0.6～1.6(除く生鮮食品)	0.8～1.9(除く生鮮食品)	1.4～2.5(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.3	0.2	0.9	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計		2016/12調査		2017/3調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い－悪い）	全産業	7	2	10	3	4	▲ 6
生産・営業用設備（過剰－不足）	全産業	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 2
雇用人員判断（過剰－不足）	全産業	▲ 21	▲ 23	▲ 25	▲ 4	▲ 26	▲ 1
資金繰り（楽である－苦しい）	全産業	15		16	1		
金融機関貸出態度（緩い－厳しい）	全産業	24		24	0		
借入金利水準（上昇－低下）	全産業	▲ 15	▲ 2	▲ 9	6	2	11

(前年度比、%)

全規模合計			2017/3調査					
			2016年度（計画）			2017年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 2.4	▲ 0.7		1.3	-	
	経常利益	全産業	▲ 4.1	4.4		▲ 1.1	-	
	売上高経常利益率（%、%ポイント）	全産業	4.82		0.24	4.70		-

設備投資計画調査

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2015年度	2016年度	2017年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2016/6	全 産 業	2,077	4.8	10.9	▲ 5.7	資本金10億円以上
			製 造 業	981	8.8	14.5	▲ 5.4	
			非製造業	1,096	3.0	8.8	▲ 5.9	
	日本銀行	2017/3	全 産 業	2,118	—	1.4	0.6	資本金10億円以上
			製 造 業	1,082	—	6.2	5.3	
			非製造業	1,036	—	▲ 1.1	▲ 2.0	
	日本経済 新聞社	2016/10	全 産 業	1,255	1.6	8.8	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	660	3.8	8.6	—	
			非製造業	595	▲ 1.6	9.0	—	
	内閣府 財務省	2017/2	全 産 業	4,507	—	2.0	▲ 0.6	資本金10億円以上
			製 造 業	1,568	—	4.2	6.4	
			非製造業	2,939	—	0.6	▲ 5.4	
中 堅 企 業	日本銀行	2017/3	全 産 業	3,011	—	▲ 4.6	17.5	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,159	—	▲ 1.3	16.5	
			非製造業	1,852	—	▲ 6.4	18.1	
	内閣府 財務省	2017/2	全 産 業	3,293	—	0.4	▲ 11.3	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	933	—	▲ 3.2	2.1	
			非製造業	2,360	—	2.6	▲ 18.8	
中 小 企 業	日本銀行	2017/3	全 産 業	5,670	—	1.1	▲ 22.6	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,150	—	▲ 9.4	▲ 10.6	
			非製造業	3,520	—	6.3	▲ 27.5	
	内閣府 財務省	2017/2	全 産 業	4,965	—	1.0	▲ 22.2	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,341	—	9.4	▲ 18.6	
			非製造業	3,624	—	▲ 2.8	▲ 24.4	
金 融	日本政策 金融公庫	2016/9	製 造 業	8,766	0.0	0.0	—	従業員数 20人～299人
	日本銀行	2017/3	(上記の外数)	196	—	▲ 0.2	17.0	[短 観]
	内閣府 財務省	2017/2	(上記の内数)	—	—	▲ 5.7	3.4	[法人企業景気予測調査]

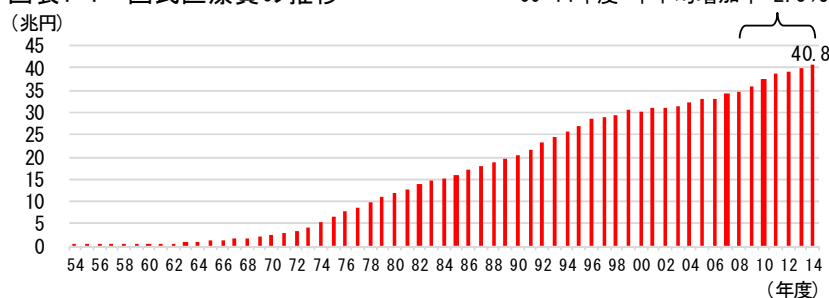
医療経営の今後の方向性について

1. 医療経営を取り巻く方向感

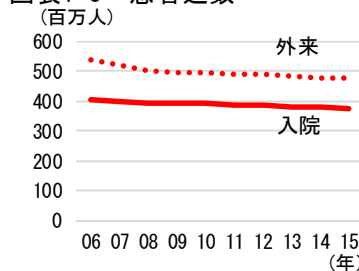
- ・今回のトピックスは医療経営の今後の方向性について検討を行うものである。前回トピックス「連携時代の医療経営」（DBJ Monthly Overview 2016/2）では、現時点での医療資源の地域分布状況などを考察したが、今回は、地域の医療需要予測や医療機関の財務指標などもふまえた上で、今後重要だと思われる点を考えていきたい。
- ・まず、医療経営を取り巻く環境を簡単にまとめておきたい。図表1-1にあるように国民医療費自体は漸増傾向であり、財政的な側面ではこの抑制が一つの課題である（これは介護費についても同様のことが言える）。
- ・こうした費用の増大に関するソフトランディングの方法としては、いわゆる「2025年モデル」の構築や「地域包括ケアシステム」の推進などの方向性がある。
- ・2025年モデルというのは、団塊の世代が皆75歳以上となる2025年を一つのピーク期と考え、その際の最適な病院機能の構成を考えていく際の俗称であり、具体的には2016年度に各都道府県が「地域医療構想」（註）を策定し、その地域での医療需要の予測を見極めて、具体的な医療計画に反映させていくことなどが求められている。この中でポイントとなるのは役割分担の強化であり、高度な急性期医療を担う機関をある程度集約しつつ、リハビリテーションなど現在不足している機能を充実させていこう、というのが大きな流れである。
- ・同時に図表1-2にあるような「地域包括ケアシステム」という概念をより浸透させ、在宅での医療・介護のポーションを高めていくことも、QOLの観点含め求められているところである。
- ・こうした全体感の中、医療機関自身も適切な対応をしていく必要がある。実際、医療費は増加しているものの、入院患者数が増加し続けているわけではなく、在院日数の短期化をはかりつつ、一定の入院患者数で回しながら今に至っている（図表1-3及び1-4）。

註．地域医療構想：地域のニーズを反映させた医療計画を策定するため、「2025年の医療需要に見合った機能別病床数の目標値を定めて共有すること」が標榜された。医療施設は病床機能の報告を行い、自治体は報告されたデータに基づいて2025年までの将来展望を検討した上で、地域に必要な医療提供体制の在り方をまとめて「地域医療構想」を策定し、新たに医療計画に盛り込む。需給状況の検討は二次医療圏を原則としつつも、地域の実情に合わせて柔軟に設定することも可能である。

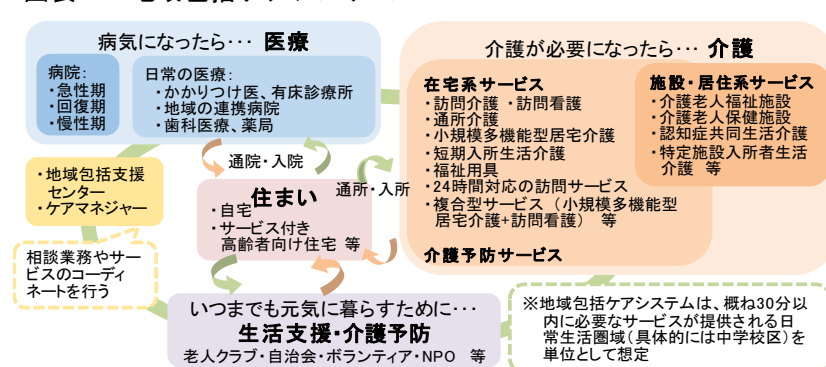
図表1-1 国民医療費の推移



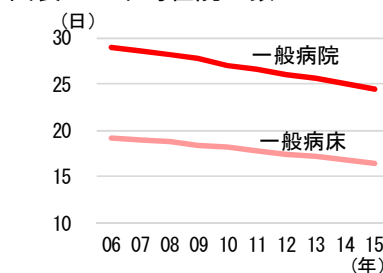
図表1-3 患者延数



図表1-2 地域包括ケアシステム



図表1-4 平均在院日数



(備考) 1. 図表1-1は、厚生労働省「平成26年度 国民医療費の概況」により作成
2. 図表1-2は、同「日本の介護保険制度について」（2016年11月）により作成
3. 図表1-3, 4は、同「病院報告」により作成

2. 日本の医療経営データ

- ・次に経営データについて見ていきたい。本稿では、赤字基調の自治体病院を除いた形で加重平均を取り、民間病院などの経営データの過去10年程度の推移を見てみよう。図表2-1は(一社)全国公私病院連盟、(一社)日本病院会、図表2-2は厚生労働省(比率のみ)のデータであり、サンプルは異なる。
- ・図表2-1で注目すべきポイントは、経常損益が2006～08年は赤字期を含め停滞する中、2010～11年は回復、一方で足元の2014～15年は大幅に停滞している、という状況である。ただし、この期間においても売上高自体は上昇を続けており、同時に増加するコストとのバランスで、収益性は左右されている。足元の数字の推移で見ると材料費がここ10年間の中では高止まりしている状況が見て取れる。一方、一番大きな割合を占める人件費は、2012～14年は高い水準で来ていたが、2015年は若干低下している。
- ・なお、図表2-2は比率だけの推移であるが、経常利益率の推移自体は図表2-1と近い部分がある(ただしコストの動きは若干異なる)。同時に、図表2-1及び2-2を併せて一番のポイントとなるのが、過去はある程度利益を生んできた一般病院においても、現時点では利益率で0～1%程度の水準で推移しているという点である。
- ・日本の医療は、収入自体は診療報酬という公定単価で決まっている。故に、自らの診療体制に見合った収入が獲得出来ているか、という点が重要なポイントとなる。過去10年の数字の動きを見ると、図表1-3及び4でも見られるように患者数自体は抑えるオペレーションが為されているが、一方で収入が伸びている状況を見るとわかる通り、医療の高度化が進んでいることは確かであろう。そうした中、人的にも材料的にも一人の入院患者に投入されるコストは増加するわけであり、民間病院といえどもぎりぎりのバランスで健全な経営を維持している、というのが現状と言えよう。
- ・なお、少し角度を変えて、200床未満の病院の数字だけ整理をしたのが図表2-3及び図表2-4である。このデータはあくまでサンプル値であるが、日本全体で言えば、全8,480病院のうち200床未満の病院は68.8%の5,836病院である(2015年10月1日現在)。そうした意味では、量的には非常に大きな割合を占める病院群である。経常利益率は小規模病院でも低いわけではないのだが、例えば2015年で人件費比率56.3%、材料費比率19.2%という形であり、費用の比率は異なる。図表2-4にあるように入院患者数自体は若干増加傾向にあり、図表1-3及び1-4との比較でいうと規模の小さい病院にとっては稼働維持という点が重要な要素を占めていることがわかる。これがどのような理由なのかは後述の「役割分担」の観点からも重要なポイントとなるであろう。

図表2-1 1床当たり収支金額、医業収益100に対する割合 (千円、各年6月)

	2006	2007	2008	2009	2010
医業収益	1,458 100.0%	1,479 100.0%	1,466 100.0%	1,588 100.0%	1,690 100.0%
医業費用	1,465 100.5%	1,469 99.3%	1,495 102.0%	1,565 98.6%	1,628 96.3%
人件費	737 50.5%	754 51.0%	771 52.6%	810 51.0%	838 49.6%
材料費	407 27.9%	388 26.3%	389 26.5%	413 26.0%	434 25.7%
減価償却費	80 5.5%	78 5.3%	81 5.5%	84 5.3%	89 5.3%
その他	241 16.5%	249 16.8%	255 17.4%	258 16.3%	268 15.8%
医業収支差額	-7 -0.5%	10 0.7%	-30 -2.0%	22 1.4%	62 3.7%
医業外収益	20	21	22	24	23
医業外費用	24	25	25	25	27
経常損益	-11 -0.8%	7 0.4%	-33 -2.2%	21 1.3%	58 3.4%
	2011	2012	2013	2014	2015
医業収益	1,778 100.0%	1,747 100.0%	1,813 100.0%	1,863 100.0%	1,996 100.0%
医業費用	1,720 96.7%	1,731 99.1%	1,798 99.2%	1,907 102.4%	1,997 100.0%
人件費	883 49.7%	908 52.0%	946 52.2%	979 52.5%	1,018 51.0%
材料費	462 26.0%	447 25.6%	465 25.6%	503 27.0%	541 27.1%
減価償却費	97 5.4%	104 5.9%	102 5.6%	113 6.1%	115 5.8%
その他	278 15.6%	272 15.6%	285 15.7%	312 16.8%	323 16.2%
医業収支差額	58 3.3%	16 0.9%	15 0.8%	-44 -2.4%	-1 0.0%
医業外収益	25	26	25	25	30
医業外費用	26	23	23	27	24
経常損益	56 3.2%	19 1.1%	17 0.9%	-45 -2.4%	5 0.3%

(備考)1. (一社)全国公私病院連盟、(一社)日本病院会「病院経営実態調査報告」により作成

2. 一般病院+精神科病院+結核病院。自治体を除く

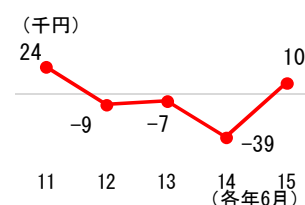
図表2-2 医業収益100に対する割合 (年度)

	2007	2008	2009	2010	2011	2013	2014
人件費比率	52.7%	52.5%	53.0%	52.5%	52.5%	52.6%	53.1%
材料費比率	25.3%	24.2%	23.9%	22.6%	23.6%	23.2%	22.7%
減価償却費比率	5.1%	5.3%	5.3%	5.1%	5.3%	5.1%	5.5%
医業利益率	-0.7%	-0.6%	0.0%	2.4%	1.3%	0.8%	-0.6%
経常利益率	-0.3%	-0.4%	0.7%	3.0%	3.1%	1.5%	0.8%

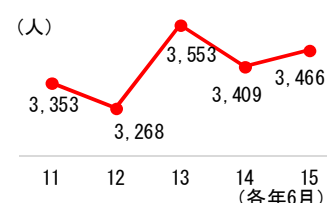
(備考)1. 厚生労働省「病院経営管理指標」により作成(2012年度はデータなし)

2. 一般病院。自治体を除く

図表2-3 1床当たり経常損益 (200床未満)



図表2-4 1病院当たり入院患者数 (200床未満)



(備考)1. 図表2-3, 4は、(一社)全国公私病院連盟、(一社)日本病院会「病院経営実態調査報告」により作成

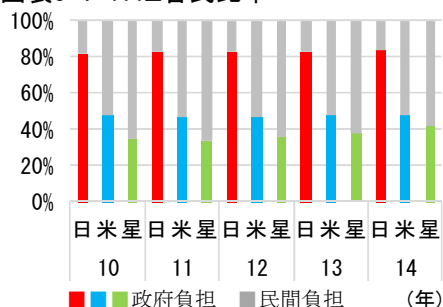
2. 一般病院。自治体を除く

3. 医療環境の日・米・星比較

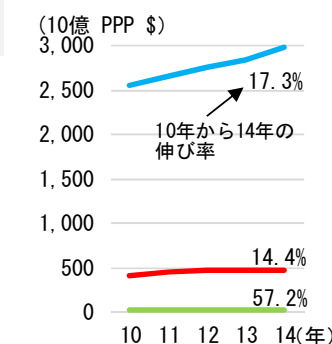
- ・次に直接的な比較が難しいことを理解した上で、米国及びシンガポールの医療環境・経営状況をレファランス材料として用いて日本の医療経営状況を相対化してみたい。この両国を選んだ理由はシンプルであり、医療機関が株式会社により運営されるケースがあり、その中では上場している企業もある故、経営に関するデータを参照することが出来るからである。
- ・とはいえ、各国の医療制度は異なり、日本は国民皆保険、米国はメディケア・メディケイド及び民間保険、シンガポールは医療貯蓄口座という形で、官民負担割合も大きく異なっているので、その点をまず念頭におく必要がある（図表3-1）。
- ・一方、医療費の増嵩というのはどの国でも非常に難しい課題であり、その点は共通している。参考までにWHOデータから総保健医療支出の推移を示す（図表3-2）。なお、同支出の対GDP比率は、日10.2%、米17.1%、星4.9%となっている（2014年）。そして、図表3-2は総支出であるが、これを「一人当たり」という角度から見たものが図表3-3である。医療・介護などを全て含んだ数値である為、前項までの病院経営の数字とそのままリンクさせるわけにはいかないのだが、重要な点は一人当たりの医療・介護の「価格」が大きく異なるという点である。当然国民所得とのバランスもあり、その評価は難しい。例えば国民所得の一人当たり水準という意味は、シンガポールが米日を上回っているが、この水準及び伸びに牽引されるように総保健医療支出も日本を上回る水準となったのが2014年である。
- ・一方で、こうした支出と対比する意味で、病院数及び医師数の水準を記載しておきたい。米星と比べ、比較的抑制的に推移している総保健医療支出と比較し、日本の病院数はかねてから言われている通り相対的に多く、病院が果たしている機能の違いも透けて見えるところである。米では日本の慢性期病院が対応する領域がナースিংホームなどで対応されていたり、シンガポールでは急性期的な役割の病院は全体で26施設と限定的であるが、その施設の平均的な病床数は450床を越える規模であることなど、各国で「病院」機能の担う役割は異なる。ただし、図表3-5記載の通り、どの国でも施設数の増減にかかわらず医師数自体は増加傾向にあり、先進国における高度医療の進展に伴い、医療技術者の必要性が増し続けていることは確かである。

■ 日本 ■ 米国 ■ シンガポール
THE: Total Health Expenditure (総保健医療支出)
GNI: Gross National Income (国民所得)
PPP: Purchasing Power Parity (購買力平価換算ドル)

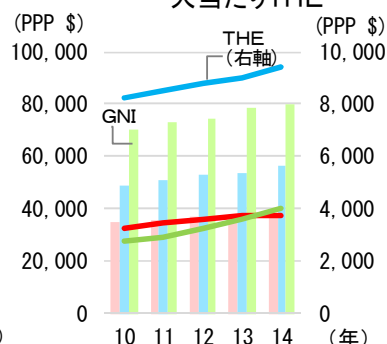
図表3-1 THE官民比率



図表3-2 THE

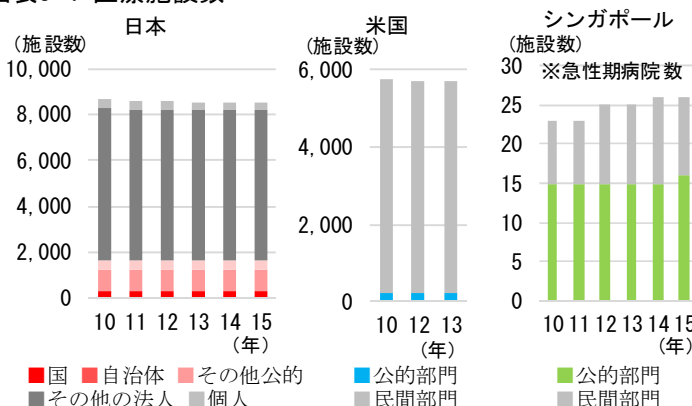


図表3-3 一人当たりGNIと一人当たりTHE



(備考) 1. 図表3-1, 2は、WHO“Global Health Expenditure Database”により作成
2. 図表3-3は、WHO“Global Health Expenditure Database”, World bank“World DataBank”により作成

図表3-4 医療施設数



図表3-5 一人当たり医師数



(備考) 1. 図表3-4は、厚生労働省「医療施設調査」、米国疾病管理予防センター“Health, United States, 2015” (以下(a))、シンガポール保健省“Singapore Health Facts” (以下(b))により作成
2. 図表3-5は、厚生労働省「平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「人口推計」、(a)、(b)、シンガポール統計局“Population Trends 2016”により作成

4. 医療経営の日・米・星比較

- ・本項では、米・星の上場医療機関の数字を見ていく。ただし前項で記載のように制度そのものが大きく異なる為、単純比較に大きな意味はない。あくまで「構造的な違い」を確認するという趣旨での整理である。
- ・まず図表4-1は米国の上場企業5社合算の損益推移である。例えばこの5社でIR資料に含まれる病院は760施設であるが、それらの平均在院日数は4～5日程度であり、これ自体が大きく日本と異なる（公表されているベースで言えば病床稼働率も40～60%である）。一方、図表3-3の一人当たりTHE官民比率の水準差でも明確であるが、例えばベッド数あたりの売上金額を概算して比較しても米国のサンプルの方が2～3倍高くなっている。ただし、米国は極めて短い在院日数で発生する売上高でもあり、一方で日本は施設数も多く、在院日数も長いため、その単純比較自体はあまり意味はない。
- ・コスト面について言えば、対売上高人件費比率は46.5%、同材料費比率は15.7%という形になっている。売上水準が2～3倍あるにしておきながら大きな構成比の違いがないことを考えると、投入される人材・材料のコストが相応に高いことは想像が出来る。これに加え、株式会社という建て付け上、株主還元の要素が入ってくる。金利負担（長期借入金／総資産は5社で68.2%）も勘案すると、必要となる売上高水準がどうしても高くなるという要素はあろう。
- ・一方、シンガポールは、二つの図表を載せた。図表4-2はシンガポール証券市場で上場しているということのみで実際の医療機関はアジア各所に存在している「アジアの大手医療グループ」の数字である。図表4-3は、病院というよりはプライマリケア主体の医療グループの損益推移を示している。医療の高度化が進展する中、必然的に最大手の医療グループとプライマリケア主体のグループでは損益水準が異なっているという点は重要であろう。
- ・医療の場合、本来、利益を生み出すことが目的ではなく、高すぎない費用で、一定の質の医療行為の提供がなされ、かつこれを担う機関が持続可能である、というバランスが重要である。翻って日本の医療環境及び収益構造を考えた場合、1.2億人の人口を抱えながらも寿命は83.7歳（米79.3歳・星83.1歳。いずれも2015年）と世界的にも高い水準を維持しつつ、一人当たりの支払いはある程度合理的な水準に抑えてきている（OECD35カ国中15位。2015年）。そして、高すぎるコストは投入しえない公定価格としての診療報酬体系の下で、質を保ちつつ、何とか組織経営も実施してきた。人口規模も加味して考えると、このバランスの取り方自体は、十分評価出来るものと思われる。

図表4-1 米上場企業損益推移(大手5社合算)

	2010		2015	
		(百万米ドル)		
売上高	61,705	100.0%	92,007	100.0%
人件費	25,315	41.0%	42,826	46.5%
材料費	9,485	15.4%	14,438	15.7%
減価償却費	2,797	4.5%	4,551	4.9%
営業利益	6,771	11.0%	9,997	10.9%
税引前利益	3,567	5.8%	5,960	6.5%
入院患者数	3,380,533		4,528,780	
病院数	618		760	
ベッド数	92,658		128,783	

(備考)1. 経年での比較可能な以下5社のIR資料により、日本政策投資銀行作成
2. HCA Holdings, Inc., COMMUNITY HEALTH SYSTEMS, INC., TENET HEALTHCARE CORP, UNIVERSAL HEALTH SERVICES, INC., LifePoint Health, Inc.

図表4-2 シンガポール上場企業損益推移(大手2社合算)

	2010		2015	
		(千シンガポールドル)		
売上高	297,702	100.0%	541,469	100.0%
人件費	131,529	44.2%	230,273	42.5%
材料費	38,080	12.8%	68,801	12.7%
減価償却費	9,976	3.4%	18,966	3.5%
税引前利益	54,655	18.4%	102,374	18.9%

(備考)1. 以下2社のIR資料により日本政策投資銀行作成
2. Raffles Medical Group Ltd, Health Management International Ltd (マレーシアリングギットでの公表のため、シンガポールドルに換算した)

図表4-3 シンガポール上場企業損益推移(プライマリケア主体3社合算)

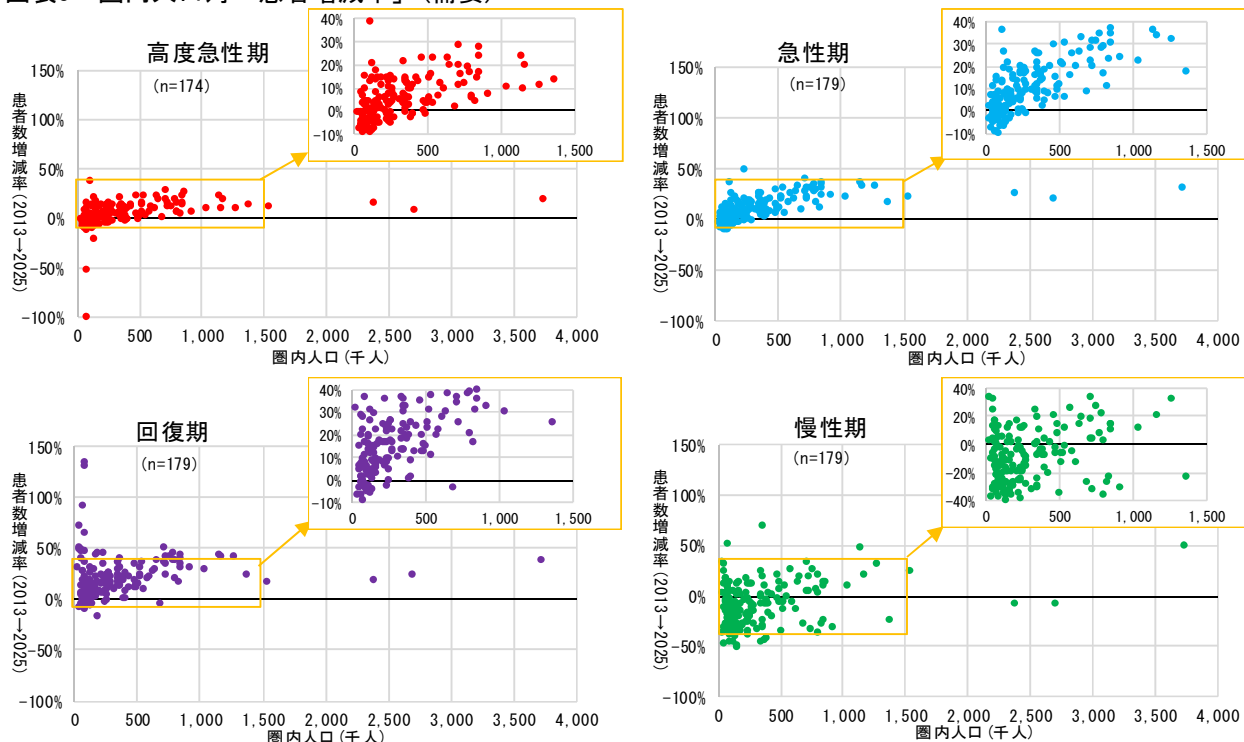
	2010		2015	
		(千シンガポールドル)		
売上高	132,021	100.0%	145,439	100.0%
人件費	66,124	50.1%	79,764	54.8%
材料費	23,137	17.5%	24,955	17.2%
減価償却費	4,490	3.4%	4,252	2.9%
税引前利益	6,457	4.9%	866	0.6%

(備考)1. 以下3社のIR資料により日本政策投資銀行作成
2. Healthway Medical Corporation Limited, Singapore Medical Group Limited, AsiaMedic Limited

5. 地域医療構想分析（その1）

- ・ここまでは医療経営について経営的なデータを中心に見てきたが、ここからは地域の観点を入れていく。2016年1月26日に公表した「連携時代の医療経営」で、医療資源などの地域毎のバランスを分析したが、本稿後半はこれを引き継ぐ形で、2016年度中に発表された各都道府県の地域医療構想における患者数推計などの数字を幾つかの図表に整理し、今後の方向性を検討してみたい。
- ・まずここでは各々の区分について解説をしておこう。「病床」の機能という意味では、現状、以下の4つの機能に分けて需要推計がなされている。なお、現時点（2015年7月1日）での各々の病床数は、高度急性期169,472床、急性期599,272床、回復期130,633床、慢性期357,526床である。
 高度急性期：急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能
 急性期：急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
 回復期：急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能
 慢性期：長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能
- ・次に、二次医療圏の規模毎に、2025年迄のその区分における患者数の増加幅を見ていく。なお、以下では各機能を分離して見ているが、当然ながら各二次医療圏において各区分の病床が併存しており、あくまで便宜的に病床毎の特徴を切り取っているということでご理解頂きたい。
- ・まず、高度急性期について見ると、都市の規模によらず患者は増加傾向にあり、平均して4.4%程度の伸び幅となっている。同時に高度急性期といえども需要が現状より減少するエリアが30.5%程度見られる。特に規模の小さい二次医療圏ほど患者数の減少傾向が強い。急性期もほぼ同様の傾向が見られるが、この区分では需要が現状より減少するエリアが19.0%あり、特に人口規模の大きいエリアほど患者の増加率が高い。一方、回復期については他区分と状況が異なり、まず患者数の平均値としての増加幅が20.8%と高く、同時に幾つかの小人口エリアでは突出して大きな増加が想定されている。逆に慢性期については全体として今後の患者が減っていくという姿が示されている（平均▲8.3%）。特にエリア規模が小さい程マイナス幅が大きく、この点は次項以降の「供給体制」も加味しながら議論をしていくことが重要であり、体制の再構築の必要性があらう。
- ・総じていえば2025年まで患者数はまだ伸びていく区分が多いわけだが、回復期についてはかなりイレギュラーな動きをしており、今回の地域医療構想での調査をふまえ、その必要性がより認識されたエリアが多いものと思われる。

図表5 圏内人口対「患者増減率」（需要）

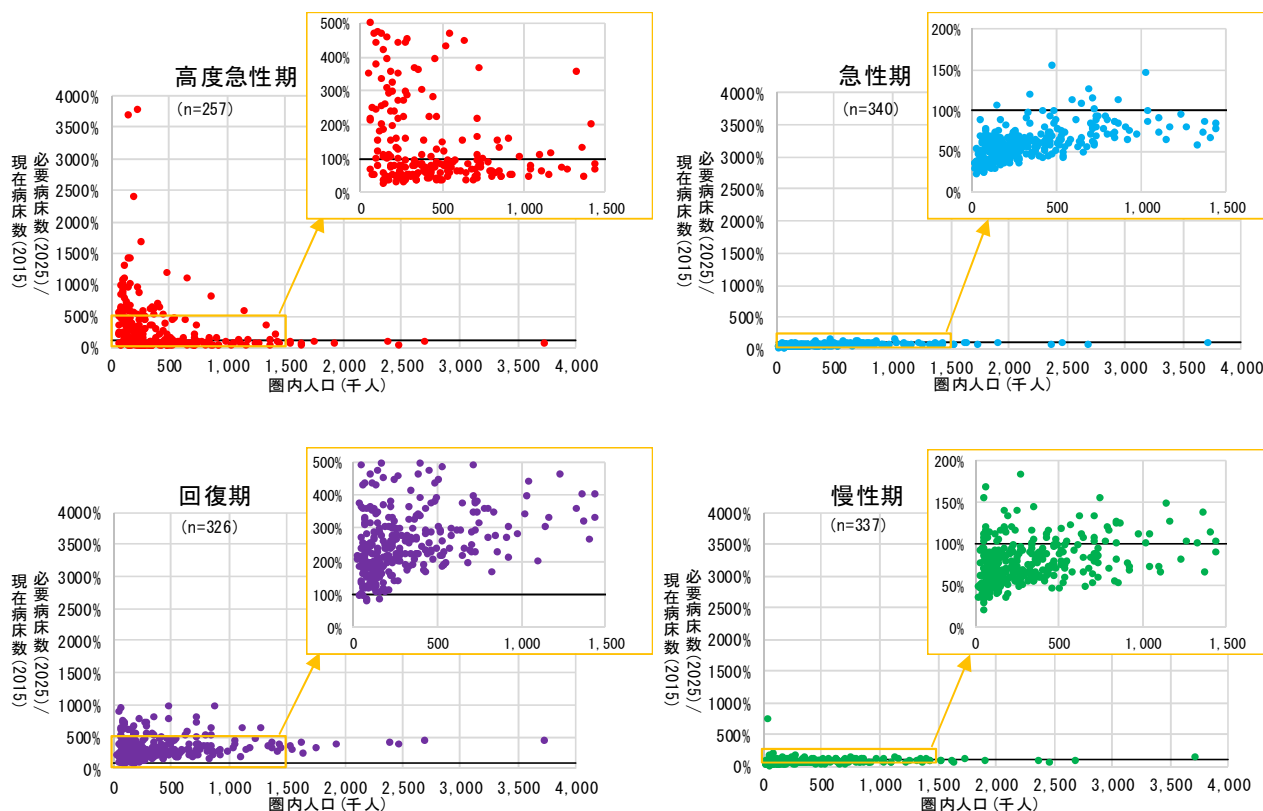


（備考）各都道府県「地域医療構想」、総務省「平成27年国勢調査」により作成

6. 地域医療構想分析（その2）

- ・一方、病床数の過不足はどのような形になっているだろうか。これを図表6で見ていきたい。
- ・前項同様、病床区分毎に、各都道府県の病床機能報告に基づく「現在の病床数」と地域医療構想に基づく「2025年時点での必要病床数」との比率を記載してみた。なお、この数字については図表5とサンプル数が異なってくることを留意頂きたい。
- ・まず高度急性期について見ると、人口の規模によらず現状より高度急性期の病床が少なくても良い（100%未満）というエリアが全体の49.0%に及んでいる。一方、必要病床数が現状より多いというエリアは比較的50万人規模以下のエリアに集中している。
- ・急性期は、多くのエリアで現状より必要病床数が減少するという想定をしている。図表5との対比で言えば、全体として患者数が増加する傾向の数字が示されながら、必要病床数は少ないという結果になっており、各地で病床機能の転換・分化の必要性が認識されているものと推測される。
- ・回復期は、急性期とは逆にどのエリアでも現状より大幅な病床の必要性が提示されている。図表5の患者の増減数と、図表6の必要病床数の形状は近いものがあり、現状の施設が今後の需要増との対比では整っていない為、今後の必要性が表明されていることが良くわかる。これは回復期という区分自体が整理されてからの歴史が浅いからでもあり、新たな区分が定義されると将来需要と必要な供給についての想定がリンクしてくることがわかる。
- ・最後に慢性期について見ると比較的急性期病床と形状が似ており、80.1%のエリアで現状より必要病床数が減少するという結果が出ている。既存病床数の多寡という議論ともリンクしており、介護療養病床の転換の議論が継続的に為されてきていることと密接に繋がっている。急性期病床との対比で言えば、必要病床数の減少を想定する意味では同じなのだが、図表5で整理したように将来患者数自体の減少幅が大きいのも慢性期の特徴である。こうして考えると、患者の増減と想定される必要病床数の増減は各病床区分毎に少しずつ異なっていることがわかる。この点を次項で見ていこう。

図表6 圏内人口対「必要病床数/現在病床数」（供給）

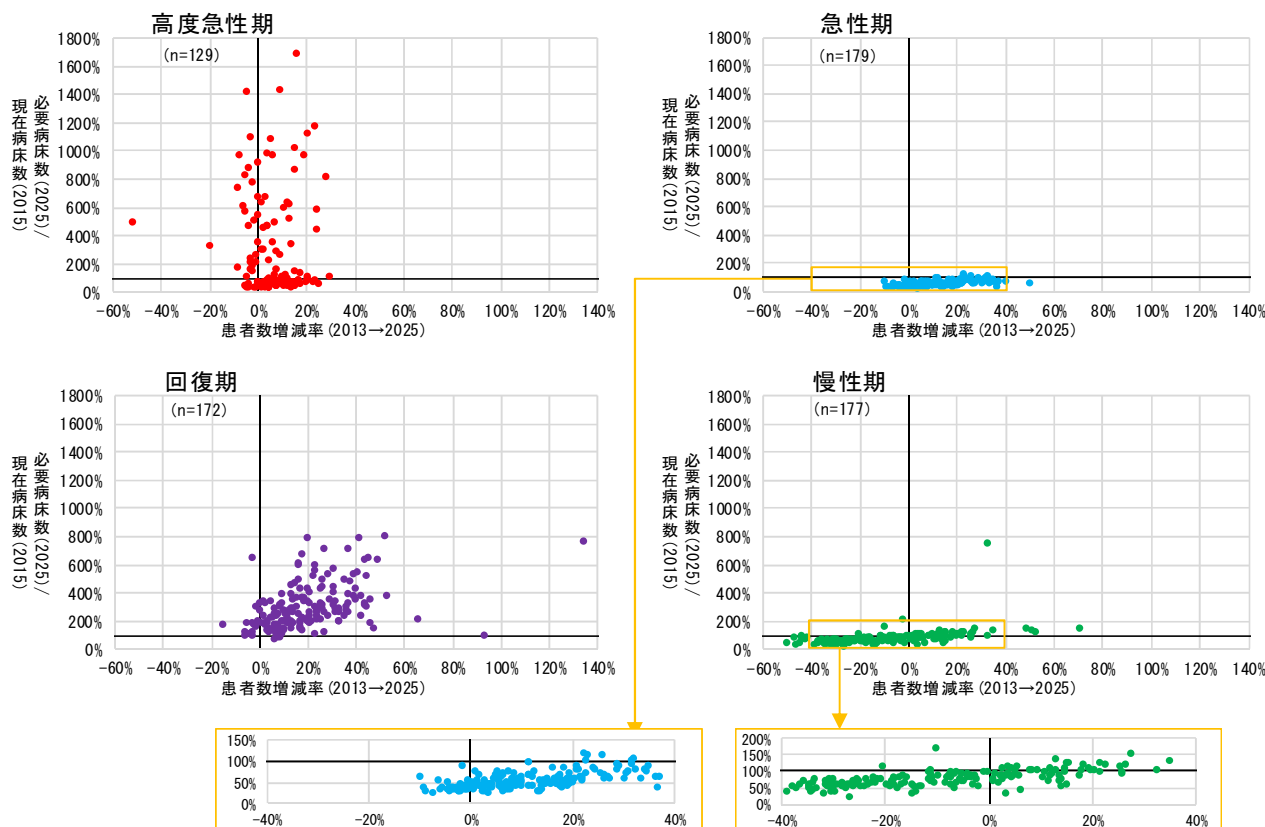


（備考）各都道府県「地域医療構想」及び「平成27年度病床機能報告」、総務省「平成27年国勢調査」により作成

7. 地域医療構想分析（その3）

- ・患者の増減と想定される必要病床数の増減を重ねあわせる形で作成したのが図表7である。高度急性期についていえばほぼ傾向が把握出来ない図表になっているが、他の図表は若干右肩上がりの状況とはなっている。ただし、それが起こっている象限が異なる為、少し状況を見ていこう。
- ・まず回復期は、前項でも述べたように非常にシンプルな形であり、患者数の増加と必要病床数の増加が重なるような形状となっている。一方、急性期についていえば、基本的に「患者数は増加する」が「必要な病床数は現状より減る」という象限での話である。ただし、患者数の増加幅の大きいエリアは、病床数がほぼ現状維持で良いというバランスになっている。逆に慢性期は、患者数の減少するエリアも多く、その領域では必要病床数も比例して少なくなる形となっている。
- ・ここで重要なのは、現時点においてボリュームの大きい「急性期」「慢性期」の動きであろう。ある程度「将来患者数の増加幅が大きいほど必要病床数の増加幅も大きい」またはその逆、ということも出来なくはないが、全体として見ると患者増減と必要病床数の増減があまりリンクしていないという言い方も出来る図表となっている。
- ・医療の場合、地域毎にそもそも医師・看護師の偏在などが見られ（介護人材についても同様である）、医療機関も既存の設備投資・負債などが存在しており、収益性も現時点では限定的な中で、病床機能の転換を需要の変化に応じて迅速に行うことがなかなか難しい、という点は現場感として良くわかることである。
- ・同時に、急性期や慢性期は病床数が多く、恐らく過去においても需要が変化する中でその役割を徐々に変えながら機能の変化を行ってきた可能性が高い。逆に「高度急性期」「回復期」といった区分は近時になり出て来た概念である為、ある程度わかりやすい整理が出来る、という側面はあろう（在宅についても同様である）。
- ・しかし、より柔軟に需要の変化に対応した動きを医療機関自身が選択し、実行していくことは、高齢者数も減少していく可能性がある地域も多い現状を考えると今やはり重要であり、最終項ではこの点についても整理をしておきたい。

図表7 「必要病床数/現在病床数」（供給）と「患者増減率」（需要）

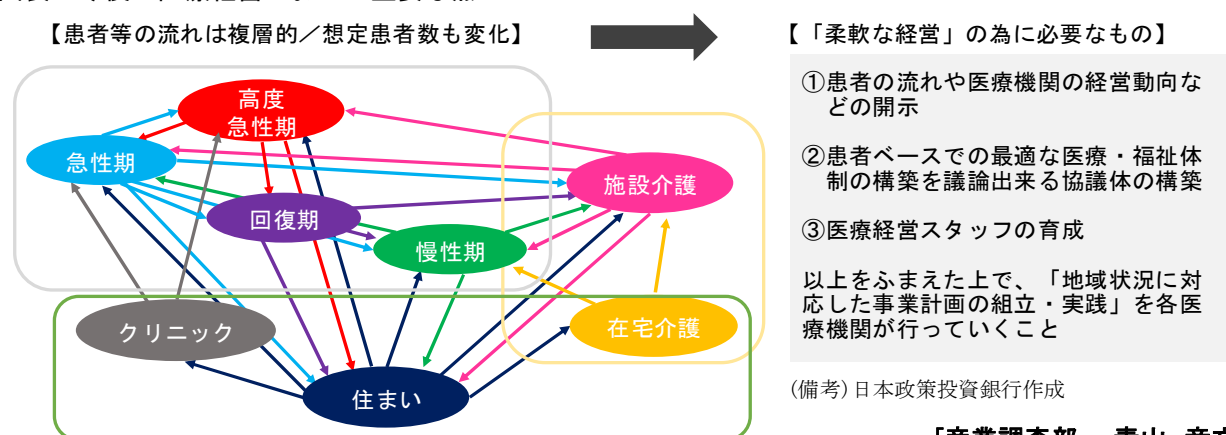


(備考) 各都道府県「地域医療構想」及び「平成27年度病床機能報告」により作成

8. 今後の医療経営において重要な点

- ・最後にここまでの話をふまえ、今後の医療経営における課題を整理しておきたい。まず、1～2で述べてきた日本の病院の損益状況について言えば、その収益の調整は足元では人件費比率で為されている側面がある。これは2008年頃に看護師集めなどで人件費が高騰した時期とは逆の傾向にある。収益性が厳しい中、材料、システムなどについては削れない状況で、人件費が調整弁になるのは「質の確保」という意味で留意すべきである。今後もそうした局面が強まる可能性はある為、敢えて留意点として述べておきたい。
- ・また、紙幅の関係から貸借対照表（バランスシート）について図表の整理を行っていないが、実は2016年がある種の転換点にあったことを補足しておきたい。2014年後半以降顕著に表れた医療関連施設の建築単価上昇をふまえ着工床面積が減少している中、従来大幅に増加基調にあった医療・福祉向けの金融機関貸出額（フロー）が2016年に入り減少に転じている。収益の低下・大型設備投資のスローダウンという中ではおかしくはない話ではあるが、久方ぶりの反転であり、この点も留意事項としてあげておきたい。
- ・一方、少し大括りの話ではあるが、3～4で整理した一人当たりの総保健医療支出水準（や平均寿命）などを考えると、日本の医療は比較的合理的な「値段」を維持しつつ、経営面でも中長期で見れば上手くバランスを取ってきており、その安定度は評価出来る部分であろう。社会保障費抑制の中で、厳しい運営状況は続く可能性もあるが、過度に厳しくその状況を見るのではなく、日本の医療機関の運営能力は評価しながら、変化への対応を検討することは重要であると考えます。
- ・一方、5～7で記載してきたように患者の増減、地域の医療資源のバランスなどを踏まえると、需要の変化に応じた機能の見直しをどのように実現していくかは、今後更に大きなテーマになってくるものと思われる。その意味での留意事項として、患者の流れ自体が「高度急性期→急性期→回復期→慢性期→介護（施設・在宅等）／診療所／住まい」という形でストレートに流れている訳ではなく、現状は各々のプレイヤーの中で複雑な動きを取っている点は理解しておくことが必要であろう。
- ・結局のところ、各々の医療機関が硬直的でない形で協同的に事業構築出来ること＝「柔軟な経営」、が理想と言えるだろう。そして、それはまさに地域包括ケアでうたわれるような「医療・在宅・福祉」の相互連携の中で描かれていくべき話である。
- ・それを実施していく上では、①患者の流れや医療機関の経営動向などをサンプル値ではなく、しっかりと開示していく体制を構築すること、②最適な医療・福祉体制の構築を患者ベースで議論出来る状況を構築していくこと（その役割を地域の中核医療機関群やかかりつけ医などがどのように担うかがポイントとなろう）、③各医療機関でそれらの検討が出来る医療経営スタッフの育成、などが今後の医療経営において一層重要である。以上をふまえて、地域状況に対応した事業計画の組立・実践を各医療機関が行っていくことが今後の医療体制の安定化に不可避であることを結論としたい。
- ・関連文献：
 - 『医療機関の経営力－事業性評価の基礎－』（2017年3月・きんざい）
 - 『医療経営データ集2016』（2016年10月・日本医療企画）
 - 「連携時代の医療経営」（2016年1月）（DBJ HP掲載）
 - 「ヘルスケア業界ミニブック」（2017年2月）（DBJ HP掲載）

図表8 今後の医療経営において重要な点



【産業調査部 青山 竜文】

経済・産業指標

国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
				2011年=100 兆円(2005年価格)										
年度		08	104.4	488.0	280.0	17.0	75.0	2.2	93.4	24.3	▲ 0.0	▲ 3.7	69.7	73.3
		09	103.0	477.5	282.7	13.6	66.1	▲ 4.9	96.0	26.6	0.0	▲ 2.1	63.4	65.5
		10	101.3	492.8	286.4	13.9	67.6	1.2	98.1	24.7	▲ 0.1	1.3	74.7	73.4
		11	99.8	495.1	288.5	14.3	70.5	1.5	99.8	24.2	0.0	▲ 3.7	73.6	77.2
		12	99.0	499.6	293.7	15.0	72.1	0.9	101.1	24.5	0.0	▲ 7.8	72.4	80.2
		13	99.0	512.7	301.7	16.3	77.2	▲ 1.5	102.8	26.6	0.0	▲ 10.3	75.6	85.9
		14	101.5	510.3	293.7	14.7	79.0	0.8	103.2	26.1	0.1	▲ 7.3	82.2	89.5
		15	102.9	516.6	295.2	15.1	79.5	2.7	105.4	25.6	0.0	▲ 6.9	82.8	89.7
		16	102.8	523.5	297.0	16.1	81.4	0.9	106.0	24.8	0.0	▲ 3.2	85.3	88.5
前年度比		08	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 6.0	-	▲ 0.6	▲ 4.1	-	-	▲ 10.2	▲ 4.4
		09	▲ 1.3	▲ 2.2	1.0	▲ 20.3	▲ 11.9	-	2.8	9.4	-	-	▲ 9.0	▲ 10.7
		10	▲ 1.7	3.2	1.3	2.5	2.3	-	2.1	▲ 7.1	-	-	17.9	12.1
		11	▲ 1.5	0.5	0.8	2.9	4.2	-	1.7	▲ 1.9	-	-	▲ 1.6	5.2
		12	▲ 0.8	0.9	1.8	5.1	2.4	-	1.3	1.3	-	-	▲ 1.6	3.8
		13	▲ 0.0	2.6	2.7	8.3	7.0	-	1.7	8.6	-	-	4.4	7.1
		14	2.5	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 9.9	2.4	-	0.4	▲ 2.1	-	-	8.8	4.3
		15	1.5	1.2	0.5	2.8	0.6	-	2.1	▲ 1.9	-	-	0.7	0.2
		16	▲ 0.2	1.3	0.6	6.5	2.3	-	0.6	▲ 3.2	-	-	3.1	▲ 1.4
前年同期比		16/4~6	0.4	0.9	0.3	5.4	2.0	-	1.4	▲ 2.2	-	-	0.7	▲ 1.1
		7~9	▲ 0.1	1.1	0.3	6.6	0.9	-	1.2	▲ 1.8	-	-	0.8	▲ 3.6
		10~12	▲ 0.0	1.7	0.9	7.3	3.3	-	0.5	▲ 4.2	-	-	4.6	▲ 2.0
		17/1~3	▲ 0.8	1.6	1.0	6.9	3.0	-	▲ 0.6	▲ 4.0	-	-	6.1	1.3
季調済前期比		16/4~6	-	0.4	0.2	3.1	1.3	-	▲ 1.1	0.7	-	-	▲ 1.4	▲ 1.1
		7~9	-	0.2	0.4	2.7	▲ 0.2	-	0.2	▲ 1.3	-	-	1.9	▲ 0.2
		10~12	-	0.3	0.0	0.4	1.9	-	0.1	▲ 3.0	-	-	3.4	1.3
		17/1~3	-	0.5	0.4	0.7	0.2	-	0.1	▲ 0.1	-	-	2.1	1.4
季調済寄与度		16/4~6	-	0.4	0.1	0.1	0.2	0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2
		7~9	-	0.2	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.3	0.0
		10~12	-	0.3	0.0	0.0	0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
		17/1~3	-	0.5	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 0.2
資 料		内 閣 府												

		名目 GDP	内閣府										
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
										輸出	輸入(控除)		
兆円													
年度		08	509.4	291.4	17.5	78.8	1.7	95.3	25.1	▲ 0.0	▲ 0.4	80.4	80.8
		09	492.1	287.2	13.5	67.4	▲ 4.7	96.6	26.6	0.0	5.5	66.2	60.7
		10	499.2	287.4	13.9	68.2	1.0	98.2	24.7	▲ 0.1	5.9	75.9	70.0
		11	493.9	288.4	14.3	70.4	1.4	99.7	24.2	0.0	▲ 4.6	73.1	77.7
		12	494.7	291.2	14.9	71.8	0.7	100.4	24.4	0.0	▲ 8.8	72.5	81.3
		13	507.4	300.0	16.6	77.4	▲ 1.6	101.8	26.9	0.0	▲ 13.8	82.8	96.6
		14	517.7	298.4	15.5	80.3	0.7	104.3	27.1	0.1	▲ 8.7	92.3	101.0
		15	531.8	299.8	15.9	81.2	2.5	106.0	26.7	0.0	▲ 0.4	91.7	92.1
		16	538.0	300.7	16.9	82.4	0.8	106.2	25.8	0.0	5.1	88.4	83.3
前年度比		08	▲ 4.1	▲ 1.9	0.7	▲ 6.1	-	▲ 0.6	▲ 2.3	-	-	▲ 14.8	▲ 4.9
		09	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 22.7	▲ 14.5	-	1.3	5.8	-	-	▲ 17.7	▲ 24.9
		10	1.4	0.1	2.4	1.2	-	1.7	▲ 7.2	-	-	14.7	15.3
		11	▲ 1.1	0.3	3.1	3.3	-	1.6	▲ 1.9	-	-	▲ 3.7	11.0
		12	0.2	0.9	4.4	2.0	-	0.6	0.8	-	-	▲ 0.8	4.6
		13	2.6	3.0	11.5	7.8	-	1.5	10.2	-	-	14.1	18.9
		14	2.0	▲ 0.5	▲ 6.7	3.7	-	2.4	0.8	-	-	11.5	4.6
		15	2.7	0.5	2.7	1.1	-	1.7	▲ 1.4	-	-	▲ 0.7	▲ 8.9
		16	1.2	0.3	6.2	1.6	-	0.2	▲ 3.5	-	-	▲ 3.5	▲ 9.5
前年同期比		16/4~6	1.3	▲ 0.2	4.2	0.9	-	0.7	▲ 3.6	-	-	▲ 9.2	▲ 16.6
		7~9	1.0	▲ 0.4	5.4	▲ 0.5	-	0.6	▲ 3.0	-	-	▲ 10.7	▲ 18.4
		10~12	1.6	0.7	7.1	2.5	-	0.2	▲ 4.4	-	-	▲ 1.3	▲ 9.4
		17/1~3	0.8	1.0	8.0	3.0	-	▲ 0.7	▲ 2.8	-	-	7.5	8.4
季調済前期比		16/4~6	0.2	0.1	2.5	0.9	-	▲ 1.6	0.7	-	-	▲ 3.4	▲ 4.1
		7~9	0.1	0.3	2.9	▲ 0.5	-	0.2	▲ 1.2	-	-	0.3	▲ 0.8
		10~12	0.4	0.4	1.2	2.1	-	0.3	▲ 2.4	-	-	5.7	5.7
		17/1~3	▲ 0.0	0.2	1.4	0.7	-	0.1	0.3	-	-	5.0	7.9
季調済寄与度		16/4~6	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.5	0.6
		7~9	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.1	0.1
		10~12	0.4	0.3	0.0	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.9	▲ 0.8
		17/1~3	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.4	0.8	▲ 1.2
資 料		内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)									
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
12	100.6	104.8	105.1	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	108.9	112	108	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	104.0	113.3	114.7	12	17	98.4	97.5	104.9	112.0	100.6	95.6	102.1
15	102.5	112.3	115.1	11	24	97.5	96.4	106.1	114.9	98.0	94.8	103.5
16	102.0	112.7	114.5	9	19	98.6	97.2	101.9	112.9	98.6	94.1	103.9
前年度比												
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	6.1	5.4	0.6	▲ 0.5	▲ 1.1
15	-	-	-	-	-	▲ 0.9	▲ 1.1	1.1	2.6	▲ 2.6	▲ 0.8	1.4
16	-	-	-	-	-	1.1	0.8	▲ 4.0	▲ 1.7	0.6	▲ 0.7	0.4
四半期												
16/7~9	100.2	111.7	113.6	6	18	98.0	96.3	109.9	114.3	98.0	94.5	104.0
10~12	103.0	114.0	114.2	10	18	99.8	98.6	107.3	109.7	100.1	94.5	104.1
17/1~3	104.9	114.3	116.3	12	20	100.0	98.5	109.7	111.5	99.8	94.1	103.9
季調済前期比												
16/7~9	-	-	-	-	-	1.6	1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	1.8	-	0.3
10~12	-	-	-	-	-	1.8	2.4	▲ 2.4	▲ 4.0	2.1	-	0.1
17/1~3	-	-	-	-	-	0.2	▲ 0.1	2.2	1.6	▲ 0.3	-	▲ 0.2
月次												
17/1	104.6	113.2	115.2	-	-	98.5	97.8	107.4	111.6	98.3	94.4	104.0
2	104.7	115.2	115.9	-	-	101.7	99.2	108.1	111.3	101.4	94.4	104.0
3	105.5	114.6	117.7	-	-	99.8	98.4	109.7	111.5	99.8	94.1	103.8
前年同月比												
17/1	-	-	-	-	-	3.2	4.2	▲ 5.0	▲ 5.0	3.6	▲ 0.5	0.7
2	-	-	-	-	-	4.7	3.7	▲ 3.9	▲ 3.4	3.9	▲ 0.5	▲ 1.4
3	-	-	-	-	-	3.5	3.5	▲ 4.0	▲ 5.1	3.5	▲ 0.7	0.3
季調済前月比												
17/1	-	-	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.1	0.1	2.5	▲ 2.8	-	▲ 0.1
2	-	-	-	-	-	3.2	1.4	0.7	▲ 0.3	3.2	-	0.0
3	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 0.8	1.5	0.2	▲ 1.6	-	▲ 0.2
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						新設住宅着工(年率)					
	設備投資額			資本財	機械	建築物着工床面積	公共工事	戸数計				
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				
年度												
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,414
13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,857	145,711	987	353	370	259	87,313
14	372,917	128,415	244,502	113.1	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
15	400,867	142,735	258,132	110.6	101,838	44,099	139,678	921	284	384	247	75,592
16	-	-	-	112.3	102,314	45,297	145,395	974	292	427	249	78,705
前年度比												
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.4	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
14	5.2	7.0	4.3	4.4	0.8	▲ 5.9	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2
15	7.5	11.2	5.6	▲ 2.2	4.1	▲ 2.0	▲ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
16	-	-	-	1.5	0.5	2.7	4.1	5.8	2.6	11.4	1.1	4.1
四半期												
16/7~9	100,167	35,792	64,375	112.1	25,771	11,811	40,807	980	297	441	238	78,828
10~12	103,645	38,439	65,207	114.8	25,859	10,803	28,007	953	286	414	245	76,688
17/1~3	-	-	-	112.0	25,507	10,707	29,549	975	288	432	250	78,952
季調済前期比												
16/7~9	▲ 0.1	▲ 3.6	2.1	1.3	5.5	-	-	▲ 1.2	0.3	4.0	▲ 10.0	▲ 2.1
10~12	3.5	7.4	1.3	2.4	0.3	-	-	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 6.2	2.9	▲ 2.7
17/1~3	-	-	-	▲ 2.4	▲ 1.4	-	-	2.3	0.8	4.5	2.2	3.0
月次												
17/1	-	-	-	112.4	8,379	3,683	6,997	1,001	279	423	289	81,660
2	-	-	-	114.3	8,505	3,901	7,693	940	296	432	213	76,368
3	-	-	-	109.3	8,623	3,123	14,859	984	289	443	250	78,828
前年同月比												
17/1	-	-	-	4.4	▲ 8.2	20.4	7.1	12.8	▲ 0.2	12.0	27.3	14.5
2	-	-	-	4.0	5.6	9.6	10.4	▲ 2.6	1.6	6.8	▲ 17.9	▲ 2.5
3	-	-	-	1.6	▲ 0.7	▲ 13.0	10.9	0.2	▲ 3.6	11.0	▲ 10.8	▲ 2.0
季調済前月比												
17/1	-	-	-	▲ 2.3	▲ 3.2	-	-	8.4	▲ 0.6	9.8	18.0	8.5
2	-	-	-	1.7	1.5	-	-	▲ 6.1	6.1	2.2	▲ 26.4	▲ 6.5
3	-	-	-	▲ 4.4	1.4	-	-	4.7	▲ 2.4	2.5	17.7	3.2
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総 額	消費総合 指 数	家計調査	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
			実質消費 水準指数	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
		前年比 %	2011年=100	2015年=100	2015年=100	前年比 %	(既存店)	前年比 %(全店)	前年比 %	10億円
年度										
12	-	-	104.4	97.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	-	105.5	100.3	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	-	100.4	99.1	-	-	-	-	6,428.2	-
15	-	-	99.2	99.9	-	-	-	-	6,636.3	-
16	-	-	98.2	99.7	-	-	-	-	-	-
前年度比										
12	▲ 1.0	-	2.0	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	-	1.1	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	-	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.3	▲ 1.2
15	0.2	-	▲ 1.2	0.8	1.9	1.7	5.5	▲ 7.6	3.2	1.9
16	-	-	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 2.8	▲ 0.7	3.4	3.4	-	2.5
四半期		*	*	*						
16/7～9	0.5	104.5	98.5	99.2	▲3.4	▲1.2	3.7	0.8	1,581.1	1.8
10～12	0.2	104.6	97.9	100.7	▲2.8	0.2	3.9	5.6	1,434.7	3.4
17/1～3	0.1	105.5	97.1	100.5	▲1.2	▲1.6	2.5	7.8	-	2.9
季調済前期比										
16/7～9	-	0.4	▲ 0.9	0.5	-	-	-	-	-	-
10～12	-	0.0	▲ 0.6	1.5	-	-	-	-	-	-
17/1～3	-	0.9	▲ 0.8	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
17/1	-	105.4	96.8	100.2	-	-	-	-	365.8	-
2	-	105.5	98.4	100.5	-	-	-	-	408.8	-
3	-	105.5	96.2	100.7	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
17/1	0.3	-	▲ 0.9	1.0	▲ 1.2	▲ 1.1	3.3	4.4	▲ 0.8	2.4
2	0.4	-	0.0	0.3	▲ 1.8	▲ 3.1	0.8	8.2	▲ 1.3	1.8
3	▲ 0.4	-	▲ 0.9	2.1	▲ 0.7	▲ 0.9	3.2	9.6	-	4.5
季調済前月比										
17/1	-	0.9	▲ 0.9	0.2	-	-	-	-	-	-
2	-	0.1	1.7	0.3	-	-	-	-	-	-
3	-	▲ 0.0	▲ 2.2	0.2	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	内閣府	総務省	経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2015年=100	2015年=100	2010年=100	全国	東京	件
年度										
12	6,286	5,520	4.3	0.82	90.2	99.8	98.9	96.5	97.1	11,719
13	6,338	5,579	3.9	0.98	96.8	104.3	99.1	97.3	97.5	10,536
14	6,381	5,627	3.5	1.12	99.6	104.3	102.4	100.0	100.0	9,543
15	6,413	5,685	3.3	1.24	99.2	98.2	102.8	100.0	100.0	8,684
16	6,479	5,764	3.0	1.40	99.1	93.9	103.2	99.7	99.6	8,381
前年度比										
12	0.0	0.3	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.8	1.1	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.7	0.9	-	-	2.9	0.0	3.3	2.8	2.6	▲ 9.4
15	0.5	1.0	-	-	▲ 0.4	▲ 5.8	0.4	0.0	0.0	▲ 9.0
16	1.0	1.4	-	-	▲ 0.1	▲ 4.4	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.5
四半期	*	*	*	*	*					
16/7~9	6,482	5,756	3.0	1.37	98.4	92.2	103.1	99.6	99.6	2,087
10~12	6,487	5,783	3.1	1.41	99.3	93.9	103.3	99.8	99.6	2,086
17/1~3	6,494	5,780	2.9	1.44	100.9	96.6	103.4	99.7	99.2	2,079
季調済前期比										
16/7~9	0.5	0.3	-	-	0.9	-	-	▲ 0.2	▲ 0.2	-
10~12	0.1	0.5	-	-	0.9	-	-	0.2	0.0	-
17/1~3	0.1	▲ 0.1	-	-	1.6	-	-	0.3	0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
17/2	6,483	5,776	2.8	1.43	101.8	96.6	103.3	99.6	99.2	688
3	6,496	5,777	2.8	1.45	100.4	97.0	103.9	99.8	99.4	786
4	-	-	-	-	-	96.6	-	-	99.8	680
前年同月比										
17/2	0.8	0.8	-	-	4.3	3.1	0.8	0.2	▲ 0.3	▲ 4.8
3	1.1	1.0	-	-	3.1	4.0	0.8	0.2	▲ 0.4	5.4
4	-	-	-	-	-	4.1	-	-	▲ 0.1	▲ 2.2
季調済前月比										
17/2	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-	1.3	-	-	0.0	0.0	-
3	0.2	0.0	-	-	▲ 1.4	-	-	0.0	▲ 0.2	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2010年=100		10億円				10億円						
年度	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,667	83,795	▲ 9,128	14,212	7,691	7,701	8,084	40,326	38,591
	15	89.0	102.7	74,115	75,220	▲ 1,105	15,093	7,873	8,103	8,734	39,196	37,274
	16	91.1	103.2	71,525	67,522	4,004	14,119	7,490	7,979	8,115	38,418	33,508
前年度比	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	—	7.6	7.7	6.4	1.6	5.0	2.8
	15	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 10.2	—	6.2	2.4	5.2	8.0	▲ 2.8	▲ 3.4
	16	2.4	0.5	▲ 3.5	▲ 10.2	—	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 10.1
四半期		*	*	*	*	*						
	16/7~9	89.3	102.4	17,078	16,111	967	3,321	1,784	1,943	1,991	9,093	8,060
	10~12	92.6	103.8	18,037	16,971	1,066	3,778	1,899	1,995	2,114	10,098	8,542
	17/1~3	94.0	104.3	19,149	18,355	794	3,630	1,993	2,098	2,084	10,234	9,067
季調済前期比												
	16/7~9	0.9	0.4	▲ 0.4	0.5	▲ 13.3	▲ 2.0	▲ 1.6	0.0	3.4	1.1	2.8
	10~12	3.7	1.4	5.6	5.3	10.3	13.8	6.4	2.6	6.2	11.1	6.0
	17/1~3	1.6	0.4	6.2	8.2	▲ 25.5	▲ 3.9	4.9	5.2	▲ 1.5	1.3	6.1
月次		*	*	*	*	*						
	17/2	95.9	101.2	6,604	6,022	582	1,223	612	701	660	3,486	2,488
	3	93.3	106.8	6,338	6,231	106	1,353	725	801	733	3,861	3,218
	4	91.4	105.6	6,323	6,225	98	1,232	645	718	657	3,448	2,831
前年同月比												
	17/2	8.3	▲ 4.3	11.3	1.3	244.5	0.4	▲ 0.6	3.3	▲ 7.4	21.0	▲ 8.1
	3	6.6	4.2	12.0	15.8	▲ 17.6	3.5	16.3	1.4	7.1	16.3	10.5
	4	4.1	4.9	7.5	15.1	▲ 40.6	2.6	9.8	2.2	5.4	12.2	10.2
季調済前月比												
	17/2	3.3	▲ 3.5	6.4	▲ 1.3	453.1	—	—	—	—	—	—
	3	▲ 2.7	5.6	▲ 4.0	3.5	▲ 81.7	—	—	—	—	—	—
	4	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 8.2	—	—	—	—	—	—
資 料		財 務 省										

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円										
年度	12	13	14	15	16	前年度比	12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	16		12	13	14	15	16
	12	13	14	15	1						

経済・産業指標

量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
												億 円	
年度		12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,591,637	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,755,164	249,331	1,214,488
	13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,136,359	4,077,208	1,995,652	4,400,845	2,806,783	260,200	1,253,886	
	14	2,521,848	5,936,791	8,823,980	11,960,297	15,642,819	4,178,688	2,022,632	4,551,295	2,890,827	272,963	1,288,597	
	15	3,331,194	6,246,527	9,142,308	12,310,541	16,259,407	4,281,575	2,047,260	4,683,476	2,964,883	282,523	1,319,681	
	16	4,105,614	6,763,115	9,481,404	12,700,482	16,591,489	4,383,380	2,072,509	4,827,137	3,060,236	285,883	1,368,635	
前年度比		12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0	
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2	
	14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8	
	15	32.1	5.2	3.6	2.9	3.9	2.5	1.2	2.9	2.6	3.5	2.4	
	16	23.2	8.3	3.7	3.2	2.0	2.4	1.2	3.1	3.2	1.2	3.7	
月次		16/8	4,009,981	6,664,197	9,417,190	12,638,933	16,501,763	4,344,968	2,049,631	4,652,427	2,922,933	286,996	1,333,411
	9	4,075,081	6,674,961	9,425,565	12,643,659	16,494,725	4,363,618	2,058,142	4,698,757	2,967,471	283,197	1,340,420	
	10	4,138,966	6,732,088	9,448,095	12,667,930	16,505,568	4,382,319	2,069,146	4,685,972	2,948,537	284,206	1,345,563	
	11	4,176,573	6,784,246	9,514,089	12,735,600	16,593,981	4,385,350	2,069,485	4,720,525	2,976,275	281,229	1,350,737	
	12	4,263,922	6,899,103	9,584,377	12,821,752	16,725,540	4,432,577	2,096,663	4,778,633	3,030,804	282,212	1,349,496	
	17/1	4,352,054	6,932,400	9,611,041	12,854,454	16,784,000	4,445,939	2,104,147	4,767,975	3,015,833	283,340	1,351,828	
	2	4,309,696	6,919,854	9,580,823	12,822,674	16,753,290	4,443,976	2,100,668	4,774,151	3,020,821	282,037	1,355,735	
	3	4,362,634	6,992,796	9,618,192	12,854,149	16,789,356	4,463,736	2,107,198	4,827,137	3,060,236	285,883	1,368,635	
	4	4,562,398	7,147,639	9,755,414	12,994,391	16,921,115	4,476,349	2,118,755	-	-	-	-	
前年同月比		16/8	24.2	7.7	3.3	2.8	1.5	2.0	0.5	2.3	2.1	4.3	3.1
	9	22.7	8.1	3.5	3.0	1.6	2.2	0.8	2.3	2.1	4.2	3.0	
	10	22.1	8.4	3.7	3.1	1.5	2.4	1.1	2.4	2.3	4.1	3.2	
	11	21.5	8.9	3.9	3.4	1.9	2.4	1.2	2.6	2.6	3.6	3.4	
	12	23.1	9.3	4.0	3.4	2.2	2.6	1.8	2.8	2.8	3.3	3.3	
	17/1	22.6	9.7	4.0	3.5	2.3	2.6	1.7	2.8	2.7	3.3	3.6	
	2	21.4	9.5	4.2	3.6	2.5	2.9	2.1	3.2	3.4	2.4	3.7	
	3	20.3	8.7	4.2	3.6	2.5	3.0	2.3	3.1	3.2	1.2	3.7	
	4	19.8	8.1	4.3	3.6	2.7	3.0	2.4	-	-	-	-	
資 料		日 本 銀 行											

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _レ /円	F _レ /ユーロ	F _レ /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
				金利先物 3ヵ月							
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
06	0.352	0.715	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.641	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.088	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.082	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.062	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.076	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.058	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.044	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
14	0.300	0.015	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
15	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
16	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26
月次											
15/10	0.300	0.074	0.171	0.130	0.039	0.306	120.74	1.123	1.534	1,558.20	19,083.10
11	0.300	0.076	0.171	0.150	0.040	0.317	122.83	1.073	1.519	1,580.25	19,747.47
12	0.300	0.038	0.171	0.155	0.032	0.267	120.42	1.089	1.498	1,547.30	19,033.71
16/1	0.300	0.066	0.171	0.050	▲ 0.071	0.104	120.63	1.086	1.439	1,432.07	17,518.30
2	0.300	▲ 0.001	0.099	▲ 0.015	▲ 0.228	▲ 0.055	112.99	1.109	1.429	1,297.85	16,026.76
3	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
4	0.300	▲ 0.056	0.063	▲ 0.005	▲ 0.206	▲ 0.082	108.40	1.135	1.432	1,340.55	16,666.05
5	0.300	▲ 0.054	0.063	▲ 0.050	▲ 0.239	▲ 0.112	111.14	1.131	1.452	1,379.80	17,234.98
6	0.300	▲ 0.064	0.061	▲ 0.025	▲ 0.317	▲ 0.237	102.70	1.123	1.420	1,245.82	15,575.92
7	0.300	▲ 0.046	0.060	0.015	▲ 0.261	▲ 0.178	103.63	1.106	1.313	1,322.74	16,569.27
8	0.300	▲ 0.048	0.060	0.010	▲ 0.180	▲ 0.058	103.28	1.121	1.310	1,329.54	16,887.40
9	0.300	▲ 0.060	0.057	0.005	▲ 0.249	▲ 0.084	100.90	1.122	1.314	1,322.78	16,449.84
10	0.300	▲ 0.047	0.057	0.025	▲ 0.193	▲ 0.049	104.92	1.101	1.233	1,393.02	17,425.02
11	0.300	▲ 0.054	0.057	0.060	▲ 0.100	0.021	112.73	1.079	1.243	1,469.43	18,308.48
12	0.300	▲ 0.058	0.057	0.055	▲ 0.114	0.043	117.11	1.055	1.248	1,518.39	19,114.37
17/1	0.300	▲ 0.058	0.057	0.065	▲ 0.094	0.087	113.53	1.064	1.237	1,521.67	19,041.34
2	0.300	▲ 0.048	0.057	0.060	▲ 0.137	0.059	112.31	1.065	1.250	1,535.32	19,118.99
3	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26
4	0.300	▲ 0.074	0.057	0.030	▲ 0.162	0.016	111.29	1.071	1.264	1,531.80	19,196.74
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

		米 国								欧 州				日本 (2011年 価格)
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)	
10億ドル(2009年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		兆円
暦年	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,817.6	1,572.4	2,580.1	1,998.5	492.0
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,031.1	1,596.2	2,674.5	2,040.0	491.5
	12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.3	12,969.9	1,617.1	2,687.6	2,043.8	498.8
	13	15,612.2	10,565.4	2,032.9	488.3	2857.6	▲ 404.9	2031.6	2436.5	13,001.9	1,648.0	2,700.8	2,055.5	508.8
	14	15,982.3	10,868.9	2,155.6	505.4	2833.0	▲ 425.7	2118.3	2544.0	13,214.3	1,698.6	2,743.9	2,068.6	510.5
	15	16,397.2	11,214.7	2,200.2	564.5	2883.7	▲ 540.0	2120.6	2660.6	13,510.5	1,735.9	2,791.1	2,095.0	516.0
	16	16,662.1	11,522.2	2,188.6	592.0	2907.0	▲ 563.0	2128.2	2691.2	13,765.1	1,767.3	2,843.2	2,119.8	521.3
前年比	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0	4.2
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.5	3.7	2.1	▲ 0.1
	12	2.2	1.5	9.0	13.5	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	1.3	0.5	0.2	1.5
	13	1.7	1.5	3.5	11.9	▲ 2.9	-	3.5	1.1	0.2	1.9	0.5	0.6	2.0
	14	2.4	2.9	6.0	3.5	▲ 0.9	-	4.3	4.4	1.6	3.1	1.6	0.6	0.3
	15	2.6	3.2	2.1	11.7	1.8	-	0.1	4.6	2.2	2.2	1.7	1.3	1.1
	16	1.6	2.7	▲ 0.5	4.9	0.8	-	0.4	1.1	1.9	1.8	1.9	1.2	1.0
前年同期比	16/4~6	1.3	2.7	▲ 0.5	5.7	0.7	-	▲ 1.1	0.3	2.3	1.8	3.2	1.7	0.9
	7~9	1.7	2.8	▲ 1.1	1.5	0.4	-	2.0	0.6	1.7	1.5	1.6	0.7	1.1
	10~12	2.0	3.1	▲ 0.1	1.1	0.2	-	1.5	2.6	1.7	1.9	1.3	1.0	1.7
	17/1~3	1.9	2.8	3.1	2.4	▲ 0.6	-	3.1	3.8	-	-	2.9	1.3	1.6
季調済前期比	16/4~6	0.4	1.1	0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	-	0.4	0.1	0.4	0.6	0.5	▲ 0.1	0.4
	7~9	0.9	0.7	0.3	▲ 1.1	0.2	-	2.4	0.5	0.4	0.5	0.2	0.2	0.2
	10~12	0.5	0.9	0.2	2.3	0.0	-	▲ 1.1	2.2	0.6	0.7	0.4	0.5	0.3
	17/1~3	0.2	0.1	2.3	3.3	▲ 0.4	-	1.4	1.0	0.5	0.3	0.6	0.3	0.5
季調済年率	16/4~6	1.4	4.3	1.0	▲ 7.7	▲ 1.7	-	1.8	0.2	1.7	2.4	1.9	▲ 0.4	1.7
	7~9	3.5	3.0	1.4	▲ 4.1	0.8	-	10.0	2.2	1.8	2.0	0.7	0.9	1.0
	10~12	2.1	3.5	0.9	9.6	0.2	-	▲ 4.5	9.0	2.3	2.7	1.7	1.8	1.4
	17/1~3	0.7	0.3	9.4	13.7	▲ 1.7	-	5.8	4.1	2.0	1.2	2.4	1.0	2.2
資 料		米 国 商 務 省								欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	内閣府

	BRICs				NIEs				ASEAN等				
	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2011年 価格)	インド (2011年度 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	香港 (2015年 価格)	インドネシア (2010年 価格)	タイ (2002年 価格)	マレーシア (2010年 価格)	ベトナム (2010年 価格)	オーストラリア (2013-14年 価格)
			10億リアル	10億 ルーブル	10億ルピー	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	100万 香港ドル	10億ルピア	100万バツ	100万リンギ	10億ドン
暦年													
10	-	3,886	-	-	1265.3	13.8	322.4	2,074,000	6,864,133	8,232,421	821,435	2,157,828	1,432,472
11	-	4,376	-	87,360	1311.9	14.3	342.4	2,173,856	7,287,635	8,301,570	864,920	2,292,483	1,469,221
12	-	4,815	-	92,269	1342.0	14.6	355.7	2,210,818	7,727,083	8,902,850	912,261	2,412,778	1,523,471
13	-	5,332	-	98,394	1380.8	14.9	373.5	2,279,388	8,156,498	9,146,118	955,080	2,543,596	1,556,022
14	-	5,779	77,945	105,522	1427.0	15.5	386.8	2,342,354	8,564,867	9,229,761	1,012,448	2,695,796	1,598,999
15	-	6,001	80,804	113,502	1466.8	15.6	394.3	2,398,437	8,982,511	9,501,230	1,063,355	2,875,856	1,637,256
16	-	6,267	83,044	-	1508.3	15.9	402.2	2,447,500	9,433,034	9,808,878	1,108,227	3,054,470	1,677,259
前年比													
10	10.6	7.5	-	-	6.5	10.6	15.2	6.8	-	7.5	-	6.4	2.4
11	9.5	4.0	-	-	3.7	3.8	6.2	4.8	6.2	0.8	5.3	6.2	2.6
12	7.9	1.9	3.5	5.6	2.3	2.1	3.9	1.7	6.0	7.2	5.5	5.2	3.7
13	7.8	3.0	1.3	6.6	2.9	2.2	5.0	3.1	5.6	2.7	4.7	5.4	2.1
14	7.3	0.5	0.7	7.2	3.3	4.0	3.6	2.8	5.0	0.9	6.0	6.0	2.8
15	6.9	▲ 3.8	▲ 2.8	7.6	2.8	0.7	1.9	2.4	4.9	2.9	5.0	6.7	2.4
16	6.7	▲ 3.6	▲ 0.2	-	2.8	1.5	2.0	2.1	5.0	3.2	4.2	6.2	2.4
前年同期比													
16/4～6	6.7	▲ 3.6	▲ 0.5	7.2	3.4	1.1	1.9	1.9	5.2	3.6	4.0	5.8	3.1
7～9	6.7	▲ 2.9	▲ 0.4	7.4	2.6	2.1	1.2	2.1	5.0	3.2	4.3	6.6	1.7
10～12	6.8	▲ 2.5	0.3	7.0	2.4	2.9	2.9	3.2	4.9	3.0	4.5	6.7	2.4
17/1～3	6.9	-	0.5	-	2.7	2.6	2.5	4.3	5.0	3.3	5.6	5.1	-
季調済前期比													
16/4～6	-	▲ 0.3	-	-	0.9	0.2	-	-	-	1.1	-	-	0.8
7～9	-	▲ 0.7	-	-	0.5	1.0	-	-	-	0.4	-	-	▲ 0.5
10～12	-	▲ 0.9	-	-	0.5	0.5	-	-	-	0.5	-	-	1.1
17/1～3	-	-	-	-	0.9	0.7	-	-	-	1.3	-	-	-
季調済年率													
16/4～6	-	-	-	-	-	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-
7～9	-	-	-	-	-	4.0	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
10～12	-	-	-	-	-	1.8	12.3	-	-	-	-	-	-
17/1～3	-	-	-	-	-	2.9	▲ 1.9	-	-	-	-	-	-
資 料	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア連邦 統計局	インド統計 計画履行省	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	香港 統計局	インドネシア中央 統計局	タイ国家経済 社会開発庁	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
12	107.4	67.1	100.0	75.3	—	—	781	—	14,434	224.6	8.1
13	110.5	73.2	102.0	75.2	—	—	925	—	15,530	232.8	7.4
14	116.7	86.9	105.1	75.8	—	—	1,003	—	16,452	303.5	6.2
15	121.8	98.0	104.4	75.9	—	—	1,112	—	17,396	273.6	5.3
16	123.3	99.8	103.1	75.5	—	—	1,174	—	17,465	209.5	4.9
前年比											
12	—	—	2.9	1.8	5.7	4.9	28.2	4.1	13.3	1.7	—
13	—	—	2.0	▲ 0.2	2.6	▲ 0.0	18.5	2.6	7.6	1.6	—
14	—	—	3.1	0.9	4.8	1.0	8.5	3.8	5.9	1.9	—
15	—	—	▲ 0.7	0.1	▲ 3.0	▲ 3.2	10.8	1.4	5.7	2.1	—
16	—	—	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.3	5.6	3.0	6.7	1.7	—
四半期											
16/7~9	123.5	100.7	103.1	75.3	▲ 0.1	2.4	1,150	—	17,464	71.6	4.9
10~12	124.3	107.8	103.3	75.5	2.8	▲ 0.1	1,248	—	17,994	44.3	4.7
17/1~3	126.0	117.5	103.8	75.8	0.4	1.9	1,242	—	17,151	52.7	4.7
季調済前期比											
16/7~9	—	—	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	2.4	▲ 0.7	0.5	1.9	0.5	—
10~12	—	—	0.2	0.2	2.8	▲ 0.1	8.5	1.3	1.2	0.4	—
17/1~3	—	—	0.4	0.4	0.4	1.9	▲ 0.5	1.5	▲ 3.4	0.4	—
月次											
16/11	124.1	109.4	102.9	75.5	—	—	1,149	—	17,719	16.4	4.6
12	124.8	113.3	103.8	75.6	—	—	1,268	—	18,318	15.5	4.7
17/1	125.5	111.6	103.5	75.8	—	—	1,236	—	17,497	21.6	4.8
2	126.1	116.1	103.7	76.0	—	—	1,288	—	17,442	23.2	4.7
3	126.5	124.9	104.1	75.6	—	—	1,203	—	16,514	7.9	4.5
4	126.9	120.3	105.1	76.4	—	—	1,172	—	16,810	21.1	4.4
季調済前月比											
16/11	—	—	▲ 0.2	0.1	▲ 4.6	1.5	▲ 13.5	0.2	▲ 1.3	0.1	—
12	—	—	0.8	0.1	0.3	▲ 0.3	10.4	0.3	3.4	0.1	—
17/1	—	—	▲ 0.3	0.3	0.3	1.3	▲ 2.5	1.1	▲ 4.5	0.1	—
2	—	—	0.2	0.2	1.4	0.1	4.2	0.1	▲ 0.3	0.2	—
3	—	—	0.4	▲ 0.5	1.7	0.5	▲ 6.6	0.3	▲ 5.3	0.1	—
4	—	—	1.0	0.9	—	—	▲ 2.6	0.3	1.8	0.1	—
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	1971/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
12	—	—	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,498.9	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	—	—	1,578.5	2,268.0	▲ 689.5	11,069.7	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	—	—	1,621.2	2,356.4	▲ 735.2	11,726.7	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
15	—	—	1,502.6	2,248.2	▲ 745.7	12,396.3	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
16	—	—	1,454.6	2,188.9	▲ 734.3	13,273.0	0.40	1.84	17,908.08	5,383.12	1.107
前年比											
12	1.8	2.1	4.3	3.1	—	8.3	—	—	—	—	—
13	1.3	1.7	2.1	▲ 0.4	—	5.4	—	—	—	—	—
14	1.6	1.8	2.7	3.9	—	5.9	—	—	—	—	—
15	▲ 0.9	1.8	▲ 7.3	▲ 4.6	—	5.7	—	—	—	—	—
16	0.4	2.2	▲ 3.2	▲ 2.6	—	7.1	—	—	—	—	—
四半期											
16/7~9	—	—	374.2	548.6	▲ 174.8	12,947.3	0.40	1.56	18,367.92	5,312.00	1.116
10~12	—	—	371.2	562.9	▲ 192.1	13,131.1	0.45	2.13	18,864.77	5,383.12	1.078
17/1~3	—	—	381.1	577.6	▲ 196.9	13,313.4	0.70	2.44	20,385.12	5,911.74	1.066
季調済前期比											
16/7~9	0.2	0.5	4.4	1.3	—	1.6	—	—	—	—	—
10~12	0.6	0.5	▲ 0.8	2.6	—	1.4	—	—	—	—	—
17/1~3	0.9	0.6	2.7	2.6	—	1.4	—	—	—	—	—
月次											
16/11	—	—	121.6	187.2	▲ 65.6	13,144.8	0.41	2.14	18,697.33	5,323.68	1.079
12	—	—	126.6	190.9	▲ 64.4	13,180.8	0.54	2.49	19,712.42	5,383.12	1.055
17/1	—	—	127.2	195.8	▲ 68.6	13,260.4	0.65	2.43	19,908.15	5,614.79	1.064
2	—	—	127.6	191.8	▲ 64.1	13,299.3	0.66	2.42	20,424.14	5,825.44	1.065
3	—	—	125.8	190.1	▲ 64.2	13,380.5	0.79	2.48	20,823.06	5,911.74	1.069
4	—	—	—	—	—	13,435.6	0.90	2.30	20,684.69	6,047.61	1.071
季調済前月比											
16/11	0.2	0.2	▲ 0.8	1.4	—	0.6	—	—	—	—	—
12	0.2	0.2	4.0	2.0	—	0.3	—	—	—	—	—
17/1	0.5	0.3	0.5	2.5	—	0.6	—	—	—	—	—
2	0.3	0.2	0.3	▲ 2.1	—	0.3	—	—	—	—	—
3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.9	—	0.6	—	—	—	—	—
4	0.5	0.1	—	—	—	0.4	—	—	—	—	—
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 ^{ドル}	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
12	90.1	▲ 21.4	▲ 10.8	101.0	79.2	98.5	10.5	▲ 55.8	▲ 83.6
13	95.1	▲ 16.7	▲ 8.3	100.5	78.3	98.6	10.9	159.2	▲ 97.4
14	104.5	▲ 7.2	▲ 2.7	101.7	80.4	100.6	10.2	120.0	▲ 96.5
15	106.1	▲ 4.4	▲ 2.9	103.9	81.2	104.3	9.4	149.4	▲ 109.0
16	105.7	▲ 6.3	▲ 2.5	105.6	81.5	107.4	8.6	120.1	▲ 110.2
前年比									
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.0	8.5	-	16.8
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	0.1	3.7	-	8.8
14	-	-	-	1.1	2.7	2.1	▲ 5.8	-	1.6
15	-	-	-	2.2	1.0	3.7	▲ 8.2	-	▲ 2.3
16	-	-	-	1.6	0.4	3.0	▲ 9.0	-	12.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/7~9	104.6	▲ 7.3	▲ 3.0	105.4	81.5	107.6	8.5	14.6	▲ 39.2
10~12	107.7	▲ 5.6	▲ 0.2	106.7	81.8	108.6	8.3	40.7	▲ 31.6
17/1~3	108.9	▲ 4.6	1.8	107.0	82.1	108.8	8.1	23.9	▲ 36.9
前期比									
16/7~9	-	-	-	0.2	0.5	0.6	▲ 2.3	-	-
10~12	-	-	-	1.2	0.4	0.9	▲ 2.4	-	-
17/1~3	-	-	-	0.3	0.4	0.1	▲ 2.4	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/10	106.8	▲ 6.5	▲ 0.9	105.7	-	108.8	8.3	10.6	▲ 9.4
11	107.2	▲ 5.8	▲ 0.5	107.5	-	109.0	8.3	12.5	▲ 11.3
12	109.0	▲ 4.6	0.7	106.9	-	108.1	8.2	17.6	▲ 10.9
17/1	108.6	▲ 4.3	1.5	107.0	-	108.3	8.1	5.9	▲ 12.0
2	108.9	▲ 5.2	2.0	107.0	-	109.1	8.1	8.2	▲ 11.4
3	109.2	▲ 4.2	1.8	107.0	-	108.9	8.0	9.8	▲ 13.4
4	110.6	▲ 3.4	3.0	-	-	-	-	-	-
前月比									
16/10	-	-	-	0.1	-	1.1	▲ 1.2	-	-
11	-	-	-	1.7	-	0.2	0.0	-	-
12	-	-	-	▲ 0.6	-	▲ 0.8	▲ 1.2	-	-
17/1	-	-	-	0.1	-	0.2	▲ 1.2	-	-
2	-	-	-	0.0	-	0.7	0.0	-	-
3	-	-	-	0.0	-	▲ 0.2	▲ 1.2	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2015年=100	2015年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
12	98.2	96.1	0.75	0.50	9,788.4	0.6	1.5
13	99.5	98.5	0.25	0.50	9,830.4	0.2	1.6
14	100.0	100.0	0.05	0.50	10,320.3	0.2	1.2
15	100.0	100.0	0.05	0.50	10,829.1	▲ 0.0	0.5
16	100.2	100.7	0.00	0.25	11,373.0	▲ 0.3	0.1
前年比							
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.4	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.0	-	-
15	0.0	0.0	-	-	4.9	-	-
16	0.2	0.7	-	-	5.0	-	-
四半期					*		
16/7~9	100.3	100.9	0.00	0.25	11,247.8	▲ 0.3	▲ 0.1
10~12	101.0	101.5	0.00	0.25	11,373.0	▲ 0.3	0.1
17/1~3	101.0	102.0	0.00	0.25	11,581.4	▲ 0.3	0.3
前期比							
16/7~9	▲ 0.1	0.4	-	-	1.2	-	-
10~12	0.7	0.6	-	-	1.1	-	-
17/1~3	0.0	0.5	-	-	1.8	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
16/4	▲ 0.2	0.3	0.00	0.50	4.8	▲ 0.2	0.2
5	▲ 0.1	0.3	0.00	0.50	4.9	▲ 0.3	0.2
6	0.1	0.5	0.00	0.50	5.1	▲ 0.3	0.0
7	0.2	0.6	0.00	0.50	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
8	0.2	0.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	▲ 0.1
9	0.4	1.0	0.00	0.25	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
10	0.5	0.9	0.00	0.25	4.5	▲ 0.3	▲ 0.0
11	0.6	1.2	0.00	0.25	4.7	▲ 0.3	0.2
12	1.1	1.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	0.2
17/1	1.8	1.8	0.00	0.25	4.8	▲ 0.3	0.2
2	2.0	2.3	0.00	0.25	4.7	▲ 0.3	0.1
3	1.5	2.3	0.00	0.25	5.3	▲ 0.3	0.4
4	1.9	2.7	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.3
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
	14	-	50,200	26,239	-	-	23,423	19,592	3,831	1,196	5.60	122.8	3,235
	15	-	55,159	30,093	-	-	22,735	16,796	5,939	1,263	4.35	139.2	3,539
	16	-	59,650	33,232	-	-	20,974	15,875	5,100	1,260	4.35	155.0	3,104
	前年比												
前年比	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	11.0	-
	15	6.1	10.0	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 14.2	-	5.6	-	13.3	-
	16	6.0	8.1	10.4	2.0	▲ 1.4	▲ 7.9	▲ 5.6	-	▲ 0.2	-	11.3	-
	前年比												
四半期	16/7~9	-	-	-	-	-	5,530	4,141	1,389	257	-	151.6	3,023
	10~12	-	-	-	-	-	5,850	4,514	1,337	309	-	155.0	3,151
	17/1~3	-	-	-	-	-	4,804	4,277	527	-	-	160.0	3,208
	前年同期比												
	16/7~9	-	7.1	10.5	1.7	▲ 0.8	▲ 6.9	▲ 4.4	-	▲ 3.1	-	11.5	-
	10~12	-	8.0	10.6	2.1	3.3	▲ 5.2	2.5	-	▲ 1.4	-	11.3	-
月次	16/11	-	-	-	-	-	1,936	1,505	431	99	4.35	153.0	3,250
	12	-	-	-	-	-	2,092	1,695	397	122	4.35	155.0	3,104
	17/1	-	-	-	-	-	1,823	1,314	509	120	4.35	157.6	3,159
	2	-	-	-	-	-	1,198	1,291	▲ 92	87	4.35	158.3	3,242
	3	-	-	-	-	-	1,806	1,567	239	131	4.35	160.0	3,223
	4	-	-	-	-	-	1,800	1,420	380	-	4.35	159.6	3,155
前年同月比	16/11	6.2	8.3	10.8	2.3	3.3	▲ 1.5	5.5	-	0.9	-	11.4	-
	12	6.0	6.4	10.9	2.1	5.5	▲ 6.3	3.7	-	5.7	-	11.3	-
	17/1	6.3	8.9	9.5	2.6	6.9	7.6	16.8	-	▲ 9.2	-	11.3	-
	2	6.3	8.9	9.5	0.8	7.8	▲ 1.5	38.0	-	3.1	-	11.1	-
	3	7.6	8.9	10.9	0.9	7.6	16.4	20.3	-	1.6	-	10.6	-
	4	6.5	9.8	10.7	1.2	6.4	8.0	11.9	-	-	-	10.5	-
資 料		国 家 統 計 局					中国海関			商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		鉱工業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール (製造業)	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2015年=100	2015年=100	2011年=100	2014年=100	100万USドル			CD3カ月%	CP3カ月%	3カ月物%
暦年	12	107.4	99.8	101.0	96.8	101.9	96.7	28,285	29,085	37,164	3.30	0.90	0.38
	13	108.2	100.4	102.7	98.1	102.7	99.0	44,047	33,418	39,936	2.72	0.81	0.40
	14	108.4	106.8	105.4	99.3	104.0	100.0	47,150	38,242	47,485	2.49	0.80	0.46
	15	108.1	104.9	100.0	100.0	103.7	99.5	90,258	48,124	68,414	1.77	0.82	1.19
	16	109.2	106.5	103.7	101.0	105.1	98.9	89,233	49,753	63,607	1.49	0.63	0.97
	前年比												
前年比	12	1.4	▲ 0.3	0.4	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.2	6.4	2.6	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
	15	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 5.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	16	1.0	1.5	3.6	1.0	1.4	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	前年比												
四半期	16/7~9	109.2	107.5	100.6	101.0	105.2	99.0	19,389	12,048	13,519	1.35	0.56	0.87
	10~12	109.9	109.7	110.5	101.5	106.3	99.1	21,766	13,596	10,607	1.44	0.64	0.97
	17/1~3	111.6	109.9	109.1	102.7	105.1	99.5	16,116	10,791	11,358	1.49	0.64	0.95
	前年同期比												
	16/7~9	0.5	3.9	1.9	0.7	0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
	10~12	2.8	6.1	11.8	1.5	1.8	0.0	-	-	-	-	-	-
月次	16/11	111.2	110.7	109.7	101.5	106.5	99.2	8,068	4,309	37,429	1.42	0.65	0.92
	12	110.7	110.0	117.5	101.6	105.5	99.4	6,765	4,859	40,523	1.54	0.71	0.97
	17/1	113.8	114.5	111.6	102.4	105.4	99.5	2,770	3,498	30,790	1.50	0.66	0.96
	2	110.0	107.6	105.2	102.8	105.1	99.5	7,044	3,342	53,868	1.49	0.64	0.94
	3	111.1	107.5	110.4	102.8	104.7	99.6	6,084	3,933	51,792	1.48	0.61	0.95
	4	-	-	-	102.7	104.9	-	12,976	2,784	49,442	1.43	-	1.00
前年同月比	16/11	5.4	8.9	11.7	1.5	2.0	0.0	-	-	-	-	-	-
	12	4.3	6.3	22.4	1.3	1.7	0.2	-	-	-	-	-	-
	17/1	1.3	2.5	3.9	2.0	2.2	0.6	-	-	-	-	-	-
	2	6.7	10.7	10.2	1.9	▲ 0.1	0.7	-	-	-	-	-	-
	3	3.0	3.2	10.2	2.2	0.2	0.7	-	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	1.9	0.1	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール 銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2014年=100	2011-12年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	1993/12=100	2000年=100	2011-12年=100
暦年	12	99.8	96.0	103.3	93.8	21,395	2,665	3,500.7	370.4	106.9
	13	102.0	96.4	106.8	97.8	23,686	2,507	3,717.8	395.5	112.5
	14	99.1	98.0	111.1	100.0	26,355	2,601	3,953.2	426.4	113.9
	15	91.0	99.2	114.9	95.7	27,519	2,790	4,310.1	492.6	109.7
	16	84.7	100.5	120.7	89.7	28,314	-	4,686.8	527.4	111.6
前年比	12	▲ 2.7	3.4	-	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	6.9
	13	2.2	0.4	3.3	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	5.2
	14	▲ 2.9	1.7	4.1	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	1.3
	15	▲ 8.2	1.2	3.4	▲ 4.3	4.4	7.3	9.0	15.5	▲ 3.7
	16	▲ 6.9	1.3	5.0	▲ 6.3	2.9	-	8.7	7.1	1.7
四半期	16/7~9	84.9	99.6	118.1	86.1	7,258	797	4,731.1	530.4	111.5
	10~12	84.1	112.7	120.1	98.5	7,797	792	4,763.3	535.6	111.7
	17/1~3	84.7	93.6	125.4	85.3	6,735	803	4,808.4	542.2	113.0
	16/7~9	▲ 5.3	1.0	5.3	▲ 5.6	-	17.7	8.7	6.8	1.0
	10~12	▲ 2.7	1.7	4.4	▲ 5.5	-	7.6	7.0	5.8	1.7
前年同期比	17/1~3	0.8	0.1	2.8	▲ 3.0	-	11.1	4.9	4.6	5.0
月次	16/11	*	*							
	12	83.5	111.8	116.6	91.8	2,435	241	4,761.4	535.7	111.9
	17/1	85.5	118.3	122.5	115.0	2,919	228	4,775.7	537.8	111.7
	2	85.2	90.2	124.1	88.1	2,208	265	4,793.9	541.2	112.6
前年同月比	3	85.2	89.6	120.5	81.1	2,175	255	4,809.7	542.4	113.0
	4	83.7	101.0	131.5	86.8	2,353	283	4,821.7	542.9	113.4
	16/11	-	-	-	-	-	-	4,828.4	544.5	113.2
	12	▲ 3.1	3.4	5.7	▲ 3.8	2.1	1.8	7.0	5.8	1.8
	17/1	0.7	0.3	2.6	▲ 4.9	0.8	▲ 1.4	6.3	5.4	2.1
前年同月比	2	0.2	2.3	3.8	▲ 1.2	3.7	14.4	5.4	5.0	4.3
	3	3.3	▲ 2.7	1.9	▲ 3.7	2.7	9.1	4.8	4.6	5.5
	4	▲ 1.2	0.8	2.7	▲ 4.0	4.7	10.0	4.6	4.2	5.3
	16/11	-	-	-	-	-	-	4.1	4.1	3.9
資料		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ベ・スハ 指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左	%	%		1995/9=100	1978-79年=100
暦年	06	46,457	1,343	▲53,597	-	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲79,866	-	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲114,600	-	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,505	-	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	20,147	1,470	▲112,519	-	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲182,947	-	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	-	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,806	▲136,701	7.2	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,044	1,889	▲137,506	6.8	5.2	50,007	791	27,499
	15	19,673	1,485	▲117,298	8.3	5.6	43,350	757	26,118
	16	47,723	900	▲95,188	11.3	5.5	60,227	1,152	26,626
四半期	15/7~9	8,020	289	▲35,457	8.7	5.3	45,059	790	26,155
	10~12	9,433	303	▲30,977	9.0	5.7	43,350	757	26,118
	16/1~3	8,400	223	▲18,639	10.2	5.9	50,055	876	25,342
	4~6	15,271	222	▲19,234	11.2	5.7	51,527	931	27,000
	7~9	12,533	182	▲23,775	11.7	5.3	58,367	991	27,866
	10~12	11,519	273	▲33,539	11.9	5.4	60,227	1,152	26,626
	17/1~3	14,429	342	▲29,174	13.2	5.6	64,984	1,114	29,621
月次	16/4	4,861	66	▲4,845	11.2	5.9	53,911	951	25,607
	5	6,437	76	▲6,273	11.2	5.6	48,472	904	26,668
	6	3,974	80	▲8,116	11.3	5.4	51,527	931	27,000
	7	4,578	62	▲7,761	11.6	5.3	57,308	928	28,052
	8	4,140	46	▲7,674	11.8	5.2	57,901	950	28,452
	9	3,815	74	▲8,340	11.8	5.2	58,367	991	27,866
	10	2,346	65	▲10,161	11.8	5.4	64,925	989	27,942
	11	4,758	89	▲13,009	11.9	5.4	61,906	1,029	26,653
	12	4,415	118	▲10,369	12.0	5.3	60,227	1,152	26,626
	17/1	2,725	114	▲9,841	12.6	5.7	64,671	1,164	27,656
	2	4,560	102	▲8,896	13.2	5.6	66,662	1,099	28,743
	3	7,145	126	▲10,437	13.7	5.4	64,984	1,114	29,621
	4	6,969	-	▲13,249	-	-	65,403	1,114	29,918
資料		地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

経済・産業指標

ASEAN等

*は季節調整値。

		鉱工業生産						消費者物価					
		インドネシア (製造業)	タイ (製造業)	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港 (製造業)	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		2010年=100	2011年=100	2010年=100	2010年=100	2013-14年=100	2008年=100	2012年=100	2011年=100	2010年=100	2014年=100	2011-12年=100	2014/10-15/9=100
暦年	12	108.4	110.6	106.7	-	94.5	94.9	100.0	96.9	104.9	-	101.0	89.6
	13	114.9	113.1	110.3	-	95.5	95.0	106.4	99.0	107.1	-	103.5	93.5
	14	120.4	108.9	116.0	-	99.4	94.6	113.2	100.9	110.5	-	106.1	97.7
	15	126.1	108.8	121.5	-	100.5	93.2	120.4	100.0	112.8	-	107.7	100.6
	16	131.2	110.6	126.2	-	101.8	92.8	124.7	100.2	115.2	-	109.1	103.0
	前年比												
前年比	12	4.1	10.6	4.2	-	2.8	▲ 0.8	4.0	3.0	1.7	-	1.8	4.1
	13	6.0	2.3	3.4	-	1.1	0.1	6.4	2.2	2.1	-	2.5	4.3
	14	4.8	▲ 3.8	5.2	-	4.1	▲ 0.4	6.4	1.9	3.1	-	2.5	4.4
	15	4.8	▲ 0.0	4.7	-	1.1	▲ 1.5	6.4	▲ 0.9	2.1	-	1.5	3.0
	16	4.0	1.6	3.8	-	1.2	▲ 0.4	3.5	0.2	2.1	-	1.3	2.4
	四半期												
四半期	16/7~9	132.7	108.0	125.9	-	103.1	97.3	125.2	100.4	115.3	102.9	109.4	102.9
	10~12	132.3	109.6	131.5	-	104.2	94.4	126.2	100.5	116.5	104.6	110.0	103.6
	17/1~3	133.4	115.7	127.2	-	-	-	128.1	100.6	119.2	105.6	110.5	103.8
	前年同期比												
	16/7~9	4.9	0.9	3.9	7.4	▲ 0.5	▲ 0.1	3.0	0.3	1.3	-	1.3	3.1
	10~12	2.1	1.6	5.0	7.3	1.1	▲ 0.7	3.3	0.7	1.7	-	1.5	1.2
月次	17/1~3	4.3	0.1	4.3	7.1	-	-	3.7	1.3	4.3	-	2.1	0.5
	16/11	132.4	112.1	128.4	-	-	-	126.2	100.5	116.9	104.7	-	103.6
	12	132.3	107.4	133.9	-	-	-	126.7	100.6	116.9	104.9	-	103.8
	17/1	131.1	111.6	127.7	-	-	-	127.9	100.8	118.2	105.4	-	103.8
	2	133.4	111.0	120.4	-	-	-	128.2	100.8	119.7	105.6	-	103.7
	3	135.8	124.5	133.6	-	-	-	128.2	100.3	119.6	105.9	-	103.9
前年同月比	4	-	-	-	-	-	-	128.3	100.5	119.3	105.9	-	-
	16/11	2.0	3.9	6.2	7.2	-	-	3.6	0.6	1.8	4.5	-	1.3
	12	4.3	0.5	4.8	7.7	-	-	3.0	1.1	1.8	4.7	-	1.2
	17/1	3.6	2.2	3.5	0.7	-	-	3.5	1.6	3.2	5.2	-	1.3
	2	3.8	▲ 1.1	4.8	15.2	-	-	3.8	1.4	4.5	5.0	-	▲ 0.1
	3	5.5	▲ 0.5	4.5	5.5	-	-	3.6	0.8	5.1	4.7	-	0.5
資料	4	-	-	-	7.4	-	-	4.2	0.4	4.4	4.3	-	-
		インドネシア 中央統計局	タイ工業省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央統計局	タイ商務省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局

*は季節調整値。

		貿易収支						金利					
		インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万AUドル	100万USドル	BIレート%	%	%	リファインスト%	%	%
暦年	06	39,733	949	30,317	▲ 5,110	▲ 16,324	▲ 17,874	9.75	5.00	3.50	6.50	6.25	6.75
	07	39,627	13,902	29,802	▲ 5,430	▲ 24,785	▲ 23,477	8.00	3.69	3.50	6.50	6.75	5.75
	08	7,823	▲ 1,447	43,095	▲ 9,500	▲ 8,599	▲ 25,888	9.25	3.40	3.25	7.50	4.25	0.50
	09	19,681	18,714	33,489	▲ 16,163	▲ 6,517	▲ 28,900	6.50	1.35	2.00	7.00	3.75	0.50
	10	22,116	10,385	33,993	▲ 12,379	11,817	▲ 43,139	6.50	1.50	2.75	8.00	4.75	0.50
	11	26,061	▲ 6,211	40,628	▲ 8,853	21,632	▲ 54,773	6.00	2.98	3.00	13.00	4.25	0.50
	12	▲ 1,659	▲ 20,009	31,151	2,008	▲ 8,074	61,584	5.75	2.94	3.00	13.00	3.00	0.50
	13	▲ 4,077	▲ 21,902	22,434	385	6,875	64,839	7.50	2.54	3.00	8.00	2.50	0.50
	14	▲ 2,198	▲ 225	25,079	803	3,040	70,929	7.75	2.04	3.25	6.50	2.50	0.50
	15	7,671	11,699	23,153	▲ 4,110	▲ 24,617	▲ 57,077	7.50	1.60	3.25	6.50	2.00	0.75
	16	9,051	20,659	21,042	2,100	▲ 8,889	▲ 54,418	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
四半期	15/7~9	2,740	4,269	5,411	▲ 360	▲ 5,993	▲ 12,807	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	10~12	455	3,883	7,157	200	▲ 8,457	▲ 13,992	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	16/1~3	1,658	8,189	5,752	1,198	▲ 6,781	▲ 12,565	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4~6	2,129	4,224	4,486	83	▲ 5,247	▲ 13,252	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7~9	2,148	5,516	4,429	2,001	▲ 3,366	▲ 13,551	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	10~12	3,116	2,730	6,375	▲ 1,182	6,505	▲ 15,050	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	17/1~3	3,314	4,053	4,248	▲ 1,990	9,158	▲ 14,286	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
月次	16/4	876	721	2,321	277	▲ 1,240	▲ 4,000	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	5	374	1,537	812	▲ 177	▲ 1,493	▲ 3,378	6.75	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	6	879	1,965	1,353	▲ 17	▲ 2,514	▲ 5,874	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7	514	843	475	564	▲ 1,635	▲ 4,294	6.50	1.50	3.00	6.50	1.75	0.75
	8	363	2,128	2,113	573	▲ 1,386	▲ 4,138	5.25	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	9	1,271	2,546	1,841	864	▲ 345	▲ 5,119	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	10	1,235	248	2,336	▲ 445	▲ 814	▲ 4,798	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	11	834	1,543	2,083	▲ 243	2,591	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	12	1,046	938	1,955	▲ 494	4,728	▲ 5,861	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	17/1	1,433	826	1,063	1,154	2,284	▲ 1,591	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	2	1,259	1,610	1,966	▲ 2,044	3,731	▲ 7,252	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
資料	3	1,395	1,617	1,219	▲ 1,104	3,143	▲ 5,443	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
	4	1,238	-	-	▲ 800	-	-	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
資料		インドネシア 中央統計局	タイ国家 統計局	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央銀行	タイ 中央銀行	マレーシア 中央銀行	ベトナム 国家銀行	オーストラリア 準備銀行	香港 金融管理局

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2014年度		6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4
2015年度		6,780	1.4	104,254	▲ 5.1	26,234	▲ 0.2
2016年度		6,286	▲ 7.3	105,164	0.9	26,343	0.4
2016.	2	537	▲ 4.9	8,345	▲ 1.1	2,138	2.0
	3	527	▲10.6	8,726	▲ 6.0	2,331	▲ 1.6
	4	530	▲ 7.4	8,500	1.2	2,189	▲ 0.5
	5	506	▲ 4.7	8,940	0.2	2,143	▲ 0.4
	6	446	▲10.3	8,770	2.8	2,187	2.1
	7	499	▲10.7	8,977	1.5	2,167	▲ 0.2
	8	505	▲15.2	8,909	1.3	2,121	1.1
	9	470	▲18.1	8,453	▲ 1.4	2,223	0.2
	10	519	▲11.7	9,053	0.5	2,309	0.1
	11	558	▲ 4.3	8,619	▲ 1.4	2,182	▲ 2.0
	12	580	▲ 5.5	8,714	1.5	2,182	1.9
2017.	1	590	▲ 1.8	9,003	2.6	2,130	1.1
	2	515	▲ 4.2	8,340	▲ 0.1	2,120	▲ 0.9
	3	567	7.7	8,887	1.8	2,389	2.5
資料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2014年度		9,591	▲ 3.2	5,297	▲ 6.9	4,491	▲ 3.1
2015年度		9,188	▲ 4.2	4,938	▲ 6.8	4,583	2.0
2016年度		9,360	1.9	5,078	2.8	4,636	1.2
2016.	3	890	1.2	636	▲ 8.6	404	1.8
	4	644	▲ 9.7	325	1.6	369	▲ 2.8
	5	657	1.7	332	▲ 1.2	303	4.6
	6	804	▲ 1.0	421	▲ 4.9	408	1.1
	7	807	▲ 4.1	416	▲ 2.2	414	▲ 0.5
	8	659	8.8	337	2.9	327	1.5
	9	841	1.5	477	▲ 0.5	435	3.8
	10	781	▲ 3.9	379	▲ 0.4	423	1.7
	11	840	6.6	418	7.4	423	2.0
	12	781	4.2	398	7.6	423	2.7
2017.	1	761	3.9	402	4.9	316	▲ 5.8
	2	853	11.2	485	7.4	376	1.7
	3	931	4.7	691	8.7	420	3.8
	4	-	-	355	9.2	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2014年度		15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3
2015年度		13,990	▲11.4	5,793	9.9	54,576	▲10.2	36,260	3.8
2016年度		12,893	▲ 7.8	5,316	▲ 8.2	50,945	▲ 6.7	34,587	▲ 4.6
2016.	2	1,019	▲22.5	389	▲ 8.7	4,574	20.6	3,803	48.9
	3	1,162	▲21.2	513	▲ 7.8	11,525	12.1	7,184	▲10.8
	4	992	▲26.3	390	▲19.6	2,814	11.7	2,105	15.6
	5	1,044	▲24.7	389	▲26.5	2,386	▲39.7	1,734	▲35.3
	6	1,091	▲19.9	508	▲15.8	5,422	15.4	3,032	16.2
	7	1,044	▲19.7	513	▲14.3	2,854	▲18.7	2,076	▲ 5.5
	8	981	▲ 8.4	431	▲ 9.7	3,107	▲31.5	2,123	▲13.9
	9	1,029	▲ 6.3	455	▲ 4.9	4,849	14.0	3,184	5.1
	10	939	▲ 8.9	414	▲ 7.0	3,175	▲24.6	2,473	▲18.2
	11	1,079	▲ 5.6	450	▲ 1.1	4,372	41.2	2,977	42.5
	12	1,119	4.4	460	8.0	7,128	86.8	5,388	133.1
2017.	1	1,037	3.5	378	▲ 4.6	3,391	▲12.7	1,811	▲40.6
	2	1,112	9.1	405	4.2	3,221	▲29.6	2,282	▲40.0
	3	1,427	22.8	525	2.3	8,226	▲28.6	5,403	▲24.8
資料		日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2014年度		8,751	▲ 1.7	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,382	▲19.0
2015年度		9,521	8.8	1,870	▲ 1.0	3,544	2.3	4,848	▲ 9.9
2016年度		9,913	4.1	1,593	▲14.8	3,554	0.3	5,010	3.4
2016.	2	755	18.9	135	0.1	291	1.4	442	▲ 1.3
	3	808	23.1	151	5.4	335	9.0	601	▲ 0.5
	4	1,012	2.1	140	▲16.5	296	5.4	304	▲ 8.2
	5	950	6.2	97	▲35.4	250	▲ 6.3	373	23.7
	6	1,178	6.2	126	▲40.1	302	3.8	452	▲ 2.7
	7	1,024	3.0	109	▲48.0	305	▲ 3.9	369	▲ 5.2
	8	697	31.3	113	▲ 8.0	280	6.4	445	36.1
	9	593	0.8	135	▲12.2	323	3.3	504	1.4
	10	712	▲ 4.8	133	▲26.6	322	▲ 2.9	383	14.5
	11	729	▲ 0.0	148	0.7	308	4.6	339	▲ 0.1
	12	772	6.3	157	5.5	304	8.3	420	▲ 4.9
2017.	1	688	6.8	126	34.6	278	▲ 0.4	375	▲ 1.1
	2	739	▲ 2.0	137	1.2	288	▲ 1.2	454	2.8
	3	816	1.1	173	14.5	297	▲11.3	593	▲ 1.4
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2014年度		24,777	5.8	23,041	6.7	19,253	20.6	13,321	6.1
2015年度		26,346	6.3	22,795	▲ 1.1	20,284	5.4	13,395	0.6
2016年度		25,461	▲ 3.4	23,542	3.3	16,517	▲18.6	17,919	33.8
2016.	2	1,977	▲ 1.2	1,663	▲ 9.0	991	▲33.6	1,263	9.5
	3	2,095	▲ 1.9	1,921	▲ 7.5	1,259	▲36.2	1,294	5.3
	4	2,081	▲ 5.0	1,691	▲12.2	914	▲45.0	1,361	4.5
	5	1,894	▲ 3.5	1,623	▲ 9.0	1,189	▲30.6	1,276	▲ 1.2
	6	2,158	▲ 4.6	1,767	▲11.6	1,151	▲31.2	1,330	11.5
	7	2,163	▲ 9.7	1,781	▲ 9.8	935	▲35.3	1,335	24.2
	8	2,148	▲ 1.1	2,044	16.0	1,198	▲18.9	1,349	30.8
	9	2,292	▲ 8.8	2,169	▲ 5.3	1,689	▲20.2	1,299	49.0
	10	2,183	▲11.5	2,035	▲ 0.1	1,655	▲25.1	1,393	68.1
	11	2,172	▲ 2.0	2,212	16.2	1,672	▲19.9	1,459	54.2
	12	2,124	1.1	2,036	16.5	1,732	▲17.8	1,649	48.2
2017.	1	1,997	0.2	2,096	17.2	1,515	▲ 1.6	1,796	51.3
	2	2,040	3.2	1,949	17.2	1,361	37.2	1,860	47.3
	3	2,209	5.4	2,137	11.3	1,506	19.7	1,814	40.1
資 料		電子情報技術産業協会		経 済 産 業 省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2014年度		139,466	▲ 1.2	▲ 1.2		64,282	1.3	-	-
2015年度		140,565	0.8	1.9		57,978	3.2	-	-
2016年度		140,566	0.8	1.9		-	-	-	-
2016.	2	10,766	0.4	5.5		4,142	3.2	73.9	▲ 0.6
	3	12,283	▲ 1.0	1.8		5,925	5.1	77.0	0.2
	4	11,449	▲ 0.9	3.0		4,012	1.6	73.9	0.2
	5	11,529	▲ 2.1	0.6		4,297	▲ 7.6	71.3	▲ 2.9
	6	11,324	▲ 1.3	2.0		4,329	▲ 2.2	72.5	▲ 0.7
	7	12,005	▲ 0.2	5.9		4,820	▲ 3.1	75.6	▲ 2.5
	8	11,293	▲ 2.2	▲ 1.7		6,009	▲ 0.3	79.8	▲ 0.9
	9	11,039	▲ 1.7	1.5		4,982	▲ 7.1	76.3	▲ 1.3
	10	11,555	▲ 0.2	5.3		5,108	▲ 6.0	78.5	▲ 0.7
	11	11,711	1.7	1.7		4,838	▲ 1.7	76.9	▲ 0.3
	12	13,455	0.7	3.3		4,401	▲ 1.7	71.4	0.4
2017.	1	11,580	1.0	2.4		3,658	▲ 0.8	65.6	0.1
	2	10,791	0.2	1.8		4,088	▲ 1.3	75.2	1.3
	3	12,544	2.1	4.5		-	-	-	-
資 料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁			

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2015年度	0.6	▲ 0.8	1.5	2.4	3.2	0.9
2016年度	-	-	0.5	-	-	1.9
2016.	2	3.7	1.1	4.5	3.4	2.5
	3	2.9	4.0	0.3	1.7	▲ 0.6
	4	0.4	0.6	0.8	1.4	2.1
	5	3.1	0.1	0.6	1.8	▲ 3.0
	6	1.2	0.8	1.2	1.5	1.5
	7	▲ 2.3	▲ 1.4	2.2	1.8	3.1
	8	6.3	▲ 1.7	1.0	1.4	2.3
	9	3.1	0.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.6
	10	▲ 2.3	▲ 3.9	1.1	1.7	1.6
	11	6.4	5.1	1.3	1.6	2.6
	12	2.6	0.7	3.7	2.2	4.7
2017.	1	3.7	3.5	▲ 0.4	1.2	4.1
	2	0.4	0.3	7.1	0.6	1.3
	3	-	2.1	-	-	6.6
資 料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量 (百万kWh)	
2014年度	14,784	5.9	107,475	3.0	851,404	▲ 2.3
2015年度	15,648	5.8	109,058	1.5	837,519	▲ 1.6
2016年度	16,273	4.0	110,894	1.7	-	-
2016.	2	-	8,213	2.5	76,753	0.1
	3	15,648	17,013	▲ 2.0	73,395	0.8
	4	-	6,711	3.3	66,938	▲ 3.1
	5	-	7,013	3.0	63,001	▲ 1.8
	6	15,759	9,985	0.4	64,524	0.8
	7	-	7,142	▲ 1.0	70,793	1.7
	8	-	7,703	4.0	76,805	▲ 2.0
	9	15,955	12,385	0.2	75,099	8.0
	10	-	7,408	2.8	67,012	3.9
	11	-	8,089	5.8	65,580	2.6
	12	16,071	11,146	0.6	70,152	4.5
2017.	1	-	7,895	2.9	79,075	2.6
	2	-	8,399	2.3	-	-
	3	16,273	17,018	0.0	-	-
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		経済産業省	

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2014年度	182,886	▲ 5.7	37,099,875	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2015年度	180,524	▲ 1.3	36,461,589	▲ 1.7	4.57	▲ 1.27	17,595	4.5
2016年度	176,801	▲ 2.1	37,699,370	3.4	3.83	▲ 0.74	18,391	4.5
2016.	2	16,162	3,667,657	▲ 1.4	4.04	▲ 1.27	17,904	4.3
	3	16,505	3,643,521	1.0	4.34	▲ 0.96	17,973	4.5
	4	14,257	3,151,298	▲ 1.4	4.23	▲ 1.11	18,061	4.7
	5	13,081	2,792,043	5.6	4.05	▲ 1.12	18,107	4.5
	6	12,900	2,703,353	1.3	4.07	▲ 1.05	18,179	4.5
	7	13,812	2,804,990	▲ 3.9	3.94	▲ 0.95	18,271	4.6
	8	14,284	2,907,957	2.6	3.90	▲ 0.82	18,322	4.8
	9	13,433	2,826,158	5.9	3.70	▲ 0.83	18,336	4.2
	10	14,202	2,736,161	5.5	3.64	▲ 0.82	18,435	4.7
	11	15,578	2,927,202	4.8	3.75	▲ 0.44	18,476	4.8
	12	17,473	3,338,447	7.1	3.61	▲ 0.42	18,540	4.8
2017.	1	16,356	3,942,883	6.0	3.74	▲ 0.27	18,582	4.5
	2	15,535	3,768,865	2.8	3.70	▲ 0.34	18,655	4.2
	3	15,900	3,800,013	4.3	3.60	▲ 0.74	18,730	4.2
資 料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は、日銀当座預金増減の「財政等要因」のうち「国債（1年超）」を対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2016年度は中間決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. （資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. （資料）内閣府「平成28年度 内閣府年央試算」（平成28年7月13日）
内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成29年1月20日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第172回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[49] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[50] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[51] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[52] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[53] 主要国実質GDP

1. 米国は、2017年1～3月期1次速報値。民間在庫投資を含まない。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[54] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[55] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[56] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）。

[57] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[58] ASEAN等

1. 政策金利は期末値。
2. インドネシアの貿易収支の2007年12月以前は、自由貿易地域の取引を含まない値。
3. インドネシアの政策金利は2016年7月までBIレート、2016年8月より7日物リバースレポレート。

[61] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2016年7・8月号掲載分～)

掲 載 号

- 2017.5 家計の住宅ローンの拡大が及ぼす消費への影響
- 2017.5 近年の日米ベンチャー起業からみえる日本の起業活性化に向けた課題
- 2017.5 ブロックチェーン(分散型台帳技術)とは
- 2017.4 中国人の海外旅行の拡大と旅行先としての日本
- 2017.3 IoTの現状 ～米国CES2017調査報告～
- 2017.3 2016年のインバウンドの動向
- 2017.2 自動運転開発をめぐる国内外の動向
～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～
- 2017.1 IoT(Internet of Things)とは何か？
- 2016.12 ウェアラブル市場の現状と今後
- 2016.11 化学産業の設備投資動向 ～国内外で積極的な投資姿勢～
- 2016.11 電力システム改革に関連した投資・消費の動向
- 2016.10 電力産業の変革と分散型エネルギー源(DER)関連のイノベーション
～米国の動向と日本への示唆～
- 2016.9 2015・2016・2017年度 設備投資計画調査 結果概要
- 2016.7・8 医療機器産業の市場環境と付加価値創造に向けた戦略構築の必要性

次号「**DBJ Monthly Overview**」(7・8月号)は、7月上旬に発行の予定です。

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03) 3244-1840 (産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03) 3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
